

## 令和6年度事業報告（概要）

### 1 総括

#### ＜組織運営・内部管理＞

- 法人全体として、「質の高いサービスの提供」、「人材育成と働きがいのある職場づくり」、「地域に貢献する施設づくり」、「経営の基盤強化・健全化」の方針のもと経営に取り組んだ。
- 令和6年3月に策定した「愛媛県社会福祉事業団第2期中期経営計画（5年間）」に基づき、法人全体が連携して、計画の4つの柱（目標）である「障害福祉サービスの総合的展開」、「優秀な人材の確保」、「地域の福祉課題への取り組み」、「健全な経営の維持・管理」に取り組んだ。
- 社会福祉充実計画として、以下の事業を実施した。
  - ・ 職員処遇の改善
  - ・ パラスポーツの普及・推進
  - ・ 障がい者の芸術・文化支援活動
  - ・ 障がい者雇用の強化推進
- 全国社会福祉協議会が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」をベースとした階層別研修や施設長・管理職セミナーなどを実施し、職員の資質向上に取り組んだ。
- 全国的に福祉職員の離職率が高く採用も困難化している状況を踏まえ、人材の確保・育成等を専任する参与を設置し、職員採用活動の強化や新規採用職員のフォローアップのほか、管理職の指導・支援等を行った。
- 給与及び労務管理に係る事務の効率化を図るため、給与事務と連動した勤怠管理システムのほか、給与支給明細等の電子化や人事管理システムの導入に着手した。（令和6年度は給与計算・人事管理システムを導入済み、令和7年度は同システムと連動した勤怠管理システムを導入する予定）
- 近年、企業等へのサイバー攻撃による被害が増加していることから、万一被害にあった場合の業務の停止や個人情報漏洩など、社会的信頼の失墜等のリスクに備え、サイバーセキュリティ保険に加入したほか、各施設が加入している施設賠償責任保険についても、事業形態等に合わせた補償内容の充実、見直しを図った。
- 最低賃金の改定や物価高騰を踏まえ、非正規職員の給与改善を実施した。
- 県の委託を受け、「愛媛県障がい者虐待防止・権利擁護セミナー」を開催し、県内の障がい福祉人材のスキルアップ、専門性の向上を支援した。

#### ＜施設運営・事業部門＞

- 各施設・事業所の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ感染症への利用者や職員の断続的な感染があり、複数の施設においては一時的に集団感染となったが、職員が丸となった的確な措置を講じ、速やかに事態を収束させることができた。
- 直営施設については、地域や関係機関との連携の下、利用者一人ひとりの障がい特性及びニーズに即した生活支援や訓練など、質の高いサービスの提供に努めるとともに、就労・自立に向けたきめ細やかな相談・支援に取り組んだ。

該当施設に預り金管理ソフトを導入することで、日々の利用者支援記録事務の簡素化や預り金の適正管理に努めた。

居住系サービスである障害者支援施設及び共同生活援助事業所（しげのぶ清流園、しげのぶ清愛園、道後ゆう、どうご清友寮及びいだい清風園）では、令和6年度サービス等報酬改定により義務付けられた（令和6年度は努力義務）「地域連携推進会議」を設置するなど、地域住民への施設や利用者の理解促進及び地域との連携を図った。

どうご清友寮においては、土砂災害警戒区域に隣接するグループホームを移転し利用者の安全性の確保・向上を図った。

福祉・介護現場における業務改善、生産性向上を進め、職員の業務負担軽減や利用者サービス向上を図ることを目的に、介護・支援テクノロジー導入について、検討を開始した。

- 直営3施設で実施している就労継続B型事業については、しげのぶ清愛園では、12月に「収穫祭」を開催し、農産物の販売や収穫体験を実施したほか、ぱれっと道後では、3月に「花楽里マルシェ」を開催し、花苗や焼き菓子、本事業団各施設の就労製品販売を行い、地域における認知度向上を図った。いだい清風園では、松山大学が実施する「ZooProject」とコラボし、とべ動物園が発売する木製キーホルダーの製作等を行うなど、3施設とも工賃の確保・向上に繋げることができた。
- 指定管理施設については、公の施設の設置目的を踏まえ、安全・安心・快適な施設管理に努めるとともに、地域に親しまれる施設を目指し、多様化するニーズに柔軟に対応するなどサービス向上に取り組んだ。  
 母子生活支援センターでは、今年度から県の委託を受け、新たに「産前産後ケアステーションえひめ（予期せぬ妊娠等により困難を抱える妊産婦支援事業）」の運営を開始した。  
 また、県の予算措置により、身体障がい者福祉センターの「高圧気中開閉器取替」、障がい者更生センターの「ナースコール取替」及び視聴覚福祉センターの「空調用加圧ポンプ交換」等、より安全に利用できる環境整備が行われた。
- 公益事業については、就職や職場定着が困難な障がい者に対するきめ細やかな支援や就労促進に努めたほか、県内のパラアスリートの活動支援や佐賀県で開催された全国障害者スポーツ大会へ、他県開催においては過去最大の本県選手団112人（選手59人、役員53人）を派遣するなど、パラスポーツを推進するとともに、芸術文化活動を行う障がい者の相談支援や支援人材の育成、作品発表の機会創出などすそ野の拡大に努め、一般の方との相互理解、障がい者の自立と社会参加の促進に取り組んだ。

#### <その他>

- 8月に開催された松山野球拳おどりに令和5年度に引き続き「愛媛県社会福祉事業団“ほほえみ連”」として、利用者及び職員、総勢50名で参加した。職員有志が振付や装飾、練習方法等に創意工夫を凝らして、立派に演舞を行うことができ、利用者の楽しみ・社会参加の機会創出と施設間の連携強化に繋げることができた。

## 2 法人運営

### (1) 理事会の開催

#### 第1回（令和6年4月1日）

- 理事長の選定について

#### 第2回（令和6年6月3日）

- 令和5年度事業報告並びに収支決算について
- 令和6年度収支補正予算について
- 社会福祉充実計画の変更について
- しげのぶ清愛園一部敷地の愛媛県への無償貸与に係る基本財産の処分について（期間の延長）
- しげのぶ清愛園一部敷地の愛媛県への無償貸与に係る土地使用貸借契約の一部変更について（期間の延長）
- 評議員選任等委員会委員の選任について
- 定時評議員会の招集について  
 （報告事項）
  - ・ 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について

#### 第3回（令和6年9月27日）

- 令和6年度収支補正予算について  
 （報告事項）
  - ・ 給与計算・人事・勤怠管理システムの導入について

第4回（令和6年12月10日）※決議の省略により実施

- 令和6年度収支補正予算について

第5回（令和7年3月24日）

- 令和6年度収支補正予算について
  - 令和7年度事業計画並びに当初予算について
  - 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団就業規則の一部改正について
  - 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団職員の育児又は家族介護のための休業その他勤務の取り扱いに関する規程の一部改正について
  - 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団総合職職員給与等支給規程の一部改正について
  - 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団特定職職員給与等支給規程の一部改正について
  - パソコンの賃貸借及び一般競争入札の実施について
  - 役員等賠償責任保険の契約内容について
  - 評議員会の招集について
  - 評議員選任等委員会の招集について
  - 評議員候補者の推薦について
  - 評議員選任等委員会委員の選任について
- （報告事項）
- ・ 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について

(2) 評議員会の開催

第1回（令和6年6月18日）

- 令和5年度収支決算について
  - 社会福祉充実計画の変更について
  - しげのぶ清愛園一部敷地の愛媛県への無償貸与に係る基本財産の処分について（期間の延長）
- （報告事項）
- ・ 令和5年度事業報告について
  - ・ 令和6年度収支補正予算について
  - ・ しげのぶ清愛園一部敷地の愛媛県への無償貸与に係る土地使用賃貸契約の一部変更について（期間の延長）

第2回（令和7年3月28日）

- 理事の選任について
- （報告事項）
- ・ 令和6年度収支補正予算について
  - ・ 令和7年度事業計画並びに当初予算について

(3) 評議員選任等委員会の開催

第1回（令和7年3月28日）

- 評議員の選任について

(4) 監査

令和6年5月20日 監事監査

### 3 施設の経営

- 施設数 14 施設（直営施設 7 施設、指定管理施設等 7 施設）
- 職員数 総合職職員 135 名 特定職職員 63 名 嘱託職員 18 名（R7.3.31 現在）
- 施設の定員等

施 設 区 分		サービス / 定員	
直営施設	しげのぶ清流園	生活介護	55 名
		施設入所支援	40 名
		短期入所	5 名
		放課後等デイサービス	5 名
	しげのぶ清愛園	生活介護	44 名
		就労移行支援	6 名
		就労継続支援（B 型）	20 名
		施設入所支援	40 名
		短期入所	5 名
		共同生活援助	18 名
		障害児タイムケア	—
	道後ゆう	生活介護	35 名
		自立訓練	15 名
		就労移行支援	10 名
		施設入所支援	40 名
		就労定着支援	4 名
指定管理施設等	ほほえみ工房ぱれっと道後	就労継続支援（B 型）	40 名
	どうご清友寮	共同生活援助	37 名
	福祉工房いだい清風園	生活介護	40 名
		就労継続支援（B 型）	15 名
		施設入所支援	50 名
	ほほえみ特定相談支援事業所	—	
	愛媛県立愛媛母子生活支援センター	母子センター18 世帯 妊産婦等生活援助事業 2 世帯	
	愛媛県身体障がい者福祉センター	—	
	愛媛県障がい者更生センター （道後友輪荘）	（宿泊）45 名	
	愛媛県視聴覚福祉センター	—	
	えひめ障がい者就業・生活支援センター	—	
	愛媛県障がい者スポーツ協会事務局	—	
	愛媛県障がい者アートサポートセンター	—	



#### 4 各施設の取組み（概要）

##### ○ しげのぶ清流園

- ・ 胃瘻が必要となった利用者を引き続き園で対応するなど、看護師を中心に重度支援体制の構築に努めた。
- ・ ボッチャやコンホールゲームなど利用者が楽しみながら行える訓練を実施し、利用者の身体機能の維持・向上を図った。
- ・ 老朽化した特殊浴槽を最新の機能が搭載された浴槽に入れ替え、利用者に安全安心な入浴支援の提供及びケアの質の向上に努めた。また、福祉車両（ミニバン）を増台し、効率の良い送迎サービスの提供及び外出機会の増加を図った。

##### ○ しげのぶ清愛園

- ・ 重度の障がい者の受入れのため短期入所居室にクッション材の貼り付けを行ったほか、強度行動障害支援者養成研修を職員に受講させるなど支援スキルの習得に努めた。
- ・ 清愛園設立 60 周年を記念して収穫祭を実施し、野菜収穫体験や野菜販売、餅まき、地域の方によるマジックショー、周辺福祉事業所の協力によるバザー等を実施し、多くの来場者を得た。
- ・ メンター制度を導入し、新規採用職員等の仕事の早期習得と職場への定着に努めた。

##### ○ 道後ゆう

- ・ 生活介護事業では、トールペイント等の専門的な活動を増やすことで利用者の選択の幅を広げ、自主性や意欲向上、余暇時間の充実を図るとともに、地域のイベント等の情報提供を行い社会参加の促進等に繋がった。
- ・ 機能訓練では、身体機能の維持・向上を図ることで地域移行の推進に努めるとともに、個別支援の検討・充実を図った。また、就労移行支援事業と連携し、パソコン技能取得の時間等を設け文書デザイン検定等の資格取得に繋がった。
- ・ 就労移行支援事業では、イラストレーター等の画像編集ソフトを導入することで、個々のニーズに合った訓練プログラムの充実等により、利用者の意欲向上を図った。

##### ○ ほほえみ工房ぱれっと道後

- ・ 清掃メンテナンス科では、職員が刈払機取扱者講習を受講し、県有施設から除草作業業務を新たに受託するなどして増収に努めた。
- ・ クリーニング科では、企業からのクリーニング受託に取り組み、就労意欲、作業意欲の向上を図るとともに、クリーニング技術の向上を図り、品質向上に努めた。また、個人客に対しては、夏、秋の2回、割引サービス期間を設けるなどして、顧客の獲得・利用促進に努めた。
- ・ 販売サービス科では、花楽里を中心に、飲食物の提供や商品販売、秋の感謝祭、花楽里マルシェの実施、地域行事での出店を通じて、地域住民を中心とした顧客の満足度向上に努めたほか、観光物産館での障がい者アートタオル等の販売にも注力した。

##### ○ どうご清友寮

- ・ 支援記録ソフトや預り金管理ソフトを導入することで、日々の利用者支援記録事務の簡素化や預り金の適正な管理を行うことで、利用者支援及び事務管理の円滑化に努めた。
- ・ 土砂災害警戒区域に隣接するグループホームを移転し、利用者の安全性の確保・向上を図った。
- ・ 本事業団の他事業所と連携し、医療的ケアを必要とする利用者のスムーズな施設入所支援に取り組んだ。

##### ○ 福祉工房いだい清風園

- ・ 就労継続支援B型事業の担当職員を中心に「経営戦略会議」を設置し、職員の経営感覚の醸成及び新商品の開発に係る企画立案、販売方法等の検討に取り組み、アクリルスタンドの製品化に着手した。
- ・ 木工部門では、松山大学が実施する「Zoo Project」とコラボし、とべ動物園において販売する木製グッズ（カラビナ・箸置き）の製作を共同で行うとともに、食品部門においても、同大学と共同で、ピオーネ果汁を使った「ピオーネゼリー」の商品開発に取り組み、大学生協で販売するなど、障がい者福祉への理解促進及び利用者工賃の向上を図った。
- ・ 印刷部門では、印刷機の更新を行い、作業の効率化及び印刷物のクオリティ向上を図った。

○ ほほえみ特定相談支援事業所

- ・ 法人内施設との密接な連携のもと、発達障がい者の就労面及び生活面の支援方法をグループスーパービジョンで実施し、事業団職員の専門職としての知識や技術の向上に繋げた。
- ・ 地域社会において課題となっている障がい者福祉に関する様々な相談に応じ、必要な情報提供と助言及び総合的な関係機関との連絡調整を行った。

○ 愛媛県身体障がい者福祉センター

- ・ 「ほほえみフェスタ」の開催にあたっては、オープニングで地域の小学校の吹奏楽を取り入れるなど、多くの地域住民との交流を図った。また、法人内施設利用者を対象とした「ほほえみスポーツ大会」を参加者が一堂に集う形式で開催するとともに、オンラインによる中継を取り入れるなど、より多くの利用者が楽しめる有意義な大会となった。
- ・ 更新推奨年数を経過していた高圧気中開閉器の取替工事が県により実施され、安定して電気設備が利用できる環境が整った。
- ・ 東予及び南予の各地方局にサテライト拠点を設置し、遠方の障がい者やその関係者が、ICTサポートセンターの支援をオンラインで受けられる体制を構築した。

○ 愛媛県立愛媛母子生活支援センター

- ・ 関係機関が行う連絡会議等への参加や個別のケースに応じて県や市町等の関係機関との一層の連携を図った。また、当施設の活動や情報を外部に向けて発信するため、ホームページの活用を進めた。
- ・ 幼児を対象とした週末託児や小中学生を対象とした調理活動、子ども会、世帯単位とした親子行事や季節行事など、様々なレベルの行事をほぼ毎月実施した。活動を通じ職員が関わる機会が増えたことで、関係性が深まり、母親への休息の時間の提供や入所者同士の交流にも繋がった。
- ・ 県の委託を受け、妊産婦等の受入れを行う「産前産後ケアステーションえひめ」（さんケア）の運営を3人の専従職員を配置し開始した。6月から専用居室2室を用意し、市町を通じて対象者を募集したところ、8月に1世帯、11月に1世帯の計2世帯の入所があり、支援を継続しているほか、専用ホームページを開設、事業の周知や相談対応を行っている。

○ 愛媛県障がい者更生センター

- ・ 家族が集い楽しいひと時が過ごせる記念プラン（長寿、初節句のお祝い等）や特別支援学校の同窓会プランを展開するほか、台湾ボッチャ選手県内交流事業の受け入れなど、多方面への営業に努めた結果、宿泊や会議等の利用者数、収入額ともに増加した。また、県の「愛顔の健康づくり応援店」に登録し、利用者に健康食を提供するとともに、松山市の「3010運動」に協賛し、食品ロスに取り組む等、サービス向上にも努め、積極的な運営を推進した。
- ・ 老朽化したナースコールの取替や防犯カメラの増設を行い、利用者の安全向上のための設備整備を図るとともに、安定した経営を目指して福祉関係団体機関紙への広報掲載のほか、松山ユニバーサル・ツーリズム推進事業を活用し新たに学校向けの広報紙を作成するなど利用促進に取り組んだ。

○ 愛媛県視聴覚福祉センター

- ・ 地域の公民館（清水公民館）において、避難時における視覚障がい者への手引きや聴覚障がい者とのコミュニケーション等、災害時における視覚・聴覚障がい者への対応に関する学習会を実施した。
- ・ 視覚障がい者の生活訓練（6カ月）は、6年度より訓練形態を訓練希望者の地域において3～5日間の短期で、地域の実状に応じて実施する方法への見直しを行ったところ、きめ細やかな訓練形態で実施することが出来た。
- ・ 外灯改修、空調用加圧給水ポンプ交換などの工事のほか、グレーチング修繕、Wi-Fi設備取付及び地下LED化等の工事を実施した。

○ えひめ障がい者就業・生活支援センター

- ・ 地域における関係機関とのネットワーク形成のため、行政機関、特別支援学校及び福祉事業所等との交流会議を開催するとともに、障害者雇用企業間のネットワークの構築を図るため、企業担当者との交流会や勉強会、地域の就労支援機関を対象とした専門的分野（愛媛障害者職業センター、特定非営利活動法人あいはぶ・Ihave）の有識者を講師としたセミナーを開催した。

- ・ 県内の就労支援機関、行政機関及び特別支援学校等を対象の精神障がい者や発達障がい者のアセスメントツールの活用のための基礎講習や事例発表、また、障害福祉サービス事業の制度改正に向けての情報共有を深めるセミナーを開催した。また、障がい者の就労支援を効果的に推進するため、圏域内の就労系事業所に関する情報誌をホームページ上で閲覧できるように事業所情報の拡充・更新を行い、関係機関等との連携強化、最新情報の共有化に努めた。
- 愛媛県障がい者スポーツ協会事務局
  - ・ 第 16 回愛媛県障がい者スポーツ大会については、コロナ禍により実施していた「パラスポ記録会」から従来の「愛媛県障がい者スポーツ大会」として開催し、総合開閉会式は実施しなかったものの、入賞者へのメダル授与を復活し、参加選手数は前年度比約 1.6 倍となる 981 人に増加、コロナ禍前の活気ある大会に戻りつつある。
  - ・ パラアスリート支援では、支援補助金活用選手のうち 3 名がパリ 2024 パラリンピックに出場するなど、多くの選手が日本国内に留まらず、世界を舞台に躍動されており、本県出身パラアスリートの活躍の一助を担うことができた。
- 愛媛県障がい者アートサポートセンター
  - ・ 令和 6 年 3 月に新設した当センターHPに「アーティスト紹介」「デジタルアート展」「商品化支援事業」等の情報を掲載・更新し、「お知らせ」ページには、公募展や展示会などイベント情報を掲載した。また、Instagram を 5 月に新設し、当センター主催の公募展や展示会などイベント情報を掲載した。
  - ・ 障がいのある方の作品を「身体障がい者福祉センター」及び「ほほえみ工房ぱれっと道後 花楽里」に展示し、発表の場とするとともに来館者等に障がいのある人のアート作品を鑑賞する機会をつくった。また、今年度は新たに当センターと同一敷地内にある「道後友輪荘」にも展示スペースを確保し、初めての展示会を実施する方や小規模の展示会を希望する方への発表機会の拡充に努めた。

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
会計単位名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	502,979,482	697,478,579	△194,499,097	流動負債	158,772,104	169,339,457	△10,567,353
現金預金	267,606,629	475,939,144	△208,332,515	事業未払金	88,407,939	89,276,388	△868,449
事業未収金	231,710,522	220,650,466	11,060,056	1年以内返済予定リース債務		559,460	△559,460
未収補助金	3,032,517	388,740	2,643,777	預り金	134,280	132,951	1,329
商品・製品	133,887	144,005	△10,118	職員預り金	5,461,363	15,475,628	△10,014,265
原材料	152,518	203,171	△50,653	賞与引当金	64,768,522	63,895,030	873,492
前払費用	343,409	153,053	190,356				
固定資産	4,881,095,070	4,613,437,174	267,657,896	固定負債	4,496,160	9,702,240	△5,206,080
基本財産	2,096,117,124	2,143,408,195	△47,291,071	退職給付引当金	4,496,160	9,702,240	△5,206,080
土地	1,253,652,759	1,253,652,759		負債の部合計	163,268,264	179,041,697	△15,773,433
建物	832,464,365	879,755,436	△47,291,071	純資産の部			
投資有価証券	9,760,318	9,747,185	13,133	基本金	10,000,000	10,000,000	
普通預金	239,682	252,815	△13,133	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	
その他の固定資産	2,784,977,946	2,470,028,979	314,948,967	国庫補助金等特別積立金	2,077,270,404	2,126,330,971	△49,060,567
建物	2,362,872	2,611,279	△248,407	その他の積立金	2,627,910,681	2,310,605,051	317,305,630
構築物	8,466,224	13,210,739	△4,744,515	施設整備等積立金	636,260,347	636,181,530	78,817
機械及び装置	24,084,044	22,363,882	1,720,162	備品等購入積立金	371,725,672	347,836,266	23,889,406
車輛運搬具	3,449,032	377,943	3,071,089	施設運営費積立金	394,897,886	317,818,748	77,079,138
器具及び備品	15,321,129	19,776,387	△4,455,258	工賃変動積立金	1,533,000	1,533,000	
有形リース資産		559,460	△559,460	設備等整備積立金	2,382,196	2,382,196	
権利	31,500	31,500		施設建替・改修等積立金	1,221,111,580	1,004,853,311	216,258,269
ソフトウェア	2,468,536	105,908	2,362,628	次期繰越活動増減差額	505,625,203	684,938,034	△179,312,831
投資有価証券	100,618,928	100,386,830	232,098	(うち当期活動増減差額)	137,992,799	80,720,256	57,272,543
施設整備等積立資産	636,260,347	636,181,530	78,817				
備品等購入積立資産	371,141,022	347,836,266	23,304,756				
施設運営費積立資産	394,897,886	317,818,748	77,079,138				
工賃変動積立資産	1,533,000	1,533,000					
設備等整備積立資産	2,382,196	2,382,196					
施設建替・改修等積立資産	1,221,696,230	1,004,853,311	216,842,919				
差入保証金	265,000		265,000	純資産の部合計	5,220,806,288	5,131,874,056	88,932,232
資産の部合計	5,384,074,552	5,310,915,753	73,158,799	負債及び純資産の部合計	5,384,074,552	5,310,915,753	73,158,799

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
会計単位名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団

貸借対照表内訳表  
( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	492,197,659	12,032,422	504,230,081	△1,250,599	502,979,482
現金預金	256,991,734	10,614,895	267,606,629		267,606,629
事業未収金	231,550,348	1,410,773	232,961,121	△1,250,599	231,710,522
未収補助金	3,032,517		3,032,517		3,032,517
商品・製品	133,887		133,887		133,887
原材料	152,518		152,518		152,518
前払費用	336,655	6,754	343,409		343,409
固定資産	4,244,834,712	636,260,358	4,881,095,070		4,881,095,070
基本財産	2,096,117,124		2,096,117,124		2,096,117,124
土地	1,253,652,759		1,253,652,759		1,253,652,759
建物	832,464,365		832,464,365		832,464,365
投資有価証券	9,760,318		9,760,318		9,760,318
普通預金	239,682		239,682		239,682
その他の固定資産	2,148,717,588	636,260,358	2,784,977,946		2,784,977,946
建物	2,362,872		2,362,872		2,362,872
構築物	8,466,224		8,466,224		8,466,224
機械及び装置	24,084,044		24,084,044		24,084,044
車輛運搬具	3,449,032		3,449,032		3,449,032
器具及び備品	15,321,118	11	15,321,129		15,321,129
権利	31,500		31,500		31,500
ソフトウェア	2,468,536		2,468,536		2,468,536
投資有価証券	100,618,928		100,618,928		100,618,928
施設整備等積立資産		636,260,347	636,260,347		636,260,347
備品等購入積立資産	371,141,022		371,141,022		371,141,022
施設運営費積立資産	394,897,886		394,897,886		394,897,886
工賃変動積立資産	1,533,000		1,533,000		1,533,000
設備等整備積立資産	2,382,196		2,382,196		2,382,196
施設建替・改修等積立資産	1,221,696,230		1,221,696,230		1,221,696,230
差入保証金	265,000		265,000		265,000
資産の部合計	4,737,032,371	648,292,780	5,385,325,151	△1,250,599	5,384,074,552
流動負債	145,216,950	14,805,753	160,022,703	△1,250,599	158,772,104
事業未払金	77,796,461	11,862,077	89,658,538	△1,250,599	88,407,939
預り金	104,586	29,694	134,280		134,280
職員預り金	5,320,712	140,651	5,461,363		5,461,363
賞与引当金	61,995,191	2,773,331	64,768,522		64,768,522
固定負債	4,496,160		4,496,160		4,496,160
退職給付引当金	4,496,160		4,496,160		4,496,160
負債の部合計	149,713,110	14,805,753	164,518,863	△1,250,599	163,268,264
基本金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
第一号基本金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	2,077,270,393	11	2,077,270,404		2,077,270,404
その他の積立金	1,991,650,334	636,260,347	2,627,910,681		2,627,910,681
施設整備等積立金		636,260,347	636,260,347		636,260,347
備品等購入積立金	371,725,672		371,725,672		371,725,672
施設運営費積立金	394,897,886		394,897,886		394,897,886
工賃変動積立金	1,533,000		1,533,000		1,533,000
設備等整備積立金	2,382,196		2,382,196		2,382,196
施設建替・改修等積立金	1,221,111,580		1,221,111,580		1,221,111,580
次期繰越活動増減差額	508,398,534	△2,773,331	505,625,203		505,625,203
(うち当期活動増減差額)	138,147,959	△155,160	137,992,799		137,992,799
純資産の部合計	4,587,319,261	633,487,027	5,220,806,288		5,220,806,288
負債及び純資産の部合計	4,737,032,371	648,292,780	5,385,325,151	△1,250,599	5,384,074,552

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
会計単位名	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位:円) 1頁

勘定科目	事務局	しげのぶ清流園	しげのぶ清愛園	道後ゆう	ほほえみ工房 ぱれっと道後	どうご清友寮
流動資産	114,542,616	78,874,746	86,093,915	57,620,109	24,313,156	23,475,927
現金預金	110,662,185	23,702,229	24,138,226	19,391,870	12,256,657	10,599,635
事業未収金	1,026,986	52,043,172	61,898,635	38,197,648	11,769,928	12,875,132
未収補助金		3,032,517				
商品・製品					133,887	
原材料					152,518	
前払費用	33,445	96,828	57,054	30,591	166	1,160
拠点区分間貸付金	2,820,000					
固定資産	110,907,140	773,738,370	1,702,282,313	647,781,376	429,546,632	152,949,560
基本財産	10,000,000	291,129,402	1,047,149,773	389,243,321	272,945,406	20,027,333
土地			721,722,338	296,596,980	235,333,441	
建物		291,129,402	325,427,435	92,646,341	37,611,965	20,027,333
投資有価証券	9,760,318					
普通預金	239,682					
その他の固定資産	100,907,140	482,608,968	655,132,540	258,538,055	156,601,226	132,922,227
建物	1		2,362,871			
構築物		2,382,154	3,096,188		2,119,116	155,300
機械及び装置		9,924,296	1,211,603	4,904,655	1,837,954	
車輛運搬具	1	3,449,014	7	2	2	1
器具及び備品	272,494	4,181,217	1,553,712	3,348,266	1,063,331	9
権利	6,000	4,500	3,000	3,000	3,000	1,500
ソフトウェア	9,716	268,400		516,440		1,409,980
投資有価証券	100,618,928					
備品等購入積立資産		131,302,135	134,042,481	28,185,107	28,255,987	3,601,018
施設運営費積立資産		11,156,000	58,370,584	65,439,069	67,050,454	91,753,802
工賃変動積立資産			20,000		482,000	
設備等整備積立資産					1,082,196	
施設建替・改修等積立資産		319,941,252	454,472,094	156,141,516	54,707,186	35,735,617
差入保証金						265,000
資産の部合計	225,449,756	852,613,116	1,788,376,228	705,401,485	453,859,788	176,425,487
流動負債	5,752,545	17,941,271	22,036,203	15,830,595	9,044,866	4,098,489
事業未払金	2,713,242	3,394,258	7,503,516	4,764,312	6,246,254	2,816,296
預り金	23,010	568	3,408	7,388		
職員預り金	499,674	907,565	1,075,133	667,719	173,529	257,513
拠点区分間借入金						
賞与引当金	2,516,619	13,638,880	13,454,146	10,391,176	2,625,083	1,024,680
固定負債	4,496,160					
退職給付引当金	4,496,160					
負債の部合計	10,248,705	17,941,271	22,036,203	15,830,595	9,044,866	4,098,489
基本金	10,000,000					
第一号基本金	10,000,000					
国庫補助金等特別積立金	6,004	295,740,103	1,041,413,851	384,983,331	269,996,828	19,233,343
その他の積立金		462,399,387	646,905,159	249,765,692	151,577,823	131,090,437
備品等購入積立金		131,302,135	134,042,481	28,769,757	28,255,987	3,601,018
施設運営費積立金		11,156,000	58,370,584	65,439,069	67,050,454	91,753,802
工賃変動積立金			20,000		482,000	
設備等整備積立金					1,082,196	
施設建替・改修等積立金		319,941,252	454,472,094	155,556,866	54,707,186	35,735,617
次期繰越活動増減差額	205,195,047	76,532,355	78,021,015	54,821,867	23,240,271	22,003,218
(うち当期活動増減差額)	1,368,717	25,317,391	69,256,024	3,658,917	6,367,932	4,775,985
純資産の部合計	215,201,051	834,671,845	1,766,340,025	689,570,890	444,814,922	172,326,998
負債及び純資産の部合計	225,449,756	852,613,116	1,788,376,228	705,401,485	453,859,788	176,425,487

貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円) 2頁

勘定科目	福祉工房 いだい清風園	ほほえみ特定相 談支援事業所	愛媛県身体 障がい者福祉 センター	愛媛母子生活 支援センター	愛媛県障がい 者更生センター	愛媛県視聴覚 福祉センター
流動資産	59,460,898	6,511,256	11,212,810	16,427,817	6,997,085	9,619,569
現金預金	22,240,157	4,475,613	2,892,584	16,380,851	3,084,914	7,004,925
事業未収金	37,198,619	2,020,970	8,317,200		3,901,221	2,594,970
未収補助金						
商品・製品						
原材料						
前払費用	22,122	14,673	3,026	46,966	10,950	19,674
拠点区分間貸付金						
固定資産	425,064,002		666,869	1,810,416	81,991	6,039
基本財産	65,621,889					
土地						
建物	65,621,889					
投資有価証券						
普通預金						
その他の固定資産	359,442,113		666,869	1,810,416	81,991	6,039
建物						
構築物	631,485				81,981	
機械及び装置	6,205,535				1	
車輛運搬具	4		1			
器具及び備品	4,902,011		19	7	9	39
権利	4,500					6,000
ソフトウェア	264,000					
投資有価証券						
備品等購入積立資産	45,754,294					
施設運営費積立資産	98,650,719		666,849	1,810,409		
工賃変動積立資産	1,031,000					
設備等整備積立資産	1,300,000					
施設建替・改修等積立資産	200,698,565					
差入保証金						
資産の部合計	484,524,900	6,511,256	11,879,679	18,238,233	7,079,076	9,625,608
流動負債	16,378,557	3,972,073	12,655,421	18,688,284	8,475,399	13,055,492
事業未払金	7,249,032	2,875,133	11,047,973	16,219,947	6,626,974	9,306,229
預り金			2,272		53,550	14,390
職員預り金	695,763	43,410	162,565	207,870	316,561	298,950
拠点区分間借入金						
賞与引当金	8,433,762	1,053,530	1,442,611	2,260,467	1,478,314	3,435,923
固定負債						
退職給付引当金						
負債の部合計	16,378,557	3,972,073	12,655,421	18,688,284	8,475,399	13,055,492
基本金						
第一号基本金						
国庫補助金等特別積立金	65,808,873		19	7	81,991	6,039
その他の積立金	347,434,578		666,849	1,810,409		
備品等購入積立金	45,754,294					
施設運営費積立金	98,650,719		666,849	1,810,409		
工賃変動積立金	1,031,000					
設備等整備積立金	1,300,000					
施設建替・改修等積立金	200,698,565					
次期繰越活動増減差額	54,902,892	2,539,183	△1,442,610	△2,260,467	△1,478,314	△3,435,923
(うち当期活動増減差額)	27,243,252	3,951	330,551	△544,868	379,774	7,848
純資産の部合計	468,146,343	2,539,183	△775,742	△450,051	△1,396,323	△3,429,884
負債及び純資産の部合計	484,524,900	6,511,256	11,879,679	18,238,233	7,079,076	9,625,608



## 貸借対照表内訳表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位:円) 3頁

勘定科目	えひめ障がい者 就業・生活支援 センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,991,413	498,141,317	△5,943,658	492,197,659
現金預金	161,888	256,991,734		256,991,734
事業未収金	2,829,525	234,674,006	△3,123,658	231,550,348
未収補助金		3,032,517		3,032,517
商品・製品		133,887		133,887
原材料		152,518		152,518
前払費用		336,655		336,655
拠点区分間貸付金		2,820,000	△2,820,000	
固定資産	4	4,244,834,712		4,244,834,712
基本財産		2,096,117,124		2,096,117,124
土地		1,253,652,759		1,253,652,759
建物		832,464,365		832,464,365
投資有価証券		9,760,318		9,760,318
普通預金		239,682		239,682
その他の固定資産	4	2,148,717,588		2,148,717,588
建物		2,362,872		2,362,872
構築物		8,466,224		8,466,224
機械及び装置		24,084,044		24,084,044
車輛運搬具		3,449,032		3,449,032
器具及び備品	4	15,321,118		15,321,118
権利		31,500		31,500
ソフトウェア		2,468,536		2,468,536
投資有価証券		100,618,928		100,618,928
備品等購入積立資産		371,141,022		371,141,022
施設運営費積立資産		394,897,886		394,897,886
工賃変動積立資産		1,533,000		1,533,000
設備等整備積立資産		2,382,196		2,382,196
施設建替・改修等積立資産		1,221,696,230		1,221,696,230
差入保証金		265,000		265,000
資産の部合計	2,991,417	4,742,976,029	△5,943,658	4,737,032,371
流動負債	3,231,413	151,160,608	△5,943,658	145,216,950
事業未払金	156,953	80,920,119	△3,123,658	77,796,461
預り金		104,586		104,586
職員預り金	14,460	5,320,712		5,320,712
拠点区分間借入金	2,820,000	2,820,000	△2,820,000	
賞与引当金	240,000	61,995,191		61,995,191
固定負債		4,496,160		4,496,160
退職給付引当金		4,496,160		4,496,160
負債の部合計	3,231,413	155,656,768	△5,943,658	149,713,110
基本金		10,000,000		10,000,000
第一号基本金		10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	4	2,077,270,393		2,077,270,393
その他の積立金		1,991,650,334		1,991,650,334
備品等購入積立金		371,725,672		371,725,672
施設運営費積立金		394,897,886		394,897,886
工賃変動積立金		1,533,000		1,533,000
設備等整備積立金		2,382,196		2,382,196
施設建替・改修等積立金		1,221,111,580		1,221,111,580
次期繰越活動増減差額	△240,000	508,398,534		508,398,534
(うち当期活動増減差額)	△17,515	138,147,959		138,147,959
純資産の部合計	△239,996	4,587,319,261		4,587,319,261
負債及び純資産の部合計	2,991,417	4,742,976,029	△5,943,658	4,737,032,371



法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
事業区分	公益事業

貸借対照表内訳表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位:円) 1頁

勘定科目	えひめ障がい 者就業・生活 支援センター	愛媛県障がい 者スポーツ 協会	障がい者アー トサポート センター	施設整備等 積立金	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	5,660,667	4,670,721	1,701,034		12,032,422		12,032,422
現金預金	5,535,039	3,378,822	1,701,034		10,614,895		10,614,895
事業未収金	118,874	1,291,899			1,410,773		1,410,773
前払費用	6,754				6,754		6,754
固定資産		11		636,260,347	636,260,358		636,260,358
その他の固定資産		11		636,260,347	636,260,358		636,260,358
器具及び備品		11			11		11
施設整備等積立資産				636,260,347	636,260,347		636,260,347
資産の部合計	5,660,667	4,670,732	1,701,034	636,260,347	648,292,780		648,292,780
流動負債	7,105,612	5,501,803	2,198,338		14,805,753		14,805,753
事業未払金	5,592,758	4,664,009	1,605,310		11,862,077		11,862,077
預り金	7,298	6,696	15,700		29,694		29,694
職員預り金	60,611	16	80,024		140,651		140,651
賞与引当金	1,444,945	831,082	497,304		2,773,331		2,773,331
負債の部合計	7,105,612	5,501,803	2,198,338		14,805,753		14,805,753
国庫補助金等特別積立金		11			11		11
その他の積立金				636,260,347	636,260,347		636,260,347
施設整備等積立金				636,260,347	636,260,347		636,260,347
次期繰越活動増減差額	△1,444,945	△831,082	△497,304		△2,773,331		△2,773,331
(うち当期活動増減差額)	△37,809	△98,417	△97,751	78,817	△155,160		△155,160
純資産の部合計	△1,444,945	△831,071	△497,304	636,260,347	633,487,027		633,487,027
負債及び純資産の部合計	5,660,667	4,670,732	1,701,034	636,260,347	648,292,780		648,292,780

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産一定額法
  - ・無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上
  - ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 事務局拠点(社会福祉事業)
    - 「事務局」
  - イ しげのぶ清流園拠点(社会福祉事業)
    - 「しげのぶ清流園施設入所支援事業」
    - 「しげのぶ清流園生活介護事業」
    - 「しげのぶ清流園短期入所事業」
    - 「放課後等デイサービス」
    - 「しげのぶ清流園老人デイサービス事業」
    - 「しげのぶ清流園老人短期入所事業」
  - ウ しげのぶ清愛園拠点(社会福祉事業)
    - 「しげのぶ清愛園施設入所支援事業」
    - 「しげのぶ清愛園生活介護事業」
    - 「しげのぶ清愛園就労移行支援事業」
    - 「しげのぶ清愛園就労継続支援(B型)事業」
    - 「しげのぶ清愛園短期入所事業」
    - 「しげのぶ清愛園生活寮共同生活援助事業」

- 「障害児タイムケア事業」
- 「しげのぶ清愛園老人デイサービス事業」
- 「しげのぶ清愛園老人短期入所事業」
- エ 道後ゆう拠点(社会福祉事業)
  - 「道後ゆう施設入所支援事業」
  - 「道後ゆう生活介護事業」
  - 「道後ゆう就労移行支援事業」
  - 「道後ゆう自立訓練事業」
  - 「道後ゆう老人デイサービス事業」
  - 「道後ゆう就労定着支援事業」
- オ ほほえみ工房ばれっと道後拠点(社会福祉事業)
  - 「ばれっと道後就労継続支援(B型)事業」
- カ どうご清友寮拠点(社会福祉事業)
  - 「共同生活援助事業」
- キ 福祉工房いだい清風園拠点(社会福祉事業)
  - 「いだい清風園施設入所支援事業」
  - 「いだい清風園生活介護事業」
  - 「いだい清風園就労継続支援(B型)事業」
  - 「いだい清風園老人デイサービス事業」
- ク ほほえみ特定相談支援事業所(社会福祉事業)
  - 「ほほえみ特定相談支援事業」
- ケ 愛媛県身体障がい者福祉センター拠点(社会福祉事業)
  - 「愛媛県身体障がい者福祉センター」
- コ 愛媛母子生活支援センター拠点(社会福祉事業)
  - 「愛媛母子生活支援センター」
  - 「一時保護事業」
  - 「妊産婦等生活援助事業」
- サ 愛媛県障がい者更生センター拠点(社会福祉事業)
  - 「愛媛県障がい者更生センター」
- シ 愛媛県視聴覚福祉センター拠点(社会福祉事業)
  - 「愛媛県視聴覚福祉センター」
  - 「手話通訳者養成事業」
  - 「要約筆記者養成事業」
  - 「視覚障がい者用選挙公報等作成事業」
- ス えひめ障がい者就業・生活支援センター拠点(社会福祉事業)
  - 「生活支援等事業」
- セ えひめ障がい者就業・生活支援センター拠点(公益事業)
  - 「雇用安定等事業」
  - 「障がい者一般就労移行等促進事業事業」
  - 「障がい者マッチング支援事業」
- ソ 愛媛県障がい者スポーツ協会事務局拠点(公益事業)
  - 「愛媛県障がい者スポーツ協会事務局」
  - 「障がい者スポーツ振興事業」
- タ 障がい者アートサポートセンター拠点(公益事業)
  - 「障がい者アートサポートセンター」
- チ 施設整備等積立金拠点(公益事業)
  - 「施設整備等積立金」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,253,652,759			1,253,652,759
建物	879,755,436	4,455,000	51,746,071	832,464,365
建物	796,808,796		38,669,078	758,139,718
建物附属設備	82,946,640	4,455,000	13,076,993	74,324,647
投資有価証券	9,747,185	13,133		9,760,318
普通預金	252,815		13,133	239,682
合計	2,143,408,195	4,468,133	51,759,204	2,096,117,124

## 7. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金717,912円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,119,958,808	1,287,494,443	832,464,365
建物	1,419,619,403	661,479,685	758,139,718
建物附属設備	700,339,405	626,014,758	74,324,647
その他の固定資産			
建物	16,773,244	14,410,372	2,362,872
建物	9,206,679	6,843,811	2,362,868
建物附属設備	7,566,565	7,566,561	4
構築物	103,400,323	94,934,099	8,466,224
機械及び装置	112,579,904	88,495,860	24,084,044
車輛運搬具	36,981,103	33,532,071	3,449,032
器具及び備品	202,370,883	187,049,754	15,321,129
有形リース資産	3,356,760	3,356,760	
合計	2,595,421,025	1,709,273,359	886,147,666

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	231,711,030		231,711,030
未収補助金	3,032,517		3,032,517
合計	234,743,547		234,743,547

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第185利付国債(20年)	9,760,318	8,453,000	△1,307,318
第458回大阪府公債(10年)	100,000,000	94,060,000	△5,940,000
第177回利付国債(20年)※1	100,000,000	77,660,000	△22,340,000
第179回利付国債(20年)※2	96,112,352	78,080,000	△18,032,352
第376回利付国債(10年)※3	50,000,000	47,610,000	△2,390,000
第376回利付国債(10年)※4	100,000,000	95,220,000	△4,780,000
合計	455,872,670	401,083,000	△54,789,670

※1～4 法人全体における積立資産を管理運用

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

しげのぶ清愛園自立訓練事業を令和6年3月31日付けで廃止したことに伴い、同事業に係る全ての資産をしげのぶ清愛園施設入所支援事業に移管した。

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	事務局

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	114,542,616	121,396,288	△6,853,672	流動負債	5,752,545	8,576,292	△2,823,747
現金預金	110,662,185	118,350,665	△7,688,480	事業未払金	2,713,242	4,686,953	△1,973,711
事業未収金	1,026,986	3,045,537	△2,018,551	預り金	23,010	23,010	
前払費用	33,445	86	33,359	職員預り金	499,674	1,327,339	△827,665
拠点区分間貸付金	2,820,000		2,820,000	賞与引当金	2,516,619	2,538,990	△22,371
固定資産	110,907,140	110,714,578	192,562	固定負債	4,496,160	9,702,240	△5,206,080
基本財産	10,000,000	10,000,000		退職給付引当金	4,496,160	9,702,240	△5,206,080
投資有価証券	9,760,318	9,747,185	13,133	負債の部合計	10,248,705	18,278,532	△8,029,827
普通預金	239,682	252,815	△13,133	純資産の部			
その他の固定資産	100,907,140	100,714,578	192,562	基本金	10,000,000	10,000,000	
建物	1	1		第一号基本金	10,000,000	10,000,000	
車両運搬具	1	1		国庫補助金等特別積立金	6,004	6,004	
器具及び備品	272,494	253,730	18,764	次期繰越活動増減差額	205,195,047	203,826,330	1,368,717
権利	6,000	6,000		(うち当期活動増減差額)	1,368,717	886,636	482,081
ソフトウェア	9,716	68,016	△58,300				
投資有価証券	100,618,928	100,386,830	232,098	純資産の部合計	215,201,051	213,832,334	1,368,717
資産の部合計	225,449,756	232,110,866	△6,661,110	負債及び純資産の部合計	225,449,756	232,110,866	△6,661,110

## 計算書類に対する注記(事務局拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産 該当なし
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上
  - ・賞与引当金－ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 事務局拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	9,747,185	13,133		9,760,318
普通預金	252,815		13,133	239,682
合計	10,000,000	13,133	13,133	10,000,000

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	386,815	386,814	1
建物附属設備	386,815	386,814	1
車輛運搬具	168,480	168,479	1
器具及び備品	1,975,018	1,702,524	272,494
合計	2,530,313	2,257,817	272,496

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,027,494		1,027,494
合計	1,027,494		1,027,494

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第185利付国債(20年)	9,760,318	9,438,000	△322,318
第458回大阪府公債(10年)	100,000,000	94,600,000	△5,400,000
合計	109,760,318	104,038,000	△5,722,318

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	しげのぶ清流園

# 貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	78,874,746	149,279,844	△70,405,098	流動負債	17,941,271	24,739,262	△6,797,991
現金預金	23,702,229	100,245,533	△76,543,304	事業未払金	3,394,258	8,350,792	△4,956,534
事業未収金	52,043,172	48,587,511	3,455,661	預り金	568	1,136	△568
未収補助金	3,032,517	388,740	2,643,777	職員預り金	907,565	2,759,616	△1,852,051
前払費用	96,828	58,060	38,768	賞与引当金	13,638,880	13,627,718	11,162
固定資産	773,738,370	692,930,128	80,808,242	負債の部合計	17,941,271	24,739,262	△6,797,991
基本財産	291,129,402	298,807,432	△7,678,030	純資産の部			
建物	291,129,402	298,807,432	△7,678,030	国庫補助金等特別積立金	295,740,103	303,856,359	△8,116,256
その他の固定資産	482,608,968	394,122,696	88,486,272	その他の積立金	462,399,387	378,065,781	84,333,606
構築物	2,382,154	4,284,513	△1,902,359	備品等購入積立金	131,302,135	116,162,029	15,140,106
機械及び装置	9,924,296	5,639,530	4,284,766	施設運営費積立金	11,156,000	8,264,000	2,892,000
車両運搬具	3,449,014	377,924	3,071,090	施設建替・改修等積立金	319,941,252	253,639,752	66,301,500
器具及び備品	4,181,217	5,712,556	△1,531,339	次期繰越活動増減差額	76,532,355	135,548,570	△59,016,215
権利	4,500	4,500		(うち当期活動増減差額)	25,317,391	8,172,290	17,145,101
ソフトウェア	268,400	37,892	230,508				
備品等購入積立資産	131,302,135	116,162,029	15,140,106				
施設運営費積立資産	11,156,000	8,264,000	2,892,000				
施設建替・改修等積立資産	319,941,252	253,639,752	66,301,500	純資産の部合計	834,671,845	817,470,710	17,201,135
資産の部合計	852,613,116	842,209,972	10,403,144	負債及び純資産の部合計	852,613,116	842,209,972	10,403,144

計算書類に対する注記(しげのぶ清流園拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産 該当なし
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) しげのぶ清流園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (Ⅺ))
    - ①しげのぶ清流園施設入所支援事業サービス区分
    - ②しげのぶ清流園生活介護事業サービス区分
    - ③しげのぶ清流園短期入所事業サービス区分
    - ④放課後等デイサービスサービス区分
    - ⑤しげのぶ清流園老人デイサービス事業サービス区分
    - ⑥しげのぶ清流園老人短期入所事業サービス区分
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (Ⅹ))
    - ※サービス区分は(2)の①～⑥と同じである。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	298,807,432	2,227,500	9,905,530	291,129,402
建物	295,490,898		9,303,609	286,187,289
建物附属設備	3,316,534	2,227,500	601,921	4,942,113
合計	298,807,432	2,227,500	9,905,530	291,129,402

## 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

機械及び装置、器具及び備品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金717,900円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	692,022,436	400,893,034	291,129,402
建物	436,595,635	150,408,346	286,187,289
建物附属設備	255,426,801	250,484,688	4,942,113
その他の固定資産			
構築物	41,695,270	39,313,116	2,382,154
機械及び装置	51,934,088	42,009,792	9,924,296
車輛運搬具	15,748,844	12,299,830	3,449,014
器具及び備品	63,602,721	59,421,504	4,181,217
合計	865,003,359	553,937,276	311,066,083

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,043,172		52,043,172
未収補助金	3,032,517		3,032,517
合計	55,075,689		55,075,689

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	しげのぶ清愛園

# 貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	86,093,915	148,673,318	△62,579,403	流動負債	22,036,203	29,300,386	△7,264,183
現金預金	24,138,226	93,952,524	△69,814,298	事業未払金	7,503,516	11,982,425	△4,478,909
事業未収金	61,898,635	54,693,264	7,205,371	1年以内返済予定リース債務		559,460	△559,460
前払費用	57,054	27,530	29,524	預り金	3,408	1,136	2,272
				職員預り金	1,075,133	2,928,281	△1,853,148
				賞与引当金	13,454,146	13,829,084	△374,938
固定資産	1,702,282,313	1,589,225,645	113,056,668	負債の部合計	22,036,203	29,300,386	△7,264,183
基本財産	1,047,149,773	1,056,384,256	△9,234,483	純資産の部			
土地	721,722,338	721,722,338		国庫補助金等特別積立金	1,041,413,851	1,052,928,427	△11,514,576
建物	325,427,435	334,661,918	△9,234,483	その他の積立金	646,905,159	521,317,659	125,587,500
その他の固定資産	655,132,540	532,841,389	122,291,151	備品等購入積立金	134,042,481	131,517,481	2,525,000
建物	2,362,871	2,611,278	△248,407	施設運営費積立金	58,370,584	47,348,584	11,022,000
構築物	3,096,188	4,755,537	△1,659,349	工賃変動積立金	20,000	20,000	
機械及び装置	1,211,603	1,425,864	△214,261	施設建替・改修等積立金	454,472,094	342,431,594	112,040,500
車輛運搬具	7	7		次期繰越活動増減差額	78,021,015	134,352,491	△56,331,476
器具及び備品	1,553,712	2,168,584	△614,872	(うち当期活動増減差額)	69,256,024	27,040,956	42,215,068
有形リース資産		559,460	△559,460				
権利	3,000	3,000					
備品等購入積立資産	134,042,481	131,517,481	2,525,000				
施設運営費積立資産	58,370,584	47,348,584	11,022,000				
工賃変動積立資産	20,000	20,000					
施設建替・改修等積立資産	454,472,094	342,431,594	112,040,500	純資産の部合計	1,766,340,025	1,708,598,577	57,741,448
資産の部合計	1,788,376,228	1,737,898,963	50,477,265	負債及び純資産の部合計	1,788,376,228	1,737,898,963	50,477,265

## 計算書類に対する注記(しげのぶ清愛園拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金－ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) しげのぶ清愛園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙(Ⅸ))
  - ① しげのぶ清愛園施設入所支援事業サービス区分
  - ② しげのぶ清愛園生活介護事業サービス区分
  - ③ しげのぶ清愛園就労移行支援事業サービス区分
  - ④ しげのぶ清愛園就労継続支援(B型)事業サービス区分
  - ⑤ しげのぶ清愛園短期入所事業サービス区分
  - ⑥ しげのぶ清愛園生活寮共同生活援助事業サービス区分
  - ⑦ 障害児タイムケア事業サービス区分
  - ⑧ しげのぶ清愛園老人デイサービス事業サービス区分
  - ⑨ しげのぶ清愛園老人短期入所事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))
  - ※サービス区分は(2)の①～⑨と同じである。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	721,722,338			721,722,338
建物	334,661,918	2,227,500	11,461,983	325,427,435
建物	329,254,093		10,564,040	318,690,053
建物附属設備	5,407,825	2,227,500	897,943	6,737,382
合計	1,056,384,256	2,227,500	11,461,983	1,047,149,773

## 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	756,471,391	431,043,956	325,427,435
建物	488,958,201	170,268,148	318,690,053
建物附属設備	267,513,190	260,775,808	6,737,382
その他の固定資産			
建物	16,386,429	14,023,558	2,362,871
建物	9,206,679	6,843,811	2,362,868
建物附属設備	7,179,750	7,179,747	3
構築物	46,107,458	43,011,270	3,096,188
機械及び装置	26,195,289	24,983,686	1,211,603
車輛運搬具	8,222,109	8,222,102	7
器具及び備品	40,906,100	39,352,388	1,553,712
有形リース資産	3,356,760	3,356,760	
合計	897,645,536	563,993,720	333,651,816

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,898,635		61,898,635
合計	61,898,635		61,898,635

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

しげのぶ清愛園自立訓練事業を令和6年3月31日付けで廃止したことに伴い、同事業に係る全ての資産をしげのぶ清愛園入所支援事業に移管した。

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	道後ゆう

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,620,109	82,697,444	△25,077,335	流動負債	15,830,595	18,864,146	△3,033,551
現金預金	19,391,870	43,836,115	△24,444,245	事業未払金	4,764,312	6,314,322	△1,550,010
事業未収金	38,197,648	38,861,329	△663,681	預り金	7,388	6,252	1,136
前払費用	30,591		30,591	職員預り金	667,719	2,175,364	△1,507,645
				賞与引当金	10,391,176	10,368,208	22,968
固定資産	647,781,376	631,609,926	16,171,450	負債の部合計	15,830,595	18,864,146	△3,033,551
基本財産	389,243,321	399,681,668	△10,438,347	純資産の部			
土地	296,596,980	296,596,980		国庫補助金等特別積立金	384,983,331	394,514,582	△9,531,251
建物	92,646,341	103,084,688	△10,438,347	その他の積立金	249,765,692	221,631,342	28,134,350
その他の固定資産	258,538,055	231,928,258	26,609,797	備品等購入積立金	28,769,757	28,185,757	584,000
機械及び装置	4,904,655	5,413,628	△508,973	施設運営費積立金	65,439,069	48,250,069	17,189,000
車両運搬具	2	2		施設建替・改修等積立金	155,556,866	145,195,516	10,361,350
器具及び備品	3,348,266	4,880,286	△1,532,020	次期繰越活動増減差額	54,821,867	79,297,300	△24,475,433
権利	3,000	3,000		(うち当期活動増減差額)	3,658,917	5,579,189	△1,920,272
ソフトウェア	516,440		516,440				
備品等購入積立資産	28,185,107	28,185,757	△650				
施設運営費積立資産	65,439,069	48,250,069	17,189,000				
施設建替・改修等積立資産	156,141,516	145,195,516	10,946,000	純資産の部合計	689,570,890	695,443,224	△5,872,334
資産の部合計	705,401,485	714,307,370	△8,905,885	負債及び純資産の部合計	705,401,485	714,307,370	△8,905,885

## 計算書類に対する注記(道後ゆう拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産一定額法
  - ・無形固定資産一定額法
  - ・リース資産 該当なし
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金ー 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 道後ゆう拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
  - ①道後ゆう施設入所支援事業サービス区分
  - ②道後ゆう生活介護事業サービス区分
  - ③道後ゆう就労移行支援事業サービス区分
  - ④道後ゆう自立訓練事業サービス区分
  - ⑤道後ゆう老人デイサービス事業サービス区分
  - ⑥道後ゆう就労定着支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))
  - ※サービス区分は(2)の①～⑥と同じである。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	296,596,980			296,596,980
建物	103,084,688		10,438,347	92,646,341
建物	75,012,451		6,419,151	68,593,300
建物附属設備	28,072,237		4,019,196	24,053,041
合計	399,681,668		10,438,347	389,243,321



## 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	256,128,972	163,482,631	92,646,341
建物	188,000,173	119,406,873	68,593,300
建物附属設備	68,128,799	44,075,758	24,053,041
その他の固定資産			
機械及び装置	8,214,777	3,310,122	4,904,655
車輛運搬具	2,788,480	2,788,478	2
器具及び備品	25,863,231	22,514,965	3,348,266
合計	292,995,460	192,096,196	100,899,264

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,197,648		38,197,648
合計	38,197,648		38,197,648

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	ほほえみ工房ばれっと道後

# 貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,313,156	33,259,803	△8,946,647	流動負債	9,044,866	8,732,281	312,585
現金預金	12,256,657	21,493,233	△9,236,576	事業未払金	6,246,254	5,325,750	920,504
事業未収金	11,769,928	11,419,394	350,534	職員預り金	173,529	740,693	△567,164
商品・製品	133,887	144,005	△10,118	賞与引当金	2,625,083	2,665,838	△40,755
原材料	152,518	203,171	△50,653				
前払費用	166		166				
固定資産	429,546,632	417,662,499	11,884,133	負債の部合計	9,044,866	8,732,281	312,585
基本財産	272,945,406	276,255,231	△3,309,825	純資産の部			
土地	235,333,441	235,333,441		国庫補助金等特別積立金	269,996,828	273,739,859	△3,743,031
建物	37,611,965	40,921,790	△3,309,825	その他の積立金	151,577,823	135,035,823	16,542,000
その他の固定資産	156,601,226	141,407,268	15,193,958	備品等購入積立金	28,255,987	23,900,987	4,355,000
構築物	2,119,116	2,506,516	△387,400	施設運営費積立金	67,050,454	66,721,454	329,000
機械及び装置	1,837,954	2,708,174	△870,220	工賃変動積立金	482,000	482,000	
車輛運搬具	2	2		設備等整備積立金	1,082,196	1,082,196	
器具及び備品	1,063,331	1,153,753	△90,422	施設建替・改修等積立金	54,707,186	42,849,186	11,858,000
権利	3,000	3,000		次期繰越活動増減差額	23,240,271	33,414,339	△10,174,068
備品等購入積立資産	28,255,987	23,900,987	4,355,000	(うち当期活動増減差額)	6,367,932	4,673,420	1,694,512
施設運営費積立資産	67,050,454	66,721,454	329,000				
工賃変動積立資産	482,000	482,000					
設備等整備積立資産	1,082,196	1,082,196					
施設建替・改修等積立資産	54,707,186	42,849,186	11,858,000	純資産の部合計	444,814,922	442,190,021	2,624,901
資産の部合計	453,859,788	450,922,302	2,937,486	負債及び純資産の部合計	453,859,788	450,922,302	2,937,486

## 計算書類に対する注記(ほほえみ工房ぱれっと道後拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ほほえみ工房ぱれっと道後拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	235,333,441			235,333,441
建物	40,921,790		3,309,825	37,611,965
建物	35,953,608		2,579,222	33,374,386
建物附属設備	4,968,182		730,603	4,237,579
合計	276,255,231		3,309,825	272,945,406

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	92,318,698	54,706,733	37,611,965
建物	81,419,973	48,045,587	33,374,386
建物附属設備	10,898,725	6,661,146	4,237,579
その他の固定資産			
構築物	6,928,717	4,809,601	2,119,116
機械及び装置	12,090,310	10,252,356	1,837,954
車輛運搬具	1,970,730	1,970,728	2
器具及び備品	12,289,999	11,226,668	1,063,331
合計	125,598,454	82,966,086	42,632,368

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,769,928		11,769,928
合計	11,769,928		11,769,928

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	どうご清友寮

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,475,927	36,753,949	△13,278,022	流動負債	4,098,489	4,779,280	△680,791
現金預金	10,599,635	24,572,598	△13,972,963	事業未払金	2,816,296	3,088,292	△271,996
事業未収金	12,875,132	12,173,559	701,573	職員預り金	257,513	692,610	△435,097
前払費用	1,160	7,792	△6,632	賞与引当金	1,024,680	998,378	26,302
固定資産	152,949,560	137,196,657	15,752,903	負債の部合計	4,098,489	4,779,280	△680,791
基本財産	20,027,333	22,522,121	△2,494,788	純資産の部			
建物	20,027,333	22,522,121	△2,494,788	国庫補助金等特別積立金	19,233,343	20,853,656	△1,620,313
その他の固定資産	132,922,227	114,674,536	18,247,691	その他の積立金	131,090,437	114,453,418	16,637,019
構築物	155,300	189,915	△34,615	備品等購入積立金	3,601,018	5,227,918	△1,626,900
車輛運搬具	1	1		施設運営費積立金	91,753,802	75,050,802	16,703,000
器具及び備品	9	29,702	△29,693	施設建替・改修等積立金	35,735,617	34,174,698	1,560,919
権利	1,500	1,500		次期繰越活動増減差額	22,003,218	33,864,252	△11,861,034
ソフトウェア	1,409,980		1,409,980	(うち当期活動増減差額)	4,775,985	12,363,233	△7,587,248
備品等購入積立資産	3,601,018	5,227,918	△1,626,900				
施設運営費積立資産	91,753,802	75,050,802	16,703,000				
施設建替・改修等積立資産	35,735,617	34,174,698	1,560,919				
差入保証金	265,000		265,000	純資産の部合計	172,326,998	169,171,326	3,155,672
資産の部合計	176,425,487	173,950,606	2,474,881	負債及び純資産の部合計	176,425,487	173,950,606	2,474,881

計算書類に対する注記(どうご清友寮拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) どうご清友寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (Ⅺ))
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (Ⅹ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	22,522,121		2,494,788	20,027,333
建物	20,810,320		1,588,938	19,221,382
建物附属設備	1,711,801		905,850	805,951
合計	22,522,121		2,494,788	20,027,333

6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	56,697,162	36,669,829	20,027,333
建物	49,193,112	29,971,730	19,221,382
建物附属設備	7,504,050	6,698,099	805,951
その他の固定資産			
構築物	960,874	805,574	155,300
車輛運搬具	168,480	168,479	1
器具及び備品	2,269,170	2,269,161	9
合計	60,095,686	39,913,043	20,182,643

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,875,132		12,875,132
合計	12,875,132		12,875,132

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	福祉工房いだい清風園

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	59,460,898	73,058,912	△13,598,014	流動負債	16,378,557	12,971,562	3,406,995
現金預金	22,240,157	34,256,766	△12,016,609	事業未払金	7,249,032	3,949,034	3,299,998
事業未収金	37,198,619	38,789,625	△1,591,006	職員預り金	695,763	1,765,125	△1,069,362
前払費用	22,122	12,521	9,601	賞与引当金	8,433,762	7,257,403	1,176,359
固定資産	425,064,002	395,347,881	29,716,121	負債の部合計	16,378,557	12,971,562	3,406,995
基本財産	65,621,889	79,757,487	△14,135,598	純資産の部			
建物	65,621,889	79,757,487	△14,135,598	国庫補助金等特別積立金	65,808,873	80,341,013	△14,532,140
その他の固定資産	359,442,113	315,590,394	43,851,719	その他の積立金	347,434,578	301,442,240	45,992,338
構築物	631,485	1,389,287	△757,802	備品等購入積立金	45,754,294	42,842,094	2,912,200
機械及び装置	6,205,535	7,176,685	△971,150	施設運営費積立金	98,650,719	69,706,581	28,944,138
車輛運搬具	4	5	△1	工賃変動積立金	1,031,000	1,031,000	
器具及び備品	4,902,011	5,577,677	△675,666	設備等整備積立金	1,300,000	1,300,000	
権利	4,500	4,500		施設建替・改修等積立金	200,698,565	186,562,565	14,136,000
ソフトウェア	264,000		264,000	次期繰越活動増減差額	54,902,892	73,651,978	△18,749,086
備品等購入積立資産	45,754,294	42,842,094	2,912,200	(うち当期活動増減差額)	27,243,252	23,232,476	4,010,776
施設運営費積立資産	98,650,719	69,706,581	28,944,138				
工賃変動積立資産	1,031,000	1,031,000					
設備等整備積立資産	1,300,000	1,300,000					
施設建替・改修等積立資産	200,698,565	186,562,565	14,136,000	純資産の部合計	468,146,343	455,435,231	12,711,112
資産の部合計	484,524,900	468,406,793	16,118,107	負債及び純資産の部合計	484,524,900	468,406,793	16,118,107



## 計算書類に対する注記(福祉工房いだい清風園拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金－ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉工房いだい清風園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
  - ① いだい清風園施設入所支援事業サービス区分
  - ② いだい清風園生活介護事業サービス区分
  - ③ いだい清風園就労継続支援(B型)事業サービス区分
  - ④ いだい清風園老人デイサービス事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))
  - ※サービス区分は(2)の①～④と同じである。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,757,487		14,135,598	65,621,889
建物	40,287,426		8,214,118	32,073,308
建物附属設備	39,470,061		5,921,480	33,548,581
合計	79,757,487		14,135,598	65,621,889

## 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車両運搬具を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	266,320,149	200,698,260	65,621,889
建物	175,452,309	143,379,001	32,073,308
建物附属設備	90,867,840	57,319,259	33,548,581
その他の固定資産			
構築物	7,578,004	6,946,519	631,485
機械及び装置	13,810,490	7,604,955	6,205,535
車輛運搬具	5,289,730	5,289,726	4
器具及び備品	29,578,328	24,676,317	4,902,011
合計	322,576,701	245,215,777	77,360,924

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,198,619		37,198,619
合計	37,198,619		37,198,619

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	ほほえみ特定相談支援事業所

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,511,256	3,923,952	2,587,304	流動負債	3,972,073	1,388,720	2,583,353
現金預金	4,475,613	1,802,151	2,673,462	事業未払金	2,875,133	170,760	2,704,373
事業未収金	2,020,970	2,107,540	△86,570	職員預り金	43,410	161,008	△117,598
前払費用	14,673	14,261	412	賞与引当金	1,053,530	1,056,952	△3,422
				負債の部合計	3,972,073	1,388,720	2,583,353
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	2,539,183	2,535,232	3,951
				(うち当期活動増減差額)	3,951	△50,956	54,907
				純資産の部合計	2,539,183	2,535,232	3,951
資産の部合計	6,511,256	3,923,952	2,587,304	負債及び純資産の部合計	6,511,256	3,923,952	2,587,304

## 計算書類に対する注記(ほぼえみ特定相談支援事業所拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法 該当なし
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 － 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ほぼえみ特定相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,020,970		2,020,970
合計	2,020,970		2,020,970

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	愛媛県身体障がい者福祉センター

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,212,810	11,458,902	△246,092	流動負債	12,655,421	13,232,064	△576,643
現金預金	2,892,584	8,927,861	△6,035,277	事業未払金	11,047,973	10,952,075	95,898
事業未収金	8,317,200	2,530,000	5,787,200	預り金	2,272	4,544	△2,272
前払費用	3,026	1,041	1,985	職員預り金	162,565	502,283	△339,718
				賞与引当金	1,442,611	1,773,162	△330,551
固定資産	666,869	666,869		負債の部合計	12,655,421	13,232,064	△576,643
その他の固定資産	666,869	666,869		純資産の部			
車輛運搬具	1	1		国庫補助金等特別積立金	19	19	
器具及び備品	19	19		その他の積立金	666,849	666,849	
施設運営費積立資産	666,849	666,849		施設運営費積立金	666,849	666,849	
				次期繰越活動増減差額	△1,442,610	△1,773,161	330,551
				(うち当期活動増減差額)	330,551	△366,785	697,336
				純資産の部合計	△775,742	△1,106,293	330,551
資産の部合計	11,879,679	12,125,771	△246,092	負債及び純資産の部合計	11,879,679	12,125,771	△246,092

## 計算書類に対する注記(愛媛県身体障がい者福祉センター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法 該当なし
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛媛県身体障がい者福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,624,250	2,624,249	1
器具及び備品	7,963,820	7,963,801	19
合計	10,588,070	10,588,050	20

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,317,200		8,317,200
合計	8,317,200		8,317,200

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし



法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	愛媛母子生活支援センター

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,427,817	1,692,948	14,734,869	流動負債	18,688,284	3,408,547	15,279,737
現金預金	16,380,851	1,690,627	14,690,224	事業未払金	16,219,947	1,204,056	15,015,891
前払費用	46,966	2,321	44,645	預り金		5,685	△5,685
				職員預り金	207,870	483,207	△275,337
				賞与引当金	2,260,467	1,715,599	544,868
固定資産	1,810,416	1,810,416		負債の部合計	18,688,284	3,408,547	15,279,737
その他の固定資産	1,810,416	1,810,416		純資産の部			
器具及び備品	7	7		国庫補助金等特別積立金	7	7	
施設運営費積立資産	1,810,409	1,810,409		その他の積立金	1,810,409	1,810,409	
				施設運営費積立金	1,810,409	1,810,409	
				次期繰越活動増減差額	△2,260,467	△1,715,599	△544,868
				(うち当期活動増減差額)	△544,868	△124,216	△420,652
				純資産の部合計	△450,051	94,817	△544,868
資産の部合計	18,238,233	3,503,364	14,734,869	負債及び純資産の部合計	18,238,233	3,503,364	14,734,869

## 計算書類に対する注記(愛媛母子生活支援センター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法 該当なし
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛媛母子生活支援センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
  - ① 愛媛母子生活支援センターサービス区分
  - ② 一時保護事業サービス区分
  - ③ 妊産婦等生活援助事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))
  - ※サービス区分は(2)の①～③と同じである。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,550,921	1,550,914	7
合計	1,550,921	1,550,914	7

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	愛媛県障がい者更生センター

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 ) (単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,997,085	13,014,302	△6,017,217	流動負債	8,475,399	14,872,390	△6,396,991
現金預金	3,084,914	4,746,574	△1,661,660	事業未払金	6,626,974	12,230,214	△5,603,240
事業未収金	3,901,221	8,265,737	△4,364,516	預り金	53,550	61,350	△7,800
前払費用	10,950	1,991	8,959	職員預り金	316,561	722,738	△406,177
				賞与引当金	1,478,314	1,858,088	△379,774
固定資産	81,991	84,981	△2,990	負債の部合計	8,475,399	14,872,390	△6,396,991
その他の固定資産	81,991	84,981	△2,990	純資産の部			
構築物	81,981	84,971	△2,990	国庫補助金等特別積立金	81,991	84,981	△2,990
機械及び装置	1	1		次期繰越活動増減差額	△1,478,314	△1,858,088	379,774
器具及び備品	9	9		(うち当期活動増減差額)	379,774	△255,229	635,003
				純資産の部合計	△1,396,323	△1,773,107	376,784
資産の部合計	7,079,076	13,099,283	△6,020,207	負債及び純資産の部合計	7,079,076	13,099,283	△6,020,207

## 計算書類に対する注記(愛媛県障がい者更生センター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産一定額法
  - ・無形固定資産一定額法 該当なし
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛媛県障がい者更生センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (Ⅺ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (Ⅹ))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	130,000	48,019	81,981
機械及び装置	334,950	334,949	1
器具及び備品	4,395,690	4,395,681	9
合計	4,860,640	4,778,649	81,991

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,901,221		3,901,221
合計	3,901,221		3,901,221

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	愛媛県視聴覚福祉センター

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,619,569	9,058,729	560,840	流動負債	13,055,492	12,502,500	552,992
現金預金	7,004,925	8,687,493	△1,682,568	事業未払金	9,306,229	8,111,863	1,194,366
事業未収金	2,594,970	345,580	2,249,390	預り金	14,390	4,386	10,004
前払費用	19,674	25,656	△5,982	職員預り金	298,950	942,480	△643,530
				賞与引当金	3,435,923	3,443,771	△7,848
固定資産	6,039	6,049	△10	負債の部合計	13,055,492	12,502,500	552,992
その他の固定資産	6,039	6,049	△10	純資産の部			
器具及び備品	39	49	△10	国庫補助金等特別積立金	6,039	6,049	△10
権利	6,000	6,000		次期繰越活動増減差額	△3,435,923	△3,443,771	7,848
				(うち当期活動増減差額)	7,848	△105,225	113,073
				純資産の部合計	△3,429,884	△3,437,722	7,838
資産の部合計	9,625,608	9,064,778	560,830	負債及び純資産の部合計	9,625,608	9,064,778	560,830

## 計算書類に対する注記(愛媛県視聴覚福祉センター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産一定額法
  - ・無形固定資産一定額法
  - ・リース資産 該当なし
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金ー 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛媛県視聴覚福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (Ⅺ))
  - ①愛媛県視聴覚福祉センターサービス区分
  - ②手話通訳者養成事業サービス区分
  - ③要約筆記者養成事業サービス区分
  - ④視覚障がい者用選挙公報等作成事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (Ⅹ))  
※サービス区分は(2)の①～④と同じである。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金10円を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

該当なし



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	9,378,575	9,378,536	39
合計	9,378,575	9,378,536	39

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,594,970		2,594,970
合計	2,594,970		2,594,970

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	えひめ障がい者就業・生活支援センター

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 ) (単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,991,413	241,872	2,749,541	流動負債	3,231,413	464,357	2,767,056
現金預金	161,888	241,872	△ 79,984	事業未払金	156,953	226,568	△ 69,615
事業未収金	2,829,525		2,829,525	職員預り金	14,460	15,304	△ 844
				拠点区分間借入金	2,820,000		2,820,000
				賞与引当金	240,000	222,485	17,515
固定資産	4	4		負債の部合計	3,231,413	464,357	2,767,056
その他の固定資産	4	4		純資産の部			
器具及び備品	4	4		国庫補助金等特別積立金	4	4	
				次期繰越活動増減差額	△ 240,000	△ 222,485	△ 17,515
				(うち当期活動増減差額)	△ 17,515	△ 15,442	△ 2,073
				純資産の部合計	△ 239,996	△ 222,481	△ 17,515
資産の部合計	2,991,417	241,876	2,749,541	負債及び純資産の部合計	2,991,417	241,876	2,749,541

## 計算書類に対する注記(えひめ障がい者就業・生活支援センター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法 該当なし
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 該当なし
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) えひめ障がい者就業・生活支援センター(生活支援等事業)拠点計算書類  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	873,310	873,306	4
合計	873,310	873,306	4

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,829,525		2,829,525
合計	2,829,525		2,829,525

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	えひめ障がい者就業・生活支援センター

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,660,667	6,405,751	△745,084	流動負債	7,105,612	7,812,887	△707,275
現金預金	5,535,039	6,227,293	△692,254	事業未払金	5,592,758	6,255,270	△662,512
事業未収金	118,874	176,664	△57,790	預り金	7,298	7,258	40
前払費用	6,754	1,794	4,960	職員預り金	60,611	143,223	△82,612
				賞与引当金	1,444,945	1,407,136	37,809
				負債の部合計	7,105,612	7,812,887	△707,275
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△1,444,945	△1,407,136	△37,809
				(うち当期活動増減差額)	△37,809	△11,545	△26,264
				純資産の部合計	△1,444,945	△1,407,136	△37,809
資産の部合計	5,660,667	6,405,751	△745,084	負債及び純資産の部合計	5,660,667	6,405,751	△745,084

## 計算書類に対する注記(えひめ障がい者就業・生活支援センター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法 該当なし
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金－ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) えひめ障がい者就業・生活センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
  - ①雇用安定等事業サービス区分
  - ②障がい者一般就労移行等促進事業サービス区分
  - ③障がい者マッチング支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))
  - ※サービス区分は(2)の①～③と同じである。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	118,874		118,874
合計	118,874		118,874

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	愛媛県障がい者スポーツ協会

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,670,721	9,688,874	△5,018,153	流動負債	5,501,803	10,421,539	△4,919,736
現金預金	3,378,822	6,008,691	△2,629,869	事業未払金	4,664,009	9,682,243	△5,018,234
事業未収金	1,291,899	3,680,183	△2,388,284	預り金	6,696	5,332	1,364
				職員預り金	16	1,299	△1,283
				賞与引当金	831,082	732,665	98,417
固定資産	11	11		負債の部合計	5,501,803	10,421,539	△4,919,736
その他の固定資産	11	11		純資産の部			
器具及び備品	11	11		国庫補助金等特別積立金	11	11	
				次期繰越活動増減差額	△831,082	△732,665	△98,417
				(うち当期活動増減差額)	△98,417	27,399	△125,816
				純資産の部合計	△831,071	△732,654	△98,417
資産の部合計	4,670,732	9,688,885	△5,018,153	負債及び純資産の部合計	4,670,732	9,688,885	△5,018,153



## 計算書類に対する注記(愛媛県障がい者スポーツ協会事務局拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法 該当なし
  - ・リース資産 該当なし
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上 該当なし
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛媛県障がい者スポーツ協会事務局拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
  - ①愛媛県障がい者スポーツ協会事務局サービス区分
  - ②障がい者スポーツ振興事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))
  - ※サービス区分は(2)の①、②と同じである。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,724,000	1,723,989	11
合計	1,724,000	1,723,989	11

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,291,899		1,291,899
合計	1,291,899		1,291,899

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	障がい者アートサポートセンター

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,701,034	899,148	801,886	流動負債	2,198,338	1,298,701	899,637
現金預金	1,701,034	899,148	801,886	事業未払金	1,605,310	771,228	834,082
				預り金	15,700	12,862	2,838
				職員預り金	80,024	115,058	△35,034
				賞与引当金	497,304	399,553	97,751
				負債の部合計	2,198,338	1,298,701	899,637
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△497,304	△399,553	△97,751
				(うち当期活動増減差額)	△97,751	△399,553	301,802
				純資産の部合計	△497,304	△399,553	△97,751
資産の部合計	1,701,034	899,148	801,886	負債及び純資産の部合計	1,701,034	899,148	801,886

## 計算書類に対する注記(障がい者アートサポートセンター拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法 該当なし
  - ・有形固定資産－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準 該当なし
  - ・退職給付引当金－ 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上
  - ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
- (4) 棚卸資産の評価方法 該当なし
  - ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
  - ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい者アートサポートセンター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	施設整備等積立金

貸借対照表

( 令和 7年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
固定資産	636,260,347	636,181,530	78,817	負債の部合計			
その他の固定資産	636,260,347	636,181,530	78,817	純資産の部			
施設整備等積立資産	636,260,347	636,181,530	78,817	その他の積立金	636,260,347	636,181,530	78,817
				施設整備等積立金	636,260,347	636,181,530	78,817
				(うち当期活動増減差額)	78,817	73,608	5,209
				純資産の部合計	636,260,347	636,181,530	78,817
資産の部合計	636,260,347	636,181,530	78,817	負債及び純資産の部合計	636,260,347	636,181,530	78,817

## 計算書類に対する注記（施設整備等積立金拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法 該当なし

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準 該当なし

- ・退職給付引当金一 独立行政法人福祉医療機構に加入できなかった期間がある職員の退職金に係る法人の負担額を計上
- ・賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

(4) 棚卸資産の評価方法 該当なし

- ・棚卸資産(商品・製品)の評価方法は、売価還元法に基づく原価法を採用している。
- ・棚卸資産(原材料)の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。なお、本則課税制度を適用している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 施設整備等積立金拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

**6. 基本金又は売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当なし

**7. 担保に供している資産**

該当なし

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）**

該当なし

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）**

該当なし

**10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし



法人名	社会福祉法人	愛媛県社会福祉事業団
会計単位名	社会福祉法人	愛媛県社会福祉事業団

# 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	1,008,127	1,163,555	△155,428	
	就労支援事業収益	48,581,901	54,338,732	△5,756,831	
	障害福祉サービス等事業収益	1,420,315,204	1,334,521,716	85,793,488	
	指定管理事業収益	402,572,969	343,063,438	59,509,531	
	その他の事業収益	87,021,677	63,207,670	23,814,007	
	経常経費寄附金収益	1,117,626	30,000	1,087,626	
	サービス活動収益計(1)	1,960,617,504	1,796,325,111	164,292,393	
	費用				
	人件費	1,258,853,061	1,222,075,819	36,777,242	
	事業費	397,643,559	330,243,225	67,400,334	
	事務費	98,740,031	87,847,854	10,892,177	
	就労支援事業費用	60,487,398	64,826,200	△4,338,802	
	減価償却費	69,196,744	99,494,733	△30,297,989	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△53,383,655	△82,473,866	29,090,211	
	サービス活動費用計(2)	1,831,537,138	1,722,013,965	109,523,173	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	129,080,366	74,311,146	54,769,220	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	5,080,557	2,961,176	2,119,381	
	その他のサービス活動外収益	3,644,316	3,698,404	△54,088	
	サービス活動外収益計(4)	8,724,873	6,659,580	2,065,293	
	費用				
	その他のサービス活動外費用	178,940	177,168	1,772	
	サービス活動外費用計(5)	178,940	177,168	1,772	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,545,933	6,482,412	2,063,521	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	137,626,299	80,793,558	56,832,741	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	5,041,000	388,740	4,652,260	
	固定資産受贈額	457,800		457,800	
	固定資産売却益	12,000	30,000	△18,000	
	特別収益計(8)	5,510,800	418,740	5,092,060	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	717,912	11	717,901	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△717,912	△9	△717,903	
	国庫補助金等特別積立金積立額	5,041,000	388,740	4,652,260	
	特別費用計(9)	5,041,000	388,742	4,652,258	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	469,800	29,998	439,802	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	138,096,099	80,823,556	57,272,543	
	法人税、住民税及び事業税(12)	103,300	103,300		
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	137,992,799	80,720,256	57,272,543	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	684,938,034	668,908,301	16,029,733	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	822,930,833	749,628,557	73,302,276	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)	17,659,187	18,763,085	△1,103,898	
	その他の積立金積立額(18)	334,964,817	83,453,608	251,511,209	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	505,625,203	684,938,034	△179,312,831	

法人名	社会福祉法人	愛媛県社会福祉事業団
会計単位名	社会福祉法人	愛媛県社会福祉事業団

事業活動内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,008,127		1,008,127	
		就労支援事業収益	49,430,351		49,430,351	△848,450
		障害福祉サービス等事業収益	1,378,092,764	42,222,440	1,420,315,204	
		指定管理事業収益	402,584,779		402,584,779	△11,810
		その他の事業収益	3,967,000	83,054,677	87,021,677	
		経常経費寄附金収益	855,000	262,626	1,117,626	
		サービス活動収益計(1)	1,835,938,021	125,539,743	1,961,477,764	△860,260
	費用	人件費	1,200,612,072	58,240,989	1,258,853,061	
		事業費	330,297,549	68,063,270	398,360,819	△717,260
		事務費	98,053,131	849,900	98,903,031	△163,000
		就労支援事業費用	60,487,398		60,487,398	
		減価償却費	69,196,744		69,196,744	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△53,383,655		△53,383,655	
サービス活動費用計(2)		1,705,263,239	127,154,159	1,832,417,398	△880,260	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		130,674,782	△1,614,416	129,060,366	20,000	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,984,663	95,894	5,080,557	
		その他のサービス活動外収益	3,313,816	350,500	3,664,316	△20,000
		サービス活動外収益計(4)	8,298,479	446,394	8,744,873	△20,000
	費用	その他のサービス活動外費用	178,940		178,940	
		サービス活動外費用計(5)	178,940		178,940	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,119,539	446,394	8,565,933	△20,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		138,794,321	△1,168,022	137,626,299		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	5,041,000		5,041,000	
		固定資産受贈額	457,800		457,800	
		固定資産売却益	12,000		12,000	
		事業区分間繰入金収益		1,012,862	1,012,862	△1,012,862
		特別収益計(8)	5,510,800	1,012,862	6,523,662	△1,012,862
	費用	固定資産売却損・処分損	717,912		717,912	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△717,912		△717,912	
		国庫補助金等特別積立金積立額	5,041,000		5,041,000	
		事業区分間繰入金費用	1,012,862		1,012,862	△1,012,862
		特別費用計(9)	6,053,862		6,053,862	△1,012,862
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△543,062	1,012,862	469,800	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		138,251,259	△155,160	138,096,099		
法人税、住民税及び事業税(12)		103,300		103,300		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		138,147,959	△155,160	137,992,799		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		687,477,388	△2,539,354	684,938,034	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		825,625,347	△2,694,514	822,930,833	
	基本金取崩額(16)					
	その他の積立金取崩額(17)		17,659,187		17,659,187	
	その他の積立金積立額(18)		334,886,000	78,817	334,964,817	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		508,398,534	△2,773,331	505,625,203	

# 事業活動内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目			法人合計			
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,008,127			
		就労支援事業収益	48,581,901			
		障害福祉サービス等事業収益	1,420,315,204			
		指定管理事業収益	402,572,969			
		その他の事業収益	87,021,677			
		経常経費寄附金収益	1,117,626			
		サービス活動収益計(1)	1,960,617,504			
	費用	人件費	1,258,853,061			
		事業費	397,643,559			
		事務費	98,740,031			
		就労支援事業費用	60,487,398			
		減価償却費	69,196,744			
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△53,383,655			
サービス活動費用計(2)		1,831,537,138				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		129,080,366				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,080,557			
		その他のサービス活動外収益	3,644,316			
	サービス活動外収益計(4)	8,724,873				
	費用	その他のサービス活動外費用	178,940			
		サービス活動外費用計(5)	178,940			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,545,933				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		137,626,299				
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	5,041,000			
		固定資産受贈額	457,800			
		固定資産売却益	12,000			
		事業区分間繰入金収益				
		特別収益計(8)	5,510,800			
	費用	固定資産売却損・処分損	717,912			
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△717,912			
		国庫補助金等特別積立金積立額	5,041,000			
		事業区分間繰入金費用				
		特別費用計(9)	5,041,000			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		469,800				
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		138,096,099				
法人税、住民税及び事業税(12)		103,300				
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		137,992,799				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		684,938,034			
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		822,930,833			
	基本金取崩額(16)					
	その他の積立金取崩額(17)		17,659,187			
	その他の積立金積立額(18)		334,964,817			
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		505,625,203			

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
事業区分	社会福祉事業

# 事業活動内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目			事務局	しげのぶ清流園	しげのぶ清愛園	道後ゆう
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		100,000	908,127	
		就労支援事業収益			9,330,421	
		障害福祉サービス等事業収益		330,506,463	395,500,996	243,639,562
		指定管理事業収益				
		その他の事業収益	3,967,000			
		経常経費寄附金収益	50,000		800,000	
		サービス活動収益計(1)	4,017,000	330,606,463	406,539,544	243,639,562
	費用	人件費	41,481,269	229,944,605	242,817,402	183,058,317
		事業費	590,163	50,538,186	58,471,690	38,339,087
		事務費	8,345,748	11,171,909	12,194,577	8,680,877
		就労支援事業費用			10,473,033	
		減価償却費	279,536	16,382,658	14,758,332	12,547,549
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△12,439,356	△11,514,576	△9,531,250
サービス活動費用計(2)		50,696,716	295,598,002	327,200,458	233,094,580	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△46,679,716	35,008,461	79,339,086	10,544,982	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,978,470	286	648	483
		その他のサービス活動外収益	1,921,963	407,184	344,890	293,452
		サービス活動外収益計(4)	6,900,433	407,470	345,538	293,935
	費用	その他のサービス活動外費用		76,340	102,600	
		サービス活動外費用計(5)		76,340	102,600	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,900,433	331,130	242,938	293,935
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△39,779,283	35,339,591	79,582,024	10,838,917	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		5,041,000		
		固定資産受贈額	240,000	217,800		
		固定資産売却益				
		拠点区分間繰入金収益	47,146,862			
		特別収益計(8)	47,386,862	5,258,800		
	費用	固定資産売却損・処分損		717,900		1
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△717,900		△1
		国庫補助金等特別積立金積立額		5,041,000		
		事業区分間繰入金費用	1,012,862			
		拠点区分間繰入金費用	5,226,000	10,240,000	10,326,000	7,180,000
特別費用計(9)		6,238,862	15,281,000	10,326,000	7,180,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		41,148,000	△10,022,200	△10,326,000	△7,180,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,368,717	25,317,391	69,256,024	3,658,917	
法人税、住民税及び事業税(12)						
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		1,368,717	25,317,391	69,256,024	3,658,917	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		203,826,330	135,548,570	134,352,491	79,297,300
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		205,195,047	160,865,961	203,608,515	82,956,217
	基本金取崩額(16)					
	その他の積立金取崩額(17)			8,316,394	2,227,500	3,224,650
	その他の積立金積立額(18)			92,650,000	127,815,000	31,359,000
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		205,195,047	76,532,355	78,021,015	54,821,867

事業活動内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		ほほえみ工房ぱれつと道後	どうご清友寮	福祉工房いだい清風園	ほほえみ特定相談支援事業所	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益				
		就労支援事業収益	33,424,338		17,418,995	
		障害福祉サービス等事業収益	68,521,587	90,545,976	229,641,240	12,532,940
		指定管理事業収益				
		その他の事業収益				
		経常経費寄附金収益				
	サービス活動収益計(1)		101,945,925	90,545,976	247,060,235	12,532,940
	費用	人件費	49,518,509	49,665,948	148,749,311	16,008,736
		事業費	6,438,064	31,571,348	34,890,273	1,097,435
		事務費	3,343,984	1,377,268	7,721,987	648,818
		就労支援事業費用	33,424,338		17,524,780	
		減価償却費	4,907,347	2,776,016	17,542,316	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,743,031	△1,620,313	△14,532,139	
サービス活動費用計(2)		93,889,211	83,770,267	211,896,528	17,754,989	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,056,714	6,775,709	35,163,707	△5,222,049	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,105	276	633	
		その他のサービス活動外収益	29,113		40,774	
	サービス活動外収益計(4)		30,218	276	41,407	
	費用	その他のサービス活動外費用				
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		30,218	276	41,407		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,086,932	6,775,985	35,205,114	△5,222,049	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益				
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益			12,000	
		拠点区分間繰入金収益				5,226,000
	特別収益計(8)				12,000	5,226,000
	費用	固定資産売却損・処分損			1	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△1	
		国庫補助金等特別積立金積立額				
		事業区分間繰入金費用				
		拠点区分間繰入金費用	1,719,000	2,000,000	7,973,862	
		特別費用計(9)	1,719,000	2,000,000	7,973,862	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,719,000	△2,000,000	△7,961,862	5,226,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,367,932	4,775,985	27,243,252	3,951	
法人税、住民税及び事業税(12)						
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		6,367,932	4,775,985	27,243,252	3,951	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		33,414,339	33,864,252	73,651,978	2,535,232
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		39,782,271	38,640,237	100,895,230	2,539,183
	基本金取崩額(16)					
	その他の積立金取崩額(17)			2,560,981	1,329,662	
	その他の積立金積立額(18)		16,542,000	19,198,000	47,322,000	
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		23,240,271	22,003,218	54,902,892	2,539,183	

# 事業活動内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

勘定科目		愛媛県身体障がい者福祉センター	愛媛母子生活支援センター	愛媛県障がい者更生センター	愛媛県視聴覚福祉センター		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益					
		就労支援事業収益					
		障害福祉サービス等事業収益					
		指定管理事業収益	70,171,200	65,105,464	139,142,094	128,451,260	
		その他の事業収益					
		経常経費寄附金収益				5,000	
		サービス活動収益計(1)	70,171,200	65,105,464	139,142,094	128,456,260	
	費用	人件費	41,067,521	45,265,027	62,781,742	84,750,708	
		事業費	18,738,761	13,461,333	54,223,623	23,289,435	
		事務費	8,105,357	5,228,572	19,847,746	18,408,282	
		就労支援事業費用					
		減価償却費			2,990		
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△2,990		
			サービス活動費用計(2)	67,911,639	63,954,932	136,853,111	126,448,425
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,259,561	1,150,532	2,288,983	2,007,835
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			1,241	13	
		その他のサービス活動外収益	70,990	12,600	192,850		
			サービス活動外収益計(4)	70,990	12,600	194,091	13
	費用	その他のサービス活動外費用					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	70,990	12,600	194,091	13	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,330,551	1,163,132	2,483,074	2,007,848		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益					
		固定資産受贈額					
		固定資産売却益					
		拠点区分間繰入金収益					
			特別収益計(8)				
	費用	固定資産売却損・処分損				10	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				△10	
		国庫補助金等特別積立金積立額					
		事業区分間繰入金費用					
		拠点区分間繰入金費用	2,000,000	1,708,000	2,000,000	2,000,000	
			特別費用計(9)	2,000,000	1,708,000	2,000,000	2,000,000
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,000,000	△1,708,000	△2,000,000	△2,000,000
			税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	330,551	△544,868	483,074	7,848
法人税、住民税及び事業税(12)				103,300			
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		330,551	△544,868	379,774	7,848		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	△1,773,161	△1,715,599	△1,858,088	△3,443,771	
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△1,442,610	△2,260,467	△1,478,314	△3,435,923	
		基本金取崩額(16)					
		その他の積立金取崩額(17)					
		その他の積立金積立額(18)					
		次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△1,442,610	△2,260,467	△1,478,314	△3,435,923	

# 事業活動内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 4頁

勘定科目			えひめ障がい者就業・生活支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		1,008,127		1,008,127
		就労支援事業収益		60,173,754	△10,743,403	49,430,351
		障害福祉サービス等事業収益	7,204,000	1,378,092,764		1,378,092,764
		指定管理事業収益		402,870,018	△285,239	402,584,779
		その他の事業収益		3,967,000		3,967,000
		経常経費寄附金収益		855,000		855,000
		サービス活動収益計(1)	7,204,000	1,846,966,663	△11,028,642	1,835,938,021
	費用	人件費	5,502,977	1,200,612,072		1,200,612,072
		事業費	1,720,046	333,369,444	△3,071,895	330,297,549
		事務費		105,075,125	△7,021,994	98,053,131
		就労支援事業費用		61,422,151	△934,753	60,487,398
		減価償却費		69,196,744		69,196,744
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△53,383,655		△53,383,655
		サービス活動費用計(2)	7,223,023	1,716,291,881	△11,028,642	1,705,263,239
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,023	130,674,782		130,674,782
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,508	4,984,663		4,984,663
		その他のサービス活動外収益		3,313,816		3,313,816
		サービス活動外収益計(4)	1,508	8,298,479		8,298,479
	費用	その他のサービス活動外費用		178,940		178,940
		サービス活動外費用計(5)		178,940		178,940
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,508	8,119,539		8,119,539
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△17,515	138,794,321		138,794,321	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		5,041,000		5,041,000
		固定資産受贈額		457,800		457,800
		固定資産売却益		12,000		12,000
		拠点区分間繰入金収益		52,372,862	△52,372,862	
		特別収益計(8)		57,883,662	△52,372,862	5,510,800
	費用	固定資産売却損・処分損		717,912		717,912
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△717,912		△717,912
		国庫補助金等特別積立金積立額		5,041,000		5,041,000
		事業区分間繰入金費用		1,012,862		1,012,862
		拠点区分間繰入金費用		52,372,862	△52,372,862	
		特別費用計(9)		58,426,724	△52,372,862	6,053,862
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△543,062		△543,062
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△17,515	138,251,259		138,251,259	
法人税、住民税及び事業税(12)			103,300		103,300	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△17,515	138,147,959		138,147,959	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		△222,485	687,477,388		687,477,388
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△240,000	825,625,347		825,625,347
	基本金取崩額(16)					
	その他の積立金取崩額(17)			17,659,187		17,659,187
	その他の積立金積立額(18)			334,886,000		334,886,000
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		△240,000	508,398,534		508,398,534



法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
事業区分	公益事業

# 事業活動内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		えひめ障がい者就業・生活支援センター	愛媛県障がい者スポーツ協会	障がい者アートサポートセンター	施設整備等積立金
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	42,222,440		
		その他の事業収益		61,152,677	21,902,000
		経常経費寄附金収益		10,000	252,626
		サービス活動収益計(1)	42,222,440	61,162,677	22,154,626
	費用	人件費	31,423,774	13,649,494	13,167,721
		事業費	10,836,475	47,347,503	9,879,292
		事務費		799,000	50,900
		サービス活動費用計(2)	42,260,249	61,795,997	23,097,913
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△37,809	△633,320	△943,287
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		17,077	78,817
		その他のサービス活動外収益		350,500	
		サービス活動外収益計(4)		367,577	78,817
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		367,577	78,817
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△37,809	△265,743	△943,287	78,817
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		167,326	845,536
		特別収益計(8)		167,326	845,536
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		167,326	845,536
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△37,809	△98,417	△97,751	78,817
法人税、住民税及び事業税(12)					
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△37,809	△98,417	△97,751	78,817
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	△1,407,136	△732,665	△399,553
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△1,444,945	△831,082	△497,304
		基本金取崩額(16)			
		その他の積立金取崩額(17)			
		その他の積立金積立額(18)			78,817
		次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△1,444,945	△831,082	△497,304



# 事業活動内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	42,222,440		42,222,440
		その他の事業収益	83,054,677		83,054,677
		経常経費寄附金収益	262,626		262,626
	サービス活動収益計(1)		125,539,743		125,539,743
	費用	人件費	58,240,989		58,240,989
		事業費	68,063,270		68,063,270
		事務費	849,900		849,900
		サービス活動費用計(2)		127,154,159	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,614,416		△1,614,416
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	95,894		95,894
		その他のサービス活動外収益	350,500		350,500
	サービス活動外収益計(4)		446,394		446,394
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		446,394		446,394
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,168,022		△1,168,022	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,012,862		1,012,862
		特別収益計(8)	1,012,862		1,012,862
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,012,862		1,012,862
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△155,160		△155,160	
法人税、住民税及び事業税(12)					
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△155,160		△155,160	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		△2,539,354		△2,539,354
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△2,694,514		△2,694,514
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
	その他の積立金積立額(18)		78,817		78,817
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		△2,773,331		△2,773,331

## 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益				
	その他の事業収益	3,967,000	1,416,582	2,550,418	
	その他の事業収益	3,967,000	1,416,582	2,550,418	
	経常経費寄附金収益	50,000		50,000	
	サービス活動収益計(1)	4,017,000	1,416,582	2,600,418	
	費 用				
	人件費	41,481,269	46,141,574	△4,660,305	
	役員報酬	13,594,055	13,274,450	319,605	
	職員給料	15,637,211	19,230,311	△3,593,100	
	職員賞与	3,222,686	4,397,602	△1,174,916	
	賞与引当金繰入	2,516,619	2,538,990	△22,371	
	退職給付費用	1,010,040	664,320	345,720	
	法定福利費	5,500,658	6,035,901	△535,243	
	事業費	590,163	522,097	68,066	
	消耗器具備品費	86,054	119,235	△33,181	
	旅費交通費	43,304	28,316	14,988	
	通信運搬費	20,905	16,336	4,569	
	手数料	72,500	68,210	4,290	
	租税公課	61,800	45,300	16,500	
	保守料	58,000	58,000		
	賃金	244,000	184,000	60,000	
	雑費	3,600	2,700	900	
	事務費	8,345,748	9,237,211	△891,463	
	福利厚生費	1,041,934	2,216,864	△1,174,930	
	旅費交通費	68,000	208,604	△140,604	
	研修研究費	1,432,615	697,784	734,831	
	事務消耗品費	836,442	958,174	△121,732	
	印刷製本費	17,500	20,200	△2,700	
	車輛費	27,099	33,021	△5,922	
	修繕費	67,100	60,500	6,600	
	通信運搬費	646,412	682,992	△36,580	
	会議費	54,465	64,202	△9,737	
	広報費	22,000		22,000	
	手数料	690,893	1,009,306	△318,413	
	保険料	362,572	155,487	207,085	
	賃借料	2,205,415	2,260,404	△54,989	
	租税公課	8,800	5,850	2,950	
	保守料	618,589	619,587	△998	
	諸会費	183,400	183,400		
	雑費	62,512	60,836	1,676	
	減価償却費	279,536	741,543	△462,007	
	サービス活動費用計(2)	50,696,716	56,642,425	△5,945,709	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△46,679,716	△55,225,843	8,546,127	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
	受取利息配当金収益	4,978,470	2,887,262	2,091,208	
	その他のサービス活動外収益	1,921,963	1,762,271	159,692	
	雑収益	1,921,963	1,762,271	159,692	
	サービス活動外収益計(4)	6,900,433	4,649,533	2,250,900	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用				
	サービス活動外費用計(5)				

## 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,900,433	4,649,533	2,250,900
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△39,779,283	△50,576,310	10,797,027	
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	240,000		240,000
		固定資産受贈額	240,000		240,000
	損	拠点区分間繰入金収益	47,146,862	70,261,717	△23,114,855
		特別収益計(8)	47,386,862	70,261,717	△22,874,855
		事業区分間繰入金費用	1,012,862	3,934,825	△2,921,963
	費 用	拠点区分間繰入金費用	5,226,000	14,863,946	△9,637,946
		特別費用計(9)	6,238,862	18,798,771	△12,559,909
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	41,148,000	51,462,946	△10,314,946
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,368,717	886,636	482,081	
法人税、住民税及び事業税(12)					
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		1,368,717	886,636	482,081	
繰越	前期繰越活動増減差額(14)		203,826,330	202,939,694	886,636
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		205,195,047	203,826,330	1,368,717
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)		205,195,047	203,826,330	1,368,717

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	しげのぶ清流園

## 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	100,000	100,000		
	その他の事業収益	100,000	100,000		
	障害福祉サービス等事業収益	330,506,463	312,155,224	18,351,239	
	自立支援給付費収益	278,405,877	260,210,759	18,195,118	
	障害児施設給付費収益	19,291,677	22,638,440	△3,346,763	
	利用者負担金収益	1,863,516	1,996,721	△133,205	
	補足給付費収益	2,889,330	2,650,575	238,755	
	特定費用収益	24,601,837	23,103,229	1,498,608	
	その他の事業収益	3,454,226	1,555,500	1,898,726	
	サービス活動収益計(1)	330,606,463	312,255,224	18,351,239	
	費用				
	人件費	229,944,605	228,970,200	974,405	
	職員給料	140,380,016	133,163,546	7,216,470	
	職員賞与	26,818,204	24,757,059	2,061,145	
	賞与引当金繰入	13,638,880	13,627,718	11,162	
	嘱託職員給与	5,170,007	8,013,725	△2,843,718	
	非常勤職員給与	2,220,000	2,832,000	△612,000	
	賃金	6,236,638	12,140,333	△5,903,695	
	退職給付費用	4,479,166	4,044,026	435,140	
	法定福利費	31,001,694	30,391,793	609,901	
	事業費	50,538,186	46,390,695	4,147,491	
	給食費	17,167,570	15,430,175	1,737,395	
	介護用品費	2,193,554	1,812,876	380,678	
	保健衛生費	868,398	1,213,420	△345,022	
	被服費	42,614		42,614	
	教養娯楽費	1,703,334	1,702,491	843	
	日用品費	1,405,833	1,352,056	53,777	
	水道光熱費	16,998,403	15,450,245	1,548,158	
	燃料費	26,352	1,540	24,812	
	消耗器具備品費	2,472,694	2,703,969	△231,275	
	保険料	546,404	435,250	111,154	
	賃借料	2,548,302	2,584,905	△36,603	
	車輛費	1,845,485	1,458,792	386,693	
	旅費交通費	4,810	3,959	851	
	印刷製本費	13,200	13,200		
	修繕費	2,088,214	1,743,069	345,145	
	通信運搬費	52,800	52,800		
	手数料	131,563	128,942	2,621	
	租税公課	112,400	28,400	84,000	
	保守料	316,256	274,606	41,650	
	事務費	11,171,909	11,200,835	△28,926	
	福利厚生費	297,138	298,194	△1,056	
	職員被服費	71,231	74,850	△3,619	
	旅費交通費	21,923	7,217	14,706	
	研修研究費	473,132	962,605	△489,473	
	事務消耗品費	641,158	634,436	6,722	
	印刷製本費	26,400	40,700	△14,300	
	修繕費	2,250,599	1,844,183	406,416	
	通信運搬費	684,685	701,776	△17,091	
	業務委託費	1,945,855	1,788,271	157,584	
	手数料	2,220,522	2,423,222	△202,700	
	賃借料		94,972	△94,972	

## 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	租税公課	5,000	2,000	3,000	
	保守料	2,383,516	2,177,659	205,857	
	諸会費	140,750	140,750		
	雑費	10,000	10,000		
	減価償却費	16,382,658	30,651,079	△14,268,421	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,439,356	△26,184,814	13,745,458	
	サービス活動費用計(2)	295,598,002	291,027,995	4,570,007	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		35,008,461	21,227,229	13,781,232	
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	286	1	285	
	益 その他のサービス活動外収益	407,184	265,761	141,423	
	受入研修費収益	130,000	73,000	57,000	
	利用者等外給食収益	76,340	2,700	73,640	
	雑収益	200,844	190,061	10,783	
	サービス活動外収益計(4)	407,470	265,762	141,708	
	費 その他のサービス活動外費用	76,340	2,700	73,640	
	利用者等外給食費	76,340	2,700	73,640	
	サービス活動外費用計(5)	76,340	2,700	73,640	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	331,130	263,062	68,068	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	35,339,591	21,490,291	13,849,300	
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	5,041,000	388,740	4,652,260	
	益 施設整備等補助金収益	5,041,000	388,740	4,652,260	
	固定資産受贈額	217,800		217,800	
	固定資産受贈額	217,800		217,800	
	特別収益計(8)	5,258,800	388,740	4,870,060	
	費 固定資産売却損・処分損	717,900	6	717,894	
	車輛運搬具売却損・処分損		2	△2	
	器具及び備品売却損・処分損	4	1	3	
	機械及び装置売却損・処分損	717,896	3	717,893	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△717,900	△5	△717,895	
	国庫補助金等特別積立金積立額	5,041,000	388,740	4,652,260	
	拠点区分間繰入金費用	10,240,000	13,318,000	△3,078,000	
	特別費用計(9)	15,281,000	13,706,741	1,574,259	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,022,200	△13,318,001	3,295,801	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,317,391	8,172,290	17,145,101	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	25,317,391	8,172,290	17,145,101	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	135,548,570	130,954,030	4,594,540	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	160,865,961	139,126,320	21,739,641	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)	8,316,394	2,428,250	5,888,144	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額	6,088,894	580,250	5,508,644	
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額	2,227,500	1,848,000	379,500	
	その他の積立金積立額(18)	92,650,000	6,006,000	86,644,000	
	人件費積立金積立額				

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 3頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額	21, 229, 000	619, 000	20, 610, 000	
	施設運営費積立金積立額	2, 892, 000	3, 414, 000	△522, 000	
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額	68, 529, 000	1, 973, 000	66, 556, 000	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	76, 532, 355	135, 548, 570	△59, 016, 215	

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	しげのぶ清愛園

## 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	908,127	943,555	△35,428	
	居宅介護料収益	515,322	505,944	9,378	
	(介護報酬収益)	515,322	505,944	9,378	
	利用者等利用料収益	292,805	290,611	2,194	
	その他の事業収益	100,000	147,000	△47,000	
	就労支援事業収益	9,330,421	9,194,305	136,116	
	ふれあいの店事業	511,160	233,820	277,340	
	委託作業事業収益	4,943,836	4,947,411	△3,575	
	製造・軽作業事業収益	3,875,425	4,013,074	△137,649	
	障害福祉サービス等事業収益	395,500,996	345,450,905	50,050,091	
	自立支援給付費収益	348,944,160	303,164,670	45,779,490	
	補足給付費収益	6,949,411	6,483,407	466,004	
	特定費用収益	34,320,275	29,232,198	5,088,077	
	その他の事業収益	5,287,150	6,570,630	△1,283,480	
	経常経費寄附金収益	800,000		800,000	
	サービス活動収益計(1)	406,539,544	355,588,765	50,950,779	
	費用				
サービス活動増減の部	人件費	242,817,402	242,385,563	431,839	
	職員給料	141,046,722	140,203,744	842,978	
	職員賞与	24,532,651	24,412,789	119,862	
	賞与引当金繰入	13,454,146	13,829,084	△374,938	
	嘱託職員給与	2,412,693	3,534,959	△1,122,266	
	非常勤職員給与	2,220,000	2,220,000		
	賃金	24,029,752	23,617,309	412,443	
	退職給付費用	3,935,750	3,841,038	94,712	
	法定福利費	31,185,688	30,726,640	459,048	
	事業費	58,471,690	49,446,767	9,024,923	
	給食費	24,191,239	19,976,811	4,214,428	
	介護用品費	472,703	538,911	△66,208	
	保健衛生費	1,256,517	1,206,750	49,767	
	教養娯楽費	1,182,249	1,206,516	△24,267	
	日用品費	728,702	440,979	287,723	
	水道光熱費	18,100,891	14,490,448	3,610,443	
	消耗器具備品費	1,657,366	1,783,801	△126,435	
	保険料	677,811	665,430	12,381	
	賃借料	1,660,534	1,636,825	23,709	
	車輛費	1,321,808	1,378,837	△57,029	
	修繕費	2,369,770	1,183,159	1,186,611	
	土地・建物賃借料	4,800,000	4,800,000		
	租税公課	52,100	138,300	△86,200	
	事務費	12,194,577	10,084,053	2,110,524	
	福利厚生費	256,038	283,759	△27,721	
	職員被服費	27,929	27,527	402	
	旅費交通費	13,114	20,874	△7,760	
	研修研究費	1,083,737	689,273	394,464	
	事務消耗品費	841,446	800,871	40,575	
	印刷製本費	57,145	105,600	△48,455	
	修繕費	2,995,389	1,509,395	1,485,994	
	通信運搬費	832,309	774,726	57,583	
	業務委託費	735,454	686,796	48,658	
	手数料	2,441,771	2,457,973	△16,202	
	保守料	2,899,495	2,716,509	182,986	

# 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	諸会費	750	750		
	雑費	10,000	10,000		
	就労支援事業費用	10,473,033	10,312,296	160,737	
	就労支援事業販売原価	10,473,033	10,312,296	160,737	
	減価償却費	14,758,332	28,908,300	△14,149,968	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,514,576	△25,308,686	13,794,110	
	サービス活動費用計(2)	327,200,458	315,828,293	11,372,165	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	79,339,086	39,760,472	39,578,614	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 受取利息配当金収益	648	2	646	
	益 その他のサービス活動外収益	344,890	598,950	△254,060	
	受入研修費収益	114,000	168,000	△54,000	
	利用者等外給食収益	131,340	300,750	△169,410	
	雑収益	99,550	130,200	△30,650	
	サービス活動外収益計(4)	345,538	598,952	△253,414	
	費 その他のサービス活動外費用	102,600	174,468	△71,868	
	利用者等外給食費	102,600	174,468	△71,868	
	サービス活動外費用計(5)	102,600	174,468	△71,868	
特 別 増 減 の 部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	242,938	424,484	△181,546	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	79,582,024	40,184,956	39,397,068	
	収				
	益 特別収益計(8)				
	費 固定資産売却損・処分損		2	△2	
	機械及び装置売却損・処分損		2	△2	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△2	2	
	拠点区分間繰入金費用	10,326,000	13,144,000	△2,818,000	
	特別費用計(9)	10,326,000	13,144,000	△2,818,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,326,000	△13,144,000	2,818,000	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	69,256,024	27,040,956	42,215,068	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	69,256,024	27,040,956	42,215,068	
	前期繰越活動増減差額(14)	134,352,491	128,232,285	6,120,206	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	203,608,515	155,273,241	48,335,274	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)	2,227,500	2,428,250	△200,750	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
活 動 増 減 差 額 の 部	備品等購入積立金取崩額		580,250	△580,250	
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額	2,227,500	1,848,000	379,500	
	その他の積立金積立額(18)	127,815,000	23,349,000	104,466,000	
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額	2,525,000		2,525,000	
	施設運営費積立金積立額	11,022,000	4,774,000	6,248,000	
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				



事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 3頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	施設建替・改修等積立金積立額	114,268,000	18,575,000	95,693,000	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	78,021,015	134,352,491	△56,331,476	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収入				
	介護保険事業収益		60,000	△60,000	
	その他の事業収益		60,000	△60,000	
	障害福祉サービス等事業収益	243,639,562	240,855,983	2,783,579	
	自立支援給付費収益	213,649,651	211,436,609	2,213,042	
	利用者負担金収益	1,148,411	1,194,131	△45,720	
	補足給付費収益	7,019,842	6,187,646	832,196	
	特定費用収益	21,039,837	20,089,597	950,240	
	その他の事業収益	781,821	1,948,000	△1,166,179	
	サービス活動収益計(1)	243,639,562	240,915,983	2,723,579	
	費用				
	人件費	183,058,317	180,336,342	2,721,975	
	職員給料	109,463,874	107,745,442	1,718,432	
	職員賞与	20,690,864	21,347,904	△657,040	
	賞与引当金繰入	10,391,176	10,368,208	22,968	
	嘱託職員給与	2,078,140		2,078,140	
	非常勤職員給与	6,087,842	5,775,303	312,539	
	賃金	6,825,999	8,224,067	△1,398,068	
	派遣職員費	320,401		320,401	
	退職給付費用	3,021,163	2,915,574	105,589	
	法定福利費	24,178,858	23,959,844	219,014	
	事業費	38,339,087	36,553,693	1,785,394	
	給食費	16,846,883	15,875,728	971,155	
	介護用品費	1,350,778	937,294	413,484	
	保健衛生費	1,321,417	960,242	361,175	
	被服費		20,684	△20,684	
	教養娯楽費	908,364	728,382	179,982	
	日用品費	601,822	539,128	62,694	
	水道光熱費	9,462,440	8,888,876	573,564	
	燃料費	2,107,120	2,351,360	△244,240	
	消耗器具備品費	740,303	1,003,297	△262,994	
	保険料	270,205	254,250	15,955	
	賃借料	2,508,279	2,415,719	92,560	
	教育指導費	549,866	1,018,858	△468,992	
	車輛費	790,705	710,089	80,616	
	旅費交通費	10,085	5,809	4,276	
	修繕費	135,270	126,522	8,748	
	業務委託費	600,000	600,000		
	手数料	98,150	115,455	△17,305	
	租税公課	37,400	2,000	35,400	
	事務費	8,680,877	6,241,382	2,439,495	
	福利厚生費	275,365	264,861	10,504	
	職員被服費	19,943	21,098	△1,155	
	旅費交通費	41,772	20,622	21,150	
	研修研究費	324,676	470,198	△145,522	
	事務消耗品費	444,768	486,591	△41,823	
	印刷製本費	42,460	75,152	△32,692	
	修繕費	3,566,090	691,771	2,874,319	
	通信運搬費	557,308	478,760	78,548	
	業務委託費	372,225	410,047	△37,822	
	手数料	802,417	1,130,855	△328,438	
	租税公課	6,000	5,000	1,000	
	保守料	2,199,253	2,157,827	41,426	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
		諸会費	18,600	18,600		
		雑費	10,000	10,000		
		減価償却費	12,547,549	13,266,776	△719,227	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,531,250	△10,096,190	564,940	
		サービス活動費用計 (2)	233,094,580	226,302,003	6,792,577	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		10,544,982	14,613,980	△4,068,998	
	サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	483	4	479
その他のサービス活動外収益			293,452	412,206	△118,754	
受入研修費収益			179,000	248,750	△69,750	
雑収益			114,452	163,456	△49,004	
サービス活動外収益計 (4)		293,935	412,210	△118,275		
費用						
		サービス活動外費用計 (5)				
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		293,935	412,210	△118,275		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		10,838,917	15,026,190	△4,187,273		
特別増減の部	収益					
		特別収益計 (8)				
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1		
		器具及び備品売却損・処分損	1	1		
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	△1		△1	
		拠点区分間繰入金費用	7,180,000	9,447,000	△2,267,000	
		特別費用計 (9)	7,180,000	9,447,001	△2,267,001	
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△7,180,000	△9,447,001	2,267,001	
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		3,658,917	5,579,189	△1,920,272		
法人税、住民税及び事業税 (12)						
当期活動増減差額 (13) = (11) - (12)		3,658,917	5,579,189	△1,920,272		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (14)		79,297,300	80,149,111	△851,811	
	当期末繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)		82,956,217	85,728,300	△2,772,083	
	基本金取崩額 (16)					
	その他の積立金取崩額 (17)		3,224,650		3,224,650	
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額		584,650		584,650	
	施設運営費積立金取崩額					
	工賃変動積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	施設建替・改修等積立金取崩額		2,640,000		2,640,000	
	その他の積立金積立額 (18)		31,359,000	6,431,000	24,928,000	
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額		584,000		584,000	
	施設運営費積立金積立額		17,189,000		17,189,000	
	工賃変動積立金積立額					
	設備等整備積立金積立額					
	施設建替・改修等積立金積立額		13,586,000	6,431,000	7,155,000	
	次期繰越活動増減差額 (19) = (15) + (16) + (17) - (18)		54,821,867	79,297,300	△24,475,433	

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	ほほえみ工房ぱれっと道後

# 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益				
	就労支援事業収益	33,424,338	33,720,577	△296,239	
	販売サービス事業収益	18,786,082	20,884,397	△2,098,315	
	清掃メンテナンス事業収益	5,772,301	4,921,374	850,927	
	クリーニング事業収益	8,865,955	7,914,806	951,149	
	障害福祉サービス等事業収益	68,521,587	66,767,760	1,753,827	
	自立支援給付費収益	68,365,170	66,519,760	1,845,410	
	その他の事業収益	156,417	248,000	△91,583	
	サービス活動収益計(1)	101,945,925	100,488,337	1,457,588	
	費 用				
	人件費	49,518,509	50,848,131	△1,329,622	
	職員給料	28,373,649	32,170,426	△3,796,777	
	職員賞与	5,027,606	5,152,208	△124,602	
	賞与引当金繰入	2,562,642	2,665,838	△103,196	
	嘱託職員給与	4,585,887	1,750,798	2,835,089	
	非常勤職員給与	163,440	163,440		
	賃金	1,476,274	1,387,230	89,044	
	退職給付費用	955,500	712,000	243,500	
	法定福利費	6,373,511	6,846,191	△472,680	
	事業費	6,438,064	4,762,574	1,675,490	
	給食費	64,970	92,600	△27,630	
	保健衛生費	831,717	284,772	546,945	
	教養娯楽費	429,286	78,440	350,846	
	日用品費	101,310	89,892	11,418	
	水道光熱費	2,569,552	2,268,951	300,601	
	消耗器具備品費	659,416	200,771	458,645	
	保険料	143,160	159,320	△16,160	
	賃借料	1,029,846	1,037,250	△7,404	
	教育指導費	6,440		6,440	
	車輛費	293,094	206,219	86,875	
	修繕費	287,473	228,439	59,034	
	広報費		24,640	△24,640	
	手数料	3,400	72,880	△69,480	
	租税公課	18,400	18,400		
	事務費	3,343,984	2,810,129	533,855	
	福利厚生費	46,686	50,614	△3,928	
	旅費交通費	1,380		1,380	
	研修研究費	129,904	52,100	77,804	
	事務消耗品費	378,638	270,022	108,616	
	印刷製本費	33,550	50,160	△16,610	
	修繕費	625,900	464,750	161,150	
	通信運搬費	453,628	345,776	107,852	
	業務委託費	666,600	576,450	90,150	
	手数料	552,900	542,180	10,720	
	保守料	354,069	355,272	△1,203	
	諸会費	83,600	83,600		
	雑費	17,129	19,205	△2,076	
	就労支援事業費用	33,424,338	33,780,577	△356,239	
	就労支援事業販売原価	33,424,338	33,780,577	△356,239	
	減価償却費	4,907,347	4,944,053	△36,706	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,743,031	△3,743,031		
	サービス活動費用計(2)	93,889,211	93,402,433	486,778	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,056,714	7,085,904	970,810	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,105	16	1,089	
	その他のサービス活動外収益	29,113	4,500	24,613	
	受入研修費収益	16,000		16,000	
	雑収益	13,113	4,500	8,613	
	サービス活動外収益計(4)	30,218	4,516	25,702	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,218	4,516	25,702	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,086,932	7,090,420	996,512	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	1,719,000	2,417,000	△698,000	
	特別費用計(9)	1,719,000	2,417,000	△698,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,719,000	△2,417,000	698,000	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,367,932	4,673,420	1,694,512	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	6,367,932	4,673,420	1,694,512	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	33,414,339	32,600,051	814,288	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	39,782,271	37,273,471	2,508,800	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)		582,868	△582,868	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額		582,868	△582,868	
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)	16,542,000	4,442,000	12,100,000	
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額	4,355,000	855,000	3,500,000	
	施設運営費積立金積立額	329,000		329,000	
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額	11,858,000	3,587,000	8,271,000	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	23,240,271	33,414,339	△10,174,068	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益				
	障害福祉サービス等事業収益	90,545,976	82,088,517	8,457,459	
	自立支援給付費収益	58,429,134	60,241,038	△1,811,904	
	利用者負担金収益	465,676	329,112	136,564	
	補足給付費収益	4,010,000	4,170,000	△160,000	
	特定費用収益	27,427,394	14,528,367	12,899,027	
	その他の事業収益	213,772	2,820,000	△2,606,228	
	サービス活動収益計(1)	90,545,976	82,088,517	8,457,459	
	費 用				
	人件費	49,665,948	46,929,331	2,736,617	
	職員給料	12,975,183	12,036,194	938,989	
	職員賞与	2,051,843	2,027,230	24,613	
	賞与引当金繰入	1,024,680	998,378	26,302	
	非常勤職員給与	4,916,131	4,416,442	499,689	
	賃金	22,227,983	20,805,515	1,422,468	
	退職給付費用	1,319,500	1,290,500	29,000	
	法定福利費	5,150,628	5,355,072	△204,444	
	事業費	31,571,348	18,051,739	13,519,609	
	給食費	8,903,638		8,903,638	
	保健衛生費	255,213	221,569	33,644	
	教養娯楽費	323,651	244,159	79,492	
	日用品費	536,386	94,320	442,066	
	水道光熱費	8,070,695	3,941,994	4,128,701	
	消耗器具備品費	290,938	1,166,128	△875,190	
	保険料	171,975	178,360	△6,385	
	賃借料	703,836	475,942	227,894	
	車輛費	62,462	57,721	4,741	
	修繕費	867,130	746,152	120,978	
	通信運搬費	43,509	49,506	△5,997	
	広報費	55,000	52,800	2,200	
	業務委託費	38,318		38,318	
	手数料	603,804	149,180	454,624	
	土地・建物賃借料	10,642,793	10,645,508	△2,715	
	租税公課	2,000	28,400	△26,400	
	事務費	1,377,268	1,438,581	△61,313	
	福利厚生費	78,546	128,291	△49,745	
	旅費交通費		10,000	△10,000	
	研修研究費	136,842	212,613	△75,771	
	事務消耗品費	87,783	109,980	△22,197	
	修繕費	111,440	33,000	78,440	
	通信運搬費	281,672	293,271	△11,599	
	業務委託費	79,380	33,000	46,380	
	手数料	227,700	226,600	1,100	
	保守料	362,319	378,176	△15,857	
	雑費	11,586	13,650	△2,064	
	減価償却費	2,776,016	2,585,118	190,898	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,620,313	△1,637,485	17,172	
	サービス活動費用計(2)	83,770,267	67,367,284	16,402,983	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,775,709	14,721,233	△7,945,524	
サ ー ビ ス	収 益				
	受取利息配当金収益	276		276	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
活動外増減の部					
	サービス活動外収益計(4)	276		276	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	276		276	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,775,985	14,721,233	△7,945,248	
特別増減の部	収 固定資産売却益		30,000	△30,000	
	益 車輛運搬具売却益		30,000	△30,000	
			30,000	△30,000	
	特別収益計(8)				
	費用 固定資産売却損・処分損		1	△1	
			1	△1	
	車輛運搬具売却損・処分損				
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△1	1	
	拠点区分間繰入金費用	2,000,000	2,388,000	△388,000	
	特別費用計(9)	2,000,000	2,388,000	△388,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,000,000	△2,358,000	358,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,775,985	12,363,233	△7,587,248	
法人税、住民税及び事業税(12)					
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		4,775,985	12,363,233	△7,587,248	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	33,864,252	32,755,019	1,109,233	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,640,237	45,118,252	△6,478,015	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)	2,560,981		2,560,981	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額	1,626,900		1,626,900	
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額	934,081		934,081	
	その他の積立金積立額(18)	19,198,000	11,254,000	7,944,000	
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額	16,703,000	8,567,000	8,136,000	
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額	2,495,000	2,687,000	△192,000	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	22,003,218	33,864,252	△11,861,034	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益		60,000	△60,000	
	その他の事業収益		60,000	△60,000	
	就労支援事業収益	17,418,995	21,468,265	△4,049,270	
	生活介護事業収益	2,129,480	1,364,623	764,857	
	製作加工事業収益	15,289,515	20,103,642	△4,814,127	
	障害福祉サービス等事業収益	229,641,240	228,502,248	1,138,992	
	自立支援給付費収益	198,701,532	196,157,894	2,543,638	
	補足給付費収益	4,921,009	4,906,121	14,888	
	特定費用収益	25,367,257	25,112,233	255,024	
	その他の事業収益	651,442	2,326,000	△1,674,558	
	サービス活動収益計(1)	247,060,235	250,030,513	△2,970,278	
	費用				
	人件費	148,749,311	139,796,785	8,952,526	
	職員給料	87,894,111	84,092,098	3,802,013	
	職員賞与	15,790,349	13,163,574	2,626,775	
	賞与引当金繰入	8,433,762	7,257,403	1,176,359	
	嘱託職員給与	3,732,866	4,187,132	△454,266	
	非常勤職員給与	6,000,449	5,636,044	364,405	
	賃金	4,416,964	3,806,844	610,120	
	退職給付費用	2,505,121	2,750,436	△245,315	
	法定福利費	19,975,689	18,903,254	1,072,435	
	事業費	34,890,273	32,734,507	2,155,766	
	給食費	19,783,799	19,321,141	462,658	
	介護用品費	425,735	305,776	119,959	
	保健衛生費	1,078,488	1,205,903	△127,415	
	教養娯楽費	736,301	463,524	272,777	
	日用品費	512,192	401,061	111,131	
	水道光熱費	6,481,489	5,236,086	1,245,403	
	燃料費	1,080,904	984,434	96,470	
	消耗器具備品費	992,383	561,132	431,251	
	保険料	268,485	363,030	△94,545	
	賃借料	1,421,652	1,434,203	△12,551	
	教育指導費	55,356	27,830	27,526	
	車輛費	1,293,344	1,360,802	△67,458	
	旅費交通費		23,100	△23,100	
	修繕費	552,565	727,740	△175,175	
	手数料	170,080	250,045	△79,965	
	租税公課	37,500	68,700	△31,200	
	事務費	7,721,987	8,153,075	△431,088	
	福利厚生費	175,722	198,060	△22,338	
	職員被服費	37,620	32,265	5,355	
	旅費交通費	26,996		26,996	
	研修研究費	553,025	515,225	37,800	
	事務消耗品費	866,334	841,858	24,476	
	修繕費	980,100	975,880	4,220	
	通信運搬費	446,860	387,022	59,838	
	業務委託費	715,724	739,624	△23,900	
	手数料	965,500	1,646,261	△680,761	
	租税公課	6,000	6,000		
	保守料	2,793,236	2,662,180	131,056	
	諸会費	99,400	99,400		
	雑費	55,470	49,300	6,170	



# 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	就労支援事業費用	17,524,780	21,623,822	△4,099,042	
	就労支援事業販売原価	17,524,780	21,623,822	△4,099,042	
	減価償却費	17,542,316	18,394,874	△852,558	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,532,139	△15,500,670	968,531	
	サービス活動費用計(2)	211,896,528	205,202,393	6,694,135	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,163,707	44,828,120	△9,664,413	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 受取利息配当金収益	633	7	626	
	益 その他のサービス活動外収益	40,774	113,066	△72,292	
	雑収益	40,774	113,066	△72,292	
	サービス活動外収益計(4)	41,407	113,073	△71,666	
	費				
	用 サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,407	113,073	△71,666	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	35,205,114	44,941,193	△9,736,079	
特 別 増 減 の 部	収 固定資産売却益	12,000		12,000	
	益 車輛運搬具売却益	12,000		12,000	
	特別収益計(8)	12,000		12,000	
	費 固定資産売却損・処分損	1	1		
	用 車輛運搬具売却損・処分損	1		1	
	器具及び備品売却損・処分損		1	△1	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△1	△1		
	拠点区分間繰入金費用	7,973,862	21,708,717	△13,734,855	
	特別費用計(9)	7,973,862	21,708,717	△13,734,855	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,961,862	△21,708,717	13,746,855	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,243,252	23,232,476	4,010,776	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	27,243,252	23,232,476	4,010,776	
繰 越 活 動 増 減 の 部	前期繰越活動増減差額(14)	73,651,978	68,993,785	4,658,193	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	100,895,230	92,226,261	8,668,969	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)	1,329,662	13,323,717	△11,994,055	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額	316,800		316,800	
	施設運営費積立金取崩額	1,012,862	13,323,717	△12,310,855	
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)	47,322,000	31,898,000	15,424,000	
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額	3,229,000	2,511,000	718,000	
	施設運営費積立金積立額	29,957,000	14,221,000	15,736,000	
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 3頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	施設建替・改修等積立金積立額	14,136,000	15,166,000	△1,030,000	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	54,902,892	73,651,978	△18,749,086	

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	ほほえみ特定相談支援事業所

## 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	障害福祉サービス等事業収益	12,532,940	10,923,080	1,609,860	
	自立支援給付費収益	12,532,940	10,863,080	1,669,860	
	その他の事業収益		60,000	△60,000	
	サービス活動収益計(1)	12,532,940	10,923,080	1,609,860	
	費用				
	人件費	16,008,736	16,299,131	△290,395	
	職員給料	10,280,892	10,448,242	△167,350	
	職員賞与	2,216,929	2,225,380	△8,451	
	賞与引当金繰入	1,053,530	1,056,952	△3,422	
	退職給付費用	273,000	267,000	6,000	
	法定福利費	2,184,385	2,301,557	△117,172	
	事業費	1,097,435	1,244,017	△146,582	
	水道光熱費	157,537	126,718	30,819	
	消耗器具備品費	26,400	26,400		
	保険料	28,420	21,820	6,600	
	賃借料	435,222	627,562	△192,340	
	車輛費	145,099	128,543	16,556	
	修繕費		22,000	△22,000	
	通信運搬費	291,557	278,654	12,903	
	手数料	13,200	12,320	880	
	事務費	648,818	460,888	187,930	
	福利厚生費	6,553	11,835	△5,282	
	研修研究費	231,692	110,092	121,600	
	事務消耗品費	15,906	52,764	△36,858	
	通信運搬費	56,760		56,760	
	手数料		7,755	△7,755	
	賃借料	205,788	197,725	8,063	
	租税公課		450	△450	
	保守料	125,119	80,267	44,852	
	諸会費	7,000		7,000	
	サービス活動費用計(2)	17,754,989	18,004,036	△249,047	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,222,049	△7,080,956	1,858,907	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,222,049	△7,080,956	1,858,907	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	5,226,000	7,030,000	△1,804,000	
	特別収益計(8)	5,226,000	7,030,000	△1,804,000	
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,226,000	7,030,000	△1,804,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,951	△50,956	54,907	
法人税、住民税及び事業税(12)					

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	3,951	△50,956	54,907	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	2,535,232	2,586,188	△50,956	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	2,539,183	2,535,232	3,951	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	2,539,183	2,535,232	3,951	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 指定管理事業収益	70,171,200	64,622,000	5,549,200	
	指定管理事業収益	61,762,200	56,849,000	4,913,200	
	その他の事業収益	8,409,000	7,773,000	636,000	
	サービス活動収益計(1)	70,171,200	64,622,000	5,549,200	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 人件費	41,067,521	40,207,006	860,515	
	職員給料	23,205,443	22,996,051	209,392	
	職員賞与	2,550,669	3,287,898	△737,229	
	賞与引当金繰入	1,245,257	1,773,162	△527,905	
	嘱託職員給与	1,992,467	948,526	1,043,941	
	非常勤職員給与	5,465,602	5,003,948	461,654	
	賃金	321,842		321,842	
	退職給付費用	862,465	934,500	△72,035	
	法定福利費	5,423,776	5,262,921	160,855	
	事業費	18,738,761	15,827,357	2,911,404	
	被服費		12,650	△12,650	
	水道光熱費	7,024,883	5,594,309	1,430,574	
	燃料費	4,103	10,617	△6,514	
	消耗器具備品費	2,182,036	1,404,355	777,681	
	保険料	107,120	84,488	22,632	
	賃借料	1,203,472	1,230,586	△27,114	
	車輛費	84,595	42,671	41,924	
	旅費交通費		5,000	△5,000	
	通信運搬費	190,108	161,623	28,485	
	業務委託費	7,413,000	6,517,000	896,000	
	手数料	189,440	381,150	△191,710	
	租税公課	87,100	63,300	23,800	
	賃金	171,904	208,608	△36,704	
	雑費	81,000	111,000	△30,000	
	事務費	8,105,357	8,322,008	△216,651	
	福利厚生費	33,866	34,828	△962	
	職員被服費	7,150		7,150	
	旅費交通費	45,288	48,840	△3,552	
	研修研究費	11,080		11,080	
	事務消耗品費	856,967	247,028	609,939	
	印刷製本費	75,900	71,050	4,850	
	修繕費	1,878,450	3,024,560	△1,146,110	
	通信運搬費	242,007	179,897	62,110	
	業務委託費	2,186,405	1,988,405	198,000	
	手数料	1,003,580	1,113,200	△109,620	
	保守料	1,732,050	1,575,791	156,259	
	諸会費	10,000	10,000		
	雑費	22,614	28,409	△5,795	
	サービス活動費用計(2)	67,911,639	64,356,371	3,555,268	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,259,561	265,629	1,993,932	
サ ー ビ ス 活 動 外	収 その他のサービス活動外収益	70,990	67,640	3,350	
	雑収益	70,990	67,640	3,350	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
増減の部		サービス活動外収益計 (4)	70,990	67,640	3,350	
	費用					
		サービス活動外費用計 (5)				
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	70,990	67,640	3,350	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			2,330,551	333,269	1,997,282	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		1,299,946	△1,299,946	
		特別収益計 (8)		1,299,946	△1,299,946	
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000		
		特別費用計 (9)	2,000,000	2,000,000		
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△2,000,000	△700,054	△1,299,946	
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		330,551	△366,785	697,336	
	法人税、住民税及び事業税 (12)					
当期活動増減差額 (13) = (11) - (12)			330,551	△366,785	697,336	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (14)		△1,773,161	△1,406,376	△366,785	
	当期末繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)		△1,442,610	△1,773,161	330,551	
	基本金取崩額 (16)					
	その他の積立金取崩額 (17)					
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設運営費積立金取崩額					
	工賃変動積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	施設建替・改修等積立金取崩額					
	その他の積立金積立額 (18)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設運営費積立金積立額					
	工賃変動積立金積立額					
	設備等整備積立金積立額					
	施設建替・改修等積立金積立額					
	次期繰越活動増減差額 (19) = (15) + (16) + (17) - (18)			△1,442,610	△1,773,161	330,551

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	愛媛母子生活支援センター

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 指定管理事業収益	65,105,464	46,015,000	19,090,464	
	益 指定管理事業収益	48,011,000	46,015,000	1,996,000	
	益 その他の事業収益	17,094,464		17,094,464	
	サービス活動収益計(1)	65,105,464	46,015,000	19,090,464	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 人件費	45,265,027	35,035,294	10,229,733	
	費用 職員給料	25,349,590	20,004,581	5,345,009	
	費用 職員賞与	4,497,138	3,311,176	1,185,962	
	費用 賞与引当金繰入	2,260,467	1,715,599	544,868	
	費用 非常勤職員給与	5,188,327	4,858,799	329,528	
	費用 賃金	1,339,345		1,339,345	
	費用 退職給付費用	546,000	267,000	279,000	
	費用 法定福利費	6,084,160	4,878,139	1,206,021	
	事業費	13,461,333	5,227,894	8,233,439	
	保健衛生費	269,392	140,377	129,015	
	教養娯楽費	1,660,802	1,575,532	85,270	
	保育材料費	39,968	9,768	30,200	
	水道光熱費	1,417,812	1,064,646	353,166	
	消耗器具備品費	4,638,848	993,311	3,645,537	
	保険料	140,900	136,270	4,630	
	賃借料	483,100	339,181	143,919	
	教育指導費	1,323,144	583,145	739,999	
	車輛費	50,361	31,882	18,479	
	旅費交通費	690	8,170	△7,480	
	修繕費	2,958,744	216,600	2,742,144	
	通信運搬費	25,630		25,630	
	手数料	17,400	2,000	15,400	
	雑費	434,542	127,012	307,530	
	事務費	5,228,572	4,048,038	1,180,534	
	福利厚生費	61,761	50,485	11,276	
	研修研究費	657,799	276,824	380,975	
	事務消耗品費	1,171,531	827,959	343,572	
	印刷製本費	12,320	12,320		
	修繕費	27,500	550,500	△523,000	
	通信運搬費	260,894	243,335	17,559	
	会議費		3,786	△3,786	
	広報費	417,720		417,720	
	業務委託費	1,218,498	1,317,548	△99,050	
	手数料	1,040,512	543,070	497,442	
	租税公課	1,200	1,000	200	
	保守料	289,527	149,006	140,521	
	諸会費	58,000	58,000		
	雑費	11,310	14,205	△2,895	
	サービス活動費用計(2)	63,954,932	44,311,226	19,643,706	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,150,532	1,703,774	△553,242	
サ ー ビ ス 活 動 外	収 その他のサービス活動外収益	12,600	11,010	1,590	
	益 雑収益	12,600	11,010	1,590	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
増減の部	サービス活動外収益計(4)	12,600	11,010	1,590	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,600	11,010	1,590	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,163,132	1,714,784	△551,652	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	1,708,000	1,839,000	△131,000	
特別増減の部	特別費用計(9)	1,708,000	1,839,000	△131,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,708,000	△1,839,000	131,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△544,868	△124,216	△420,652	
法人税、住民税及び事業税(12)					
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△544,868	△124,216	△420,652	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△1,715,599	△1,591,383	△124,216	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△2,260,467	△1,715,599	△544,868	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
繰越活動増減差額の部	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
繰越活動増減差額の部	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(18)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
繰越活動増減差額の部	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
繰越活動増減差額の部	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△2,260,467	△1,715,599	△544,868	



法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	愛媛県障がい者更生センター

## 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 指定管理事業収益	139,142,094	115,776,412	23,365,682	
	指定管理事業収益	138,942,094	115,776,412	23,165,682	
	その他の事業収益	200,000		200,000	
	サービス活動収益計(1)	139,142,094	115,776,412	23,365,682	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 人件費	62,781,742	57,194,169	5,587,573	
	職員給料	29,728,905	26,916,330	2,812,575	
	職員賞与	3,546,179	3,597,755	△51,576	
	賞与引当金繰入	1,345,946	1,858,088	△512,142	
	嘱託職員給与	10,417,165	9,007,404	1,409,761	
	賃金	8,217,474	7,492,821	724,653	
	退職給付費用	1,638,000	1,468,500	169,500	
	法定福利費	7,888,073	6,853,271	1,034,802	
	事業費	54,223,623	45,723,976	8,499,647	
	保健衛生費	9,431	1,283	8,148	
	水道光熱費	11,952,670	10,746,628	1,206,042	
	燃料費	5,289,020	5,290,287	△1,267	
	消耗器具備品費	9,600,576	4,576,984	5,023,592	
	保険料	132,370	129,770	2,600	
	賃借料	2,111,028	1,820,043	290,985	
	車輛費	3,208	11,014	△7,806	
	手数料	1,602,050	981,214	620,836	
	賃金	189,312	139,200	50,112	
	飲食材料費	21,468,709	20,139,018	1,329,691	
	商品仕入費	64,500	141,000	△76,500	
	雑費	1,800,749	1,747,535	53,214	
	事務費	19,847,746	17,741,213	2,106,533	
	福利厚生費	76,645	75,648	997	
	職員被服費	265,760	212,003	53,757	
	旅費交通費	2,997	5,097	△2,100	
	研修研究費	140,530	15,900	124,630	
	事務消耗品費	1,168,068	551,862	616,206	
	印刷製本費	47,190		47,190	
	修繕費	6,498,591	6,679,035	△180,444	
	通信運搬費	532,118	521,953	10,165	
	広報費	730,700	479,480	251,220	
	業務委託費	5,823,948	5,060,365	763,583	
	手数料	1,592,002	1,326,679	265,323	
	租税公課	3,300	2,500	800	
	保守料	2,950,897	2,795,691	155,206	
	諸会費	15,000	15,000		
	減価償却費	2,990	2,990		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,990	△2,990		
	サービス活動費用計(2)	136,853,111	120,659,358	16,193,753	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,288,983	△4,882,946	7,171,929	
サ ー ビ ス 活 動 外	収 受取利息配当金収益	1,241	17	1,224	
	その他のサービス活動外収益	192,850	197,000	△4,150	
	雑収益	192,850	197,000	△4,150	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
増減の部		サービス活動外収益計(4)	194,091	197,017	△2,926	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	194,091	197,017	△2,926	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,483,074	△4,685,929	7,169,003	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		6,534,000	△6,534,000	
		特別収益計(8)		6,534,000	△6,534,000	
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000		
		特別費用計(9)	2,000,000	2,000,000		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,000,000	4,534,000	△6,534,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			483,074	△151,929	635,003	
法人税、住民税及び事業税(12)			103,300	103,300		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)			379,774	△255,229	635,003	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		△1,858,088	△1,602,859	△255,229	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△1,478,314	△1,858,088	379,774	
	基本金取崩額(16)					
	その他の積立金取崩額(17)					
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設運営費積立金取崩額					
	工賃変動積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	施設建替・改修等積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(18)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設運営費積立金積立額					
	工賃変動積立金積立額					
	設備等整備積立金積立額					
	施設建替・改修等積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)			△1,478,314	△1,858,088	379,774	

# 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 指定管理事業収益	124,189,760	112,188,890	12,000,870	
	指定管理事業収益	123,250,760	112,188,890	11,061,870	
	その他の事業収益	939,000		939,000	
	経常経費寄附金収益	5,000		5,000	
	サービス活動収益計(1)	124,194,760	112,188,890	12,005,870	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 人件費	83,950,240	79,472,196	4,478,044	
	職員給料	41,405,979	38,220,144	3,185,835	
	職員賞与	8,008,677	6,683,070	1,325,607	
	賞与引当金繰入	3,435,923	3,404,237	31,686	
	嘱託職員給与		1,878,674	△1,878,674	
	非常勤職員給与	9,893,040	9,765,910	127,130	
	賃金	10,106,200	8,792,068	1,314,132	
	退職給付費用	664,300	629,593	34,707	
	法定福利費	10,436,121	10,098,500	337,621	
	事業費	19,828,403	16,660,404	3,167,999	
	水道光熱費	7,986,481	6,620,617	1,365,864	
	燃料費		3,027	△3,027	
	消耗器具備品費	5,269,866	3,517,806	1,752,060	
	保険料	62,007	105,077	△43,070	
	賃借料	1,978,570	1,658,941	319,629	
	教育指導費		2,830	△2,830	
	車輛費	175,320	195,513	△20,193	
	旅費交通費	939,199	369,149	570,050	
	研修研究費	820,621	1,851,421	△1,030,800	
	印刷製本費	25,400	10,000	15,400	
	修繕費	43,357	232,760	△189,403	
	通信運搬費	474,865	406,899	67,966	
	広報費	102,509	63,360	39,149	
	手数料	119,834	120,574	△740	
	租税公課	44,100		44,100	
	保守料	316,247	243,878	72,369	
	諸会費	190,000	190,000		
	賃金	1,244,427	1,035,000	209,427	
	雑費	35,600	33,552	2,048	
	事務費	18,408,282	14,181,515	4,226,767	
	福利厚生費	84,732	124,327	△39,595	
	事務消耗品費	1,869,721	1,290,059	579,662	
	印刷製本費	113,300	87,670	25,630	
	修繕費	5,952,750	2,514,560	3,438,190	
	通信運搬費	385,000	370,429	14,571	
	広報費	93,000	181,500	△88,500	
	業務委託費	2,067,370	2,036,770	30,600	
	手数料	1,592,150	1,463,880	128,270	
	租税公課	10,000	10,000		
	保守料	6,217,645	6,073,911	143,734	
	雑費	22,614	28,409	△5,795	
	サービス活動費用計(2)	122,186,925	110,314,115	11,872,810	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,007,835	1,874,775	133,060	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 受取利息配当金収益	13		13	
	その他のサービス活動外収益		20,000	△20,000	
	雑収益		20,000	△20,000	

# 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
ス 活 動 外 増 減 の 部					
	サービス活動外収益計(4)	13	20,000	△19,987	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13	20,000	△19,987	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,007,848	1,894,775	113,073	
特 別 増 減 の 部	収 益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	固定資産売却損・処分損	10		10	
	器具及び備品売却損・処分損	10		10	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△10		△10	
	拠点区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000		
	特別費用計(9)	2,000,000	2,000,000		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,000,000	△2,000,000		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,848	△105,225	113,073	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	7,848	△105,225	113,073	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(14)	△3,443,771	△3,338,546	△105,225	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△3,435,923	△3,443,771	7,848	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△3,435,923	△3,443,771	7,848	

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	えひめ障がい者就業・生活支援センター

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	障害福祉サービス等事業収益	7,204,000	7,014,000	190,000	
	その他の事業収益	7,204,000	7,014,000	190,000	
	サービス活動収益計(1)	7,204,000	7,014,000	190,000	
	費用				
	人件費	5,502,977	5,157,674	345,303	
	職員給料	3,903,125	3,667,381	235,744	
	職員賞与	505,355	458,451	46,904	
	賞与引当金繰入	240,000	222,485	17,515	
	退職給付費用	136,500	133,500	3,000	
	法定福利費	717,997	675,857	42,140	
	事業費	1,720,046	1,871,782	△151,736	
	水道光熱費	94,598	73,945	20,653	
	消耗器具備品費	294,309	714,008	△419,699	
	保険料	32,676	27,352	5,324	
	賃借料	354,060	345,373	8,687	
	車輛費	95,420	84,368	11,052	
	研修研究費	238,978	50,086	188,892	
	印刷製本費	27,500	27,500		
	通信運搬費	402,744	385,626	17,118	
	広報費	22,000	22,000		
	手数料	67,611	67,305	306	
	租税公課	644	244	400	
	保守料	89,506	73,975	15,531	
	サービス活動費用計(2)	7,223,023	7,029,456	193,567	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,023	△15,456	△3,567	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,508	14	1,494	
	サービス活動外収益計(4)	1,508	14	1,494	
	費用				
特別増減の部					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,508	14	1,494	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,515	△15,442	△2,073	
	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
繰越活動増減	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,515	△15,442	△2,073	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△17,515	△15,442	△2,073	
	前期繰越活動増減差額(14)	△222,485	△207,043	△15,442	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△240,000	△222,485	△17,515	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
差額の部	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△240,000	△222,485	△17,515	

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	えひめ障がい者就業・生活支援センター

# 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収 益				
	障害福祉サービス等事業収益	42,222,440	40,763,999	1,458,441	
	その他の事業収益	42,222,440	40,763,999	1,458,441	
	サービス活動収益計(1)	42,222,440	40,763,999	1,458,441	
	費 用				
	人件費	31,423,774	30,152,971	1,270,803	
	職員給料	17,595,159	13,992,660	3,602,499	
	職員賞与	2,976,955	2,219,263	757,692	
	賞与引当金繰入	1,444,945	1,359,554	85,391	
	嘱託職員給与	1,412,936	4,528,190	△3,115,254	
	非常勤職員給与	2,461,200	2,375,400	85,800	
	賃金	307,526	882,240	△574,714	
	退職給付費用	955,500	667,500	288,000	
	法定福利費	4,269,553	4,128,164	141,389	
	事業費	10,836,475	10,622,573	213,902	
	水道光熱費	366,077	295,797	70,280	
	消耗器具備品費	1,319,618	1,445,538	△125,920	
	保険料	291,274	283,029	8,245	
	賃借料	1,520,906	1,541,025	△20,119	
	車輛費	335,757	330,313	5,444	
	旅費交通費	77,864		77,864	
	研修研究費	451,596	355,236	96,360	
	印刷製本費	27,500	27,500		
	通信運搬費	1,997,227	1,866,798	130,429	
	広報費	77,000	77,000		
	手数料	350,243	351,951	△1,708	
	租税公課	3,220,948	3,077,027	143,921	
	保守料	346,506	456,292	△109,786	
	諸会費	80,000	85,725	△5,725	
	賃金	373,959	429,342	△55,383	
	サービス活動費用計(2)	42,260,249	40,775,544	1,484,705	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△37,809	△11,545	△26,264	
サービス活動外増減の部	収 益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費 用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△37,809	△11,545	△26,264	
特別増減の部	収 益				
	特別収益計(8)				
	費 用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△37,809	△11,545	△26,264	
法人税、住民税及び事業税(12)					
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△37,809	△11,545	△26,264	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (14)	△1, 407, 136	△1, 395, 591	△11, 545	
	当期末繰越活動増減差額 (15)=(13)+(14)	△1, 444, 945	△1, 407, 136	△37, 809	
	基本金取崩額 (16)				
	その他の積立金取崩額 (17)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額 (18)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額 (19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△1, 444, 945	△1, 407, 136	△37, 809	



事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	その他の事業収益	61,152,677	51,609,088	9,543,589	
	その他の事業収益	61,152,677	51,609,088	9,543,589	
	経常経費寄附金収益	10,000		10,000	
	サービス活動収益計(1)	61,162,677	51,609,088	9,553,589	
	費用				
	人件費	13,649,494	17,345,616	△3,696,122	
	職員給料	9,177,800	11,929,443	△2,751,643	
	職員賞与	1,450,454	1,860,763	△410,309	
	賞与引当金繰入	831,082	732,665	98,417	
	退職給付費用	502,535	682,333	△179,798	
	法定福利費	1,687,623	2,140,412	△452,789	
	事業費	47,347,503	37,608,567	9,738,936	
	消耗器具備品費	5,818,722	4,886,154	932,568	
	保険料	281,856	215,788	66,068	
	賃借料	1,649,820	929,720	720,100	
	車輛費	91,198	76,212	14,986	
	旅費交通費	15,468,479	11,149,175	4,319,304	
	研修研究費	64,160	57,585	6,575	
	印刷製本費	1,047,819	375,585	672,234	
	通信運搬費	754,975	681,806	73,169	
	業務委託費	3,405,366	2,373,020	1,032,346	
	手数料	379,900	232,400	147,500	
	租税公課	329,200	218,000	111,200	
	保守料	357,417	301,304	56,113	
	賃金	2,931,543	2,505,023	426,520	
	雑費	1,144,048	994,795	149,253	
	補助金	13,623,000	12,612,000	1,011,000	
	事務費	799,000	553,934	245,066	
	福利厚生費	26,045	17,421	8,624	
	旅費交通費	134,388	141,902	△7,514	
	研修研究費		10,420	△10,420	
	事務消耗品費	179,733		179,733	
	印刷製本費	221,100	163,162	57,938	
	通信運搬費	72,540	55,888	16,652	
	手数料	45,350	51,656	△6,306	
	賃借料	119,844	113,485	6,359	
	サービス活動費用計(2)	61,795,997	55,508,117	6,287,880	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△633,320	△3,899,029	3,265,709	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	17,077	245	16,832	
	その他のサービス活動外収益	350,500	246,000	104,500	
	雑収益	350,500	246,000	104,500	
	サービス活動外収益計(4)	367,577	246,245	121,332	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	367,577	246,245	121,332	
経常増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△265,743	△3,652,784	3,387,041	
	特別収益				
	事業区分間繰入金収益	167,326	3,680,183	△3,512,857	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
増減の部	特別収益計(8)	167,326	3,680,183	△3,512,857	
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	167,326	3,680,183	△3,512,857	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△98,417	27,399	△125,816	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△98,417	27,399	△125,816	
繰越	前期繰越活動増減差額(14)	△732,665	△760,064	27,399	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△831,082	△732,665	△98,417	
活動増減額の部	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△831,082	△732,665	△98,417	

## 事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	その他の事業収益	21,902,000	10,182,000	11,720,000	
	その他の事業収益	21,902,000	10,182,000	11,720,000	
	経常経費寄附金収益	252,626	30,000	222,626	
	サービス活動収益計(1)	22,154,626	10,212,000	11,942,626	
	費用				
	人件費	13,167,721	4,993,281	8,174,440	
	職員給料	4,650,953		4,650,953	
	職員賞与	1,104,078		1,104,078	
	賞与引当金繰入	497,304	399,553	97,751	
	嘱託職員給与	3,142,992	3,252,194	△109,202	
	賃金	1,587,898	593,546	994,352	
	退職給付費用	409,500	133,500	276,000	
	法定福利費	1,774,996	614,488	1,160,508	
	事業費	9,879,292	5,848,672	4,030,620	
	消耗器具備品費	716,275	335,325	380,950	
	賃借料	64,930	96,090	△31,160	
	車輛費	65,338	55,640	9,698	
	旅費交通費	327,587	308,232	19,355	
	研修研究費	24,880		24,880	
	印刷製本費	84,713	35,200	49,513	
	通信運搬費	116,077	109,005	7,072	
	会議費	1,500	1,600	△100	
	広報費	10,010	27,500	△17,490	
	業務委託費	4,734,000	1,429,000	3,305,000	
	手数料	1,348,196	1,426,780	△78,584	
	租税公課	1,290,900	471,300	819,600	
	保守料	440,886		440,886	
	賃金	574,000	663,000	△89,000	
	雑費	80,000	890,000	△810,000	
	事務費	50,900	24,242	26,658	
	福利厚生費	23,489	9,162	14,327	
	事務消耗品費	17,511	12,000	5,511	
	手数料	9,900	3,080	6,820	
	サービス活動費用計(2)	23,097,913	10,866,195	12,231,718	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△943,287	△654,195	△289,092	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△943,287	△654,195	△289,092	
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	845,536	254,642	590,894	
	特別収益計(8)	845,536	254,642	590,894	
特別増減の部	費用				
	特別費用計(9)				

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	845,536	254,642	590,894	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△97,751	△399,553	301,802	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△97,751	△399,553	301,802	
繰越	前期繰越活動増減差額(14)	△399,553		△399,553	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△497,304	△399,553	△97,751	
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	△497,304	△399,553	△97,751	

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)				
	費用				
サービス活動外増減の部					
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
	収益				
	受取利息配当金収益	78,817	73,608	5,209	
繰越活動増減差額の部					
	サービス活動外収益計(4)	78,817	73,608	5,209	
特別増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	78,817	73,608	5,209	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	78,817	73,608	5,209	
	収益				
	特別収益計(8)				
繰越活動増減差額の部	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	78,817	73,608	5,209	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	78,817	73,608	5,209	
	前期繰越活動増減差額(14)				
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	78,817	73,608	5,209	
	基本金取崩額(16)				
	その他の積立金取崩額(17)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設運営費積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	施設建替・改修等積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(18)	78,817	73,608	5,209	
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額	78,817	73,608	5,209	
	備品等購入積立金積立額				
	施設運営費積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				

事業活動計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
	施設建替・改修等積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)				

財産目録  
( 令和7年 3月31日現在 )

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金				0	0	267,606,629
現金	愛媛銀行本店		つり銭準備金	0	0	250,000
預金				0	0	267,356,629
普通預金	愛媛銀行本店		運転資金	0	0	267,356,629
小計(現金預金)						267,606,629
事業未収金			2・3月分給付費収入等	0	0	231,710,522
未収補助金			被害者保護増進等事業費補助金	0	0	3,032,517
商品・製品			ばれっと道後棚卸資産	0	0	133,887
原材料			ばれっと道後棚卸資産	0	0	152,518
前払費用			雇用保険個人負担分	0	0	343,409
流動資産合計						502,979,482
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(しげのぶ清愛園)東温市2119番地1	2006年度	第1種社会福祉事業であるしげのぶ清愛園に使用している	1,253,652,759	0	1,253,652,759
	(道後ゆう)松山市道後今市1番2号	2006年度	第1種社会福祉事業である道後ゆうに使用している	721,722,338	0	721,722,338
	(ばれっと道後)松山市道後町2丁目12番10号	2006年度	第2種社会福祉事業であるばれっと道後に使用している	296,596,980	0	296,596,980
				235,333,441	0	235,333,441
小計(土地)						1,253,652,759
建物	(しげのぶ清流園)東温市2119番地1	2008年度	第1種社会福祉事業であるしげのぶ清流園に使用している	2,119,958,808	1,287,494,443	832,464,365
	(しげのぶ清流園)東温市2119番地1(機械室)	2008年度	第1種社会福祉事業であるしげのぶ清流園に使用している	689,177,026	399,682,474	289,494,552
	(しげのぶ清愛園)東温市2119番地1	2008年度	第1種社会福祉事業であるしげのぶ清愛園に使用している	2,845,410	1,210,560	1,634,850
	(しげのぶ清愛園)東温市2119番地1(機械室)	2008年度	第1種社会福祉事業であるしげのぶ清愛園に使用している	717,137,978	410,436,068	306,701,910
	(しげのぶ清愛園)東温市2119番地1(農作業棟)	2008年度	第1種社会福祉事業であるしげのぶ清愛園に使用している	2,845,409	1,210,560	1,634,849
	(道後ゆう)松山市道後今市1番2号	2006年度	第1種社会福祉事業である道後ゆうに使用している	36,488,004	19,397,328	17,090,676
	(道後ゆう)松山市道後今市1番2号(車庫)	2006年度	第1種社会福祉事業である道後ゆうに使用している	254,041,057	161,499,107	92,541,950
	(ばれっと道後)松山市道後町2丁目12番10号	2006年度	第2種社会福祉事業であるばれっと道後に使用している	2,087,915	1,983,524	104,391
	(どうご清友寮)松山市道後今市1番7号	2006年度	第2種社会福祉事業であるどうご清友寮に使用している	92,318,698	54,706,733	37,611,965
	(いだい清風園)松山市下伊台町1048番地2	2006年度	第1種社会福祉事業であるいだい清風園に使用している	56,697,162	36,669,829	20,027,333
	(いだい清風園)松山市下伊台町1048番地2(機械室)	2006年度	第1種社会福祉事業であるいだい清風園に使用している	241,058,629	176,026,434	65,032,195
	(いだい清風園)松山市下伊台町1048番地2(作業棟)	2006年度	第1種社会福祉事業であるいだい清風園に使用している	454,595	341,905	112,690
				24,806,925	24,329,921	477,004
小計(建物)						832,464,365
投資有価証券	第185回利付国債		基本金	0	0	9,760,318
普通預金			基本金	0	0	239,682
小計(基本金)						10,000,000
基本財産合計					0	2,096,117,124
(2) その他の固定資産						
建物	(しげのぶ清愛園)東温市2119番地1(タイムケア棟)	2002年度	その他の事業(障害児タイムケア事業)に使用している	16,773,244	14,410,372	2,362,872
建物	(しげのぶ清愛園)東温市2119番地1(倉庫)	2006年度	第1種社会福祉事業であるしげのぶ清愛園に使用している	7,452,204	5,089,337	2,362,867
建物附属設備	(しげのぶ清愛園)東温市2119番地1(生活寮火災報知設備等)	2008年度	第2種社会福祉事業であるしげのぶ清愛園生活寮に使用している	1,754,475	1,754,474	1
	(事務局)松山市道後町2丁目12番11号(パーティション)	2020年度	法人本部(事務局)に使用している	7,179,750	7,179,747	3
				386,815	386,814	1
小計(建物)						2,362,872
構築物	車庫、自転車置場他		第1種社会福祉事業であるしげのぶ清流園等に使用している	103,400,323	94,934,099	8,466,224
機械及び装置	特殊浴槽他		第1種社会福祉事業であるしげのぶ清流園等に使用している(介護機器他)	112,579,904	88,495,860	24,084,044
車輛運搬具	トヨタハイエース他23台		第1種社会福祉事業であるしげのぶ清流園等に使用している(利用者送迎用他)	36,981,103	33,532,071	3,449,032

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
器具及び備品	電動ベッド他		第1種社会福祉事業であるしげのぶ清流園等に使用している(介護機器他)	202,370,883	187,049,754	15,321,129
有形リース資産	パソコンリース料		第1種社会福祉事業であるしげのぶ清愛園に使用している(パソコン)	3,356,760	3,356,760	0
権利	電話加入権		第1種社会福祉事業であるしげのぶ清流園等に使用している	31,500	0	31,500
ソフトウェア	財務会計システム他		第1種社会福祉事業であるしげのぶ清流園等に使用している	4,198,560	1,730,024	2,468,536
投資有価証券	大和証券株式会社、SBI証券株式会社		運営資金 他	0	0	100,618,928
施設整備等積立資産	愛媛銀行本店他		愛媛県からの補助金(使途が特定)	0	0	636,260,347
備品等購入積立資産	愛媛銀行本店他		将来における備品等の購入のために積立	0	0	371,141,022
施設運営費積立資産	愛媛銀行本店他		将来における施設の運営費に充てるために積立	0	0	394,897,886
工賃変動積立資産	愛媛銀行本店他		将来における利用者の工賃のために積立	0	0	1,533,000
設備等整備積立資産	愛媛銀行本店他		将来における就労支援事業の設備等の整備のために積立	0	0	2,382,196
施設建替・改修等積立資産	愛媛銀行本店他		将来における施設の建替・改修等のために積立	0	0	1,221,696,230
差入保証金			どうご清友寮が運営するグループホーム(賃貸)に係る敷金	0	0	265,000
その他の固定資産合計						2,784,977,946
固定資産合計						4,881,095,070
資産合計						5,384,074,552
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費他			0	0	88,407,939
預り金	3月分講師謝金所得税			0	0	134,280
職員預り金	3月分源泉所得税他			0	0	5,461,363
賞与引当金	賞与引当金(R6.12～R7.3月分)			0	0	64,768,522
流動負債合計						158,772,104
2 固定負債						
退職給付引当金	6年度末退職給付引当金			0	0	4,496,160
固定負債合計						4,496,160
負債合計						163,268,264
差引純資産						5,220,806,288



資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	5,588,000	1,008,127	4,579,873	
	就労支援事業収入	65,764,000	48,581,901	17,182,099	
	障害福祉サービス等事業収入	1,429,803,000	1,420,315,204	9,487,796	
	指定管理事業収入	406,939,000	402,572,969	4,366,031	
	その他の事業収入	87,856,000	87,021,677	834,323	
	経常経費寄附金収入	1,118,000	1,117,626	374	
	受取利息配当金収入	4,612,000	4,835,326	△223,326	
	その他の収入	3,631,000	3,644,316	△13,316	
	事業活動収入計(1)	2,005,311,000	1,969,097,146	36,213,854	
	支出				
	人件費支出	1,277,971,000	1,263,185,649	14,785,351	
	事業費支出	415,400,000	397,643,559	17,756,441	
	事務費支出	114,208,000	98,740,031	15,467,969	
	就労支援事業支出	65,764,000	60,426,627	5,337,373	
	その他の支出	336,000	282,240	53,760	
	事業活動支出計(2)	1,873,679,000	1,820,278,106	53,400,894	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	131,632,000	148,819,040	△17,187,040	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	5,041,000	5,041,000		
	固定資産売却収入	12,000	12,000		
	施設整備等収入計(4)	5,053,000	5,053,000		
	支出				
	固定資産取得支出	19,325,000	19,312,024	12,976	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	560,000	559,460	540	
	施設整備等支出計(5)	19,885,000	19,871,484	13,516	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,832,000	△14,818,484	△13,516	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	17,927,000	17,659,187	267,813	
	その他の活動収入計(7)	17,927,000	17,659,187	267,813	
	支出				
	積立資産支出	339,615,000	334,964,817	4,650,183	
	その他の活動による支出	318,000	265,000	53,000	
	その他の活動支出計(8)	339,933,000	335,229,817	4,703,183	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△322,006,000	△317,570,630	△4,435,370	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△205,206,000	△183,570,074	△21,635,926	
前期末支払資金残高(12)		592,504,000	592,499,251	4,749	
当期末支払資金残高(11)+(12)		387,298,000	408,929,177	△21,631,177	

資金収支内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,008,127	1,008,127	
		就労支援事業収入	49,430,351	49,430,351	△848,450
		障害福祉サービス等事業収入	1,378,092,764	42,222,440	1,420,315,204
		指定管理事業収入	402,584,779	402,584,779	△11,810
		その他の事業収入	3,967,000	83,054,677	87,021,677
		經常経費寄附金収入	855,000	262,626	1,117,626
		受取利息配当金収入	4,739,432	95,894	4,835,326
		その他の収入	3,313,816	350,500	3,664,316
		事業活動収入計(1)	1,843,991,269	125,986,137	1,969,977,406
					△880,260
	支出	人件費支出	1,205,178,637	58,007,012	1,263,185,649
		事業費支出	330,297,549	68,063,270	398,360,819
		事務費支出	98,053,131	849,900	98,903,031
		就労支援事業支出	60,426,627		60,426,627
		その他の支出	282,240		282,240
		事業活動支出計(2)	1,694,238,184	126,920,182	1,821,158,366
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	149,753,085	△934,045	148,819,040
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	5,041,000	5,041,000	
		固定資産売却収入	12,000		12,000
		施設整備等収入計(4)	5,053,000		5,053,000
	支出	固定資産取得支出	19,312,024		19,312,024
		ファイナンス・リース債務の返済支出	559,460		559,460
		施設整備等支出計(5)	19,871,484		19,871,484
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,818,484		△14,818,484
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	17,659,187		17,659,187
		事業区分間繰入金収入		1,012,862	△1,012,862
		その他の活動収入計(7)	17,659,187	1,012,862	18,672,049
	支出	積立資産支出	334,886,000	78,817	334,964,817
		事業区分間繰入金支出	1,012,862		1,012,862
		その他の活動による支出	265,000		265,000
		その他の活動支出計(8)	336,163,862	78,817	336,242,679
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△318,504,675	934,045	△317,570,630
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△183,570,074		△183,570,074
前期末支払資金残高(11)		592,499,251		592,499,251	
当期末支払資金残高(10)+(11)		408,929,177		408,929,177	

# 資金収支内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		法人合計			
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,008,127		
		就労支援事業収入	48,581,901		
		障害福祉サービス等事業収入	1,420,315,204		
		指定管理事業収入	402,572,969		
		その他の事業収入	87,021,677		
		経常経費寄附金収入	1,117,626		
		受取利息配当金収入	4,835,326		
		その他の収入	3,644,316		
		事業活動収入計(1)	1,969,097,146		
	支出	人件費支出	1,263,185,649		
		事業費支出	397,643,559		
		事務費支出	98,740,031		
		就労支援事業支出	60,426,627		
		その他の支出	282,240		
		事業活動支出計(2)	1,820,278,106		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		148,819,040			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	5,041,000		
		固定資産売却収入	12,000		
		施設整備等収入計(4)	5,053,000		
	支出	固定資産取得支出	19,312,024		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	559,460		
		施設整備等支出計(5)	19,871,484		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,818,484		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	17,659,187		
		事業区分間繰入金収入			
		その他の活動収入計(7)	17,659,187		
	支出	積立資産支出	334,964,817		
		事業区分間繰入金支出			
		その他の活動による支出	265,000		
		その他の活動支出計(8)	335,229,817		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△317,570,630		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△183,570,074			
前期末支払資金残高(11)		592,499,251			
当期末支払資金残高(10)+(11)		408,929,177			

資金収支内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

勘定科目		事務局	しげのぶ清流園	しげのぶ清愛園	道後ゆう
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	100,000	908,127	
		就労支援事業収入		9,330,421	
		障害福祉サービス等事業収入	330,506,463	395,500,996	243,639,562
		指定管理事業収入			
		その他の事業収入	3,967,000		
		経常経費寄附金収入	50,000	800,000	
		受取利息配当金収入	4,733,239	286	483
		その他の収入	1,921,963	407,184	293,452
		事業活動収入計(1)	10,672,202	331,013,933	243,933,497
	支出	人件費支出	46,709,720	229,933,443	183,035,349
		事業費支出	590,163	50,538,186	38,339,087
		事務費支出	8,345,748	11,171,909	8,680,877
		就労支援事業支出		10,473,033	
		その他の支出		76,340	102,600
		事業活動支出計(2)	55,645,631	291,719,878	230,055,313
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△44,973,429	39,294,055	13,878,184
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		5,041,000	
		固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)		5,041,000	
	支出	固定資産取得支出	13,357,394	2,227,500	584,650
		ファイナンス・リース債務の返済支出		559,460	
		施設整備等支出計(5)	13,357,394	2,786,960	584,650
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,316,394	△2,786,960	△584,650
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		8,316,394	3,224,650
		拠点区分間繰入金収入	47,146,862		
		その他の活動収入計(7)	47,146,862	8,316,394	3,224,650
	支出	積立資産支出		92,650,000	31,359,000
		事業区分間繰入金支出	1,012,862		
		拠点区分間繰入金支出	5,226,000	10,240,000	7,180,000
		その他の活動による支出			
		その他の活動支出計(8)	6,238,862	102,890,000	38,539,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,908,000	△94,573,606	△35,314,350
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△4,065,429	△63,595,945	△22,020,816
前期末支払資金残高(11)		115,611,801	138,168,300	133,761,476	74,201,506
当期末支払資金残高(10)+(11)		111,546,372	74,572,355	77,511,858	52,180,690

# 資金収支内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		ほほえみ工房ばれっと 道後	どうご清友寮	福祉工房いだい清風園	ほほえみ特定相談支援 事業所
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		就労支援事業収入	33,424,338	17,418,995	
		障害福祉サービス等事業収入	68,521,587	229,641,240	12,532,940
		指定管理事業収入			
		その他の事業収入			
		経常経費寄附金収入			
		受取利息配当金収入	1,105	633	
		その他の収入	29,113	40,774	
		事業活動収入計(1)	101,976,143	247,101,642	12,532,940
	支出	人件費支出	49,559,264	147,572,952	16,012,158
		事業費支出	6,438,064	34,890,273	1,097,435
		事務費支出	3,343,984	7,721,987	648,818
		就労支援事業支出	33,363,567	17,524,780	
		その他の支出			
		事業活動支出計(2)	92,704,879	207,709,992	17,758,411
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,271,264	39,391,650	△5,225,471
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		固定資産売却収入		12,000	
		施設整備等収入計(4)		12,000	
	支出	固定資産取得支出	249,480	1,266,100	
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
		施設整備等支出計(5)	249,480	1,266,100	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△249,480	△1,254,100	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		拠点区分間繰入金収入		1,329,662	5,226,000
		その他の活動収入計(7)		1,329,662	5,226,000
	支出	積立資産支出	16,542,000	47,322,000	
		事業区分間繰入金支出			
		拠点区分間繰入金支出	1,719,000	7,973,862	
		その他の活動による支出		265,000	
		その他の活動支出計(8)	18,261,000	55,295,862	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,261,000	△53,966,200	5,226,000
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△9,239,216	△15,828,650	529
前期末支払資金残高(11)		26,846,184	32,973,047	67,344,753	3,592,184
当期末支払資金残高(10)+(11)		17,606,968	20,402,118	51,516,103	3,592,713

# 資金収支内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 3頁

勘定科目		愛媛県身体障がい者福祉センター	愛媛母子生活支援センター	愛媛県障がい者更生センター	愛媛県視聴覚福祉センター
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		就労支援事業収入			
		障害福祉サービス等事業収入			
		指定管理事業収入	70,171,200	65,105,464	139,142,094
		その他の事業収入			
		経常経費寄附金収入			5,000
		受取利息配当金収入		1,241	13
		その他の収入	70,990	12,600	192,850
		事業活動収入計(1)	70,242,190	65,118,064	139,336,185
	支出	人件費支出	41,398,072	44,720,159	63,161,516
		事業費支出	18,738,761	13,461,333	54,223,623
		事務費支出	8,105,357	5,228,572	19,847,746
		就労支援事業支出			
		その他の支出			103,300
		事業活動支出計(2)	68,242,190	63,410,064	137,336,185
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000,000	1,708,000	2,000,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		拠点区分間繰入金収入			
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出			
		事業区分間繰入金支出			
		拠点区分間繰入金支出	2,000,000	1,708,000	2,000,000
		その他の活動による支出			
		その他の活動支出計(8)	2,000,000	1,708,000	2,000,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△1,708,000	△2,000,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)					

# 資金収支内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 4頁

勘定科目		えひめ障がい者就業・生活支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,008,127		1,008,127
		就労支援事業収入	60,173,754	△10,743,403	49,430,351
		障害福祉サービス等事業収入	7,204,000		1,378,092,764
		指定管理事業収入	402,870,018	△285,239	402,584,779
		その他の事業収入	3,967,000		3,967,000
		経常経費寄附金収入	855,000		855,000
		受取利息配当金収入	1,508		4,739,432
		その他の収入	3,313,816		3,313,816
		事業活動収入計(1)	7,205,508	△11,028,642	1,843,991,269
	支出	人件費支出	5,485,462		1,205,178,637
		事業費支出	1,720,046	△3,071,895	330,297,549
		事務費支出		△7,021,994	98,053,131
		就労支援事業支出	61,361,380	△934,753	60,426,627
		その他の支出	282,240		282,240
		事業活動支出計(2)	7,205,508	△11,028,642	1,694,238,184
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	149,753,085		149,753,085
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	5,041,000		5,041,000
		固定資産売却収入	12,000		12,000
		施設整備等収入計(4)	5,053,000		5,053,000
	支出	固定資産取得支出	19,312,024		19,312,024
		ファイナンス・リース債務の返済支出	559,460		559,460
		施設整備等支出計(5)	19,871,484		19,871,484
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,818,484		△14,818,484
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	17,659,187		17,659,187
		拠点区分間繰入金収入	52,372,862	△52,372,862	
		その他の活動収入計(7)	70,032,049	△52,372,862	17,659,187
	支出	積立資産支出	334,886,000		334,886,000
		事業区分間繰入金支出	1,012,862		1,012,862
		拠点区分間繰入金支出	52,372,862	△52,372,862	
		その他の活動による支出	265,000		265,000
		その他の活動支出計(8)	388,536,724	△52,372,862	336,163,862
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△318,504,675		△318,504,675
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△183,570,074		△183,570,074
前期末支払資金残高(11)			592,499,251		592,499,251
当期末支払資金残高(10)+(11)			408,929,177		408,929,177

資金収支内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

勘定科目		えひめ障がい者就業・生活支援センター	愛媛県障がい者スポーツ協会	障がい者アートサポートセンター	施設整備等積立金
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	42,222,440		
		その他の事業収入		61,152,677	21,902,000
		経常経費寄附金収入		10,000	252,626
		受取利息配当金収入		17,077	
		その他の収入		350,500	78,817
		事業活動収入計(1)	42,222,440	61,530,254	22,154,626
	支出	人件費支出	31,385,965	13,551,077	13,069,970
		事業費支出	10,836,475	47,347,503	9,879,292
		事務費支出		799,000	50,900
		事業活動支出計(2)	42,222,440	61,697,580	23,000,162
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△167,326	△845,536	78,817
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		167,326	845,536
		その他の活動収入計(7)		167,326	845,536
	支出	積立資産支出			78,817
		その他の活動支出計(8)			78,817
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		167,326	845,536
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					△78,817
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)					



資金収支内訳表

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

勘定科目			合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	42,222,440		42,222,440	
		その他の事業収入	83,054,677		83,054,677	
		経常経費寄附金収入	262,626		262,626	
		受取利息配当金収入	95,894		95,894	
		その他の収入	350,500		350,500	
	事業活動収入計(1)		125,986,137		125,986,137	
	支出	人件費支出	58,007,012		58,007,012	
		事業費支出	68,063,270		68,063,270	
		事務費支出	849,900		849,900	
		事業活動支出計(2)		126,920,182		126,920,182
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△934,045		△934,045		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,012,862		1,012,862	
		その他の活動収入計(7)		1,012,862		1,012,862
	支出	積立資産支出	78,817		78,817	
		その他の活動支出計(8)		78,817		78,817
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		934,045		934,045		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の事業収入	3,967,000	3,967,000		
	その他の事業収入	3,967,000	3,967,000		
	經常経費寄附金収入	50,000	50,000		
	受取利息配当金収入	4,512,000	4,733,239	△221,239	
	その他の収入	1,028,000	1,921,963	△893,963	
	雑収入	1,028,000	1,921,963	△893,963	
	事業活動収入計(1)	9,557,000	10,672,202	△1,115,202	
	支出				
	人件費支出	51,121,000	46,709,720	4,411,280	
	役員報酬支出	13,665,000	13,594,055	70,945	
	職員給料支出	18,422,000	15,637,211	2,784,789	
	職員賞与支出	6,655,000	5,761,676	893,324	
	退職給付支出	6,217,000	6,216,120	880	
	法定福利費支出	6,162,000	5,500,658	661,342	
	事業費支出	593,000	590,163	2,837	
	消耗器具備品費支出	87,000	86,054	946	
	旅費交通費支出	44,000	43,304	696	
	通信運搬費支出	21,000	20,905	95	
	手数料支出	73,000	72,500	500	
	租税公課支出	62,000	61,800	200	
	保守料支出	58,000	58,000		
	賃金支出	244,000	244,000		
	雑支出	4,000	3,600	400	
	事務費支出	10,595,000	8,345,748	2,249,252	
	福利厚生費支出	1,441,000	1,041,934	399,066	
	旅費交通費支出	140,000	68,000	72,000	
	研修研究費支出	1,935,000	1,432,615	502,385	
	事務消耗品費支出	932,000	836,442	95,558	
	印刷製本費支出	162,000	17,500	144,500	
	車輛費支出	45,000	27,099	17,901	
	修繕費支出	100,000	67,100	32,900	
	通信運搬費支出	796,000	646,412	149,588	
	会議費支出	80,000	54,465	25,535	
	広報費支出	130,000	22,000	108,000	
	手数料支出	977,000	690,893	286,107	
	保険料支出	422,000	362,572	59,428	
	賃借料支出	2,236,000	2,205,415	30,585	
	租税公課支出	212,000	8,800	203,200	
	保守料支出	631,000	618,589	12,411	
	渉外費支出	50,000		50,000	
	諸会費支出	184,000	183,400	600	
	雑支出	77,000	62,512	14,488	
	賃金支出	45,000		45,000	
	事業活動支出計(2)	62,309,000	55,645,631	6,663,369	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△52,752,000	△44,973,429	△7,778,571	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入				
	拠点区分間繰入金収入	54,581,000	47,146,862	7,434,138	
	その他の活動収入計(7)	54,581,000	47,146,862	7,434,138	
	事業区分間繰入金支出	1,121,000	1,012,862	108,138	
	拠点区分間繰入金支出	5,914,000	5,226,000	688,000	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
による収支					
	その他の活動支出計(8)	7,035,000	6,238,862	796,138	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	47,546,000	40,908,000	6,638,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,206,000	△4,065,429	△1,140,571	
	前期末支払資金残高(12)	115,612,000	115,611,801	199	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	110,406,000	111,546,372	△1,140,372	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	2,147,000	100,000	2,047,000	
	居宅介護料収入	1,898,000		1,898,000	
	(介護報酬収入)	1,898,000		1,898,000	
	利用者等利用料収入	149,000		149,000	
	その他の事業収入	100,000	100,000		
	障害福祉サービス等事業収入	331,652,000	330,506,463	1,145,537	
	自立支援給付費収入	279,055,000	278,405,877	649,123	
	障害児施設給付費収入	19,451,000	19,291,677	159,323	
	利用者負担金収入	1,818,000	1,863,516	△45,516	
	補足給付費収入	2,967,000	2,889,330	77,670	
	特定費用収入	24,922,000	24,601,837	320,163	
	その他の事業収入	3,439,000	3,454,226	△15,226	
	受取利息配当金収入	1,000	286	714	
	その他の収入	521,000	407,184	113,816	
	受入研修費収入	224,000	130,000	94,000	
	利用者等外給食費収入	77,000	76,340	660	
	雑収入	220,000	200,844	19,156	
	事業活動収入計(1)	334,321,000	331,013,933	3,307,067	
	支出				
	人件費支出	233,087,000	229,933,443	3,153,557	
	職員給料支出	141,755,000	140,380,016	1,374,984	
	職員賞与支出	40,464,000	40,445,922	18,078	
	嘱託職員給与支出	5,437,000	5,170,007	266,993	
	非常勤職員給与支出	2,226,000	2,220,000	6,000	
	賃金支出	7,479,000	6,236,638	1,242,362	
	退職給付支出	4,480,000	4,479,166	834	
	法定福利費支出	31,246,000	31,001,694	244,306	
	事業費支出	52,556,000	50,538,186	2,017,814	
	給食費支出	17,934,000	17,167,570	766,430	
	介護用品費支出	2,229,000	2,193,554	35,446	
	保健衛生費支出	1,145,000	868,398	276,602	
	被服費支出	95,000	42,614	52,386	
	教養娯楽費支出	1,997,000	1,703,334	293,666	
	日用品費支出	1,440,000	1,405,833	34,167	
	水道光熱費支出	17,203,000	16,998,403	204,597	
	燃料費支出	27,000	26,352	648	
	消耗器具備品費支出	2,475,000	2,472,694	2,306	
	保険料支出	597,000	546,404	50,596	
	賃借料支出	2,587,000	2,548,302	38,698	
	車輛費支出	1,908,000	1,845,485	62,515	
	旅費交通費支出	37,000	4,810	32,190	
	印刷製本費支出	22,000	13,200	8,800	
	修繕費支出	2,099,000	2,088,214	10,786	
	通信運搬費支出	53,000	52,800	200	
	手数料支出	174,000	131,563	42,437	
	租税公課支出	114,000	112,400	1,600	
	保守料支出	420,000	316,256	103,744	
	事務費支出	11,909,000	11,171,909	737,091	
	福利厚生費支出	359,000	297,138	61,862	
	職員被服費支出	90,000	71,231	18,769	
	旅費交通費支出	36,000	21,923	14,077	
	研修研究費支出	756,000	473,132	282,868	
	事務消耗品費支出	690,000	641,158	48,842	
	印刷製本費支出	64,000	26,400	37,600	
	修繕費支出	2,252,000	2,250,599	1,401	
	通信運搬費支出	807,000	684,685	122,315	
	業務委託費支出	1,982,000	1,945,855	36,145	
	手数料支出	2,230,000	2,220,522	9,478	
	租税公課支出	5,000	5,000		
	保守料支出	2,477,000	2,383,516	93,484	
	諸会費支出	151,000	140,750	10,250	
	雑支出	10,000	10,000		

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の支出	80,000	76,340	3,660	
	利用者等外給食費支出	80,000	76,340	3,660	
	事業活動支出計(2)	297,632,000	291,719,878	5,912,122	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,689,000	39,294,055	△2,605,055	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	5,041,000	5,041,000		
	施設整備等補助金収入	5,041,000	5,041,000		
	施設整備等収入計(4)	5,041,000	5,041,000		
	固定資産取得支出	13,359,000	13,357,394	1,606	
	建物取得支出	2,228,000	2,227,500	500	
	機械及び装置取得支出	7,285,000	7,284,200	800	
	車輛運搬具取得支出	3,529,000	3,528,894	106	
	その他の固定資産取得支出	317,000	316,800	200	
	施設整備等支出計(5)	13,359,000	13,357,394	1,606	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,318,000	△8,316,394	△1,606	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	8,318,000	8,316,394	1,606	
	備品等購入積立資産取崩収入	6,090,000	6,088,894	1,106	
	施設建替・改修等積立資産取崩収入	2,228,000	2,227,500	500	
	その他の活動収入計(7)	8,318,000	8,316,394	1,606	
	積立資産支出	94,572,000	92,650,000	1,922,000	
	備品等購入積立資産支出	21,235,000	21,229,000	6,000	
	施設運営費積立資産支出	4,787,000	2,892,000	1,895,000	
	施設建替・改修等積立資産支出	68,550,000	68,529,000	21,000	
	拠点区分間繰入金支出	12,117,000	10,240,000	1,877,000	
	その他の活動支出計(8)	106,689,000	102,890,000	3,799,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△98,371,000	△94,573,606	△3,797,394	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△70,000,000	△63,595,945	△6,404,055	
前期末支払資金残高(12)		138,169,000	138,168,300	700	
当期末支払資金残高(11)+(12)		68,169,000	74,572,355	△6,403,355	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	2,059,000	908,127	1,150,873	
	居宅介護料収入	1,637,000	515,322	1,121,678	
	(介護報酬収入)	1,637,000	515,322	1,121,678	
	利用者等利用料収入	322,000	292,805	29,195	
	その他の事業収入	100,000	100,000		
	就労支援事業収入	11,276,000	9,330,421	1,945,579	
	ふれあいの店事業収入	631,000	511,160	119,840	
	委託作業事業収入	6,476,000	4,943,836	1,532,164	
	製造・軽作業事業収入	4,169,000	3,875,425	293,575	
	障害福祉サービス等事業収入	400,128,000	395,500,996	4,627,004	
	自立支援給付費収入	351,896,000	348,944,160	2,951,840	
	補足給付費収入	7,113,000	6,949,411	163,589	
	特定費用収入	35,069,000	34,320,275	748,725	
	その他の事業収入	6,050,000	5,287,150	762,850	
	經常経費寄附金収入	800,000	800,000		
	受取利息配当金収入	2,000	648	1,352	
	その他の収入	444,000	344,890	99,110	
	受入研修費収入	180,000	114,000	66,000	
	利用者等外給食費収入	164,000	131,340	32,660	
	雑収入	100,000	99,550	450	
	事業活動収入計(1)	414,709,000	406,885,082	7,823,918	
	支出				
	人件費支出	245,665,000	243,192,340	2,472,660	
	職員給料支出	142,077,000	141,046,722	1,030,278	
	職員賞与支出	38,396,000	38,361,735	34,265	
	嘱託職員給与支出	2,493,000	2,412,693	80,307	
	非常勤職員給与支出	2,221,000	2,220,000	1,000	
	賃金支出	25,143,000	24,029,752	1,113,248	
	退職給付支出	3,938,000	3,935,750	2,250	
	法定福利費支出	31,397,000	31,185,688	211,312	
	事業費支出	61,408,000	58,471,690	2,936,310	
	給食費支出	25,552,000	24,191,239	1,360,761	
	介護用品費支出	511,000	472,703	38,297	
	保健衛生費支出	1,313,000	1,256,517	56,483	
	教養娯楽費支出	1,348,000	1,182,249	165,751	
	日用品費支出	853,000	728,702	124,298	
	水道光熱費支出	18,785,000	18,100,891	684,109	
	消耗器具備品費支出	1,700,000	1,657,366	42,634	
	保険料支出	788,000	677,811	110,189	
	賃借料支出	1,662,000	1,660,534	1,466	
	車輛費支出	1,650,000	1,321,808	328,192	
	修繕費支出	2,391,000	2,369,770	21,230	
	土地・建物賃借料支出	4,800,000	4,800,000		
	租税公課支出	55,000	52,100	2,900	
	事務費支出	13,975,000	12,194,577	1,780,423	
	福利厚生費支出	317,000	256,038	60,962	
	職員被服費支出	29,000	27,929	1,071	
	旅費交通費支出	65,000	13,114	51,886	
	研修研究費支出	1,165,000	1,083,737	81,263	
	事務消耗品費支出	935,000	841,446	93,554	
	印刷製本費支出	72,000	57,145	14,855	
	修繕費支出	3,020,000	2,995,389	24,611	
	通信運搬費支出	898,000	832,309	65,691	
	業務委託費支出	1,913,000	735,454	1,177,546	
	手数料支出	2,566,000	2,441,771	124,229	
	保守料支出	2,982,000	2,899,495	82,505	
	諸会費支出	2,000	750	1,250	
	雑支出	11,000	10,000	1,000	
	就労支援事業支出	11,276,000	10,473,033	802,967	
	就労支援事業販売原価支出	11,276,000	10,473,033	802,967	
	その他の支出	135,000	102,600	32,400	
	利用者等外給食費支出	135,000	102,600	32,400	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事業活動支出計(2)	332,459,000	324,434,240	8,024,760	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	82,250,000	82,450,842	△200,842	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,228,000	2,227,500	500	
	建物取得支出	2,228,000	2,227,500	500	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	560,000	559,460	540	
	施設整備等支出計(5)	2,788,000	2,786,960	1,040	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,788,000	△2,786,960	△1,040	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,228,000	2,227,500	500	
	施設建替・改修等積立資産取崩収入	2,228,000	2,227,500	500	
	その他の活動収入計(7)	2,228,000	2,227,500	500	
	支出				
	積立資産支出	129,317,000	127,815,000	1,502,000	
	備品等購入積立資産支出	2,530,000	2,525,000	5,000	
	施設運営費積立資産支出	12,394,000	11,022,000	1,372,000	
	施設建替・改修等積立資産支出	114,393,000	114,268,000	125,000	
	拠点区分間繰入金支出	12,373,000	10,326,000	2,047,000	
	その他の活動支出計(8)	141,690,000	138,141,000	3,549,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△139,462,000	△135,913,500	△3,548,500	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△60,000,000	△56,249,618	△3,750,382	
前期末支払資金残高(12)		133,762,000	133,761,476	524	
当期末支払資金残高(11)+(12)		73,762,000	77,511,858	△3,749,858	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	716,000		716,000	
	居宅介護料収入	656,000		656,000	
	(介護報酬収入)	595,000		595,000	
	(利用者負担金収入)	61,000		61,000	
	利用者等利用料収入	60,000		60,000	
	障害福祉サービス等事業収入	244,207,000	243,639,562	567,438	
	自立支援給付費収入	214,228,000	213,649,651	578,349	
	利用者負担金収入	1,074,000	1,148,411	△74,411	
	補足給付費収入	7,034,000	7,019,842	14,158	
	特定費用収入	21,108,000	21,039,837	68,163	
	その他の事業収入	763,000	781,821	△18,821	
	受取利息配当金収入	1,000	483	517	
	その他の収入	316,000	293,452	22,548	
	受入研修費収入	188,000	179,000	9,000	
	利用者等外給食費収入	10,000		10,000	
	雑収入	118,000	114,452	3,548	
	事業活動収入計(1)	245,240,000	243,933,497	1,306,503	
	支出				
	人件費支出	183,731,000	183,035,349	695,651	
	職員給料支出	109,800,000	109,463,874	336,126	
	職員賞与支出	31,063,000	31,059,072	3,928	
	嘱託職員給与支出	2,118,000	2,078,140	39,860	
	非常勤職員給与支出	6,115,000	6,087,842	27,158	
	賃金支出	6,888,000	6,825,999	62,001	
	派遣職員費支出	525,000	320,401	204,599	
	退職給付支出	3,024,000	3,021,163	2,837	
	法定福利費支出	24,198,000	24,178,858	19,142	
	事業費支出	39,521,000	38,339,087	1,181,913	
	給食費支出	17,175,000	16,846,883	328,117	
	介護用品費支出	1,407,000	1,350,778	56,222	
	保健衛生費支出	1,360,000	1,321,417	38,583	
	被服費支出	20,000		20,000	
	教養娯楽費支出	947,000	908,364	38,636	
	日用品費支出	699,000	601,822	97,178	
	水道光熱費支出	9,478,000	9,462,440	15,560	
	燃料費支出	2,243,000	2,107,120	135,880	
	消耗器具備品費支出	874,000	740,303	133,697	
	保険料支出	305,000	270,205	34,795	
	賃借料支出	2,556,000	2,508,279	47,721	
	教育指導費支出	626,000	549,866	76,134	
	車輛費支出	827,000	790,705	36,295	
	旅費交通費支出	47,000	10,085	36,915	
	修繕費支出	180,000	135,270	44,730	
	業務委託費支出	600,000	600,000		
	手数料支出	138,000	98,150	39,850	
	租税公課支出	39,000	37,400	1,600	
	事務費支出	9,129,000	8,680,877	448,123	
	福利厚生費支出	313,000	275,365	37,635	
	職員被服費支出	38,000	19,943	18,057	
	旅費交通費支出	61,000	41,772	19,228	
	研修研究費支出	431,000	324,676	106,324	
	事務消耗品費支出	484,000	444,768	39,232	
	印刷製本費支出	83,000	42,460	40,540	
	修繕費支出	3,569,000	3,566,090	2,910	
	通信運搬費支出	602,000	557,308	44,692	
	会議費支出	6,000		6,000	
	業務委託費支出	405,000	372,225	32,775	
	手数料支出	848,000	802,417	45,583	
	租税公課支出	6,000	6,000		
	保守料支出	2,250,000	2,199,253	50,747	
	諸会費支出	20,000	18,600	1,400	
	雑支出	13,000	10,000	3,000	



資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の支出	8,000		8,000	
	利用者等外給食費支出	8,000		8,000	
	事業活動支出計(2)	232,389,000	230,055,313	2,333,687	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,851,000	13,878,184	△1,027,184	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	585,000	584,650	350	
	その他の固定資産取得支出	585,000	584,650	350	
	施設整備等支出計(5)	585,000	584,650	350	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△585,000	△584,650	△350	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,280,000	3,224,650	55,350	
	備品等購入積立資産取崩収入	585,000	584,650	350	
	施設建替・改修等積立資産取崩収入	2,695,000	2,640,000	55,000	
	その他の活動収入計(7)	3,280,000	3,224,650	55,350	
	支出				
	積立資産支出	32,007,000	31,359,000	648,000	
	備品等購入積立資産支出	586,000	584,000	2,000	
	施設運営費積立資産支出	17,811,000	17,189,000	622,000	
	施設建替・改修等積立資産支出	13,610,000	13,586,000	24,000	
拠点区分間繰入金支出	拠点区分間繰入金支出	8,539,000	7,180,000	1,359,000	
	その他の活動支出計(8)	40,546,000	38,539,000	2,007,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△37,266,000	△35,314,350	△1,951,650	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,000,000	△22,020,816	△2,979,184	
前期末支払資金残高(12)		74,202,000	74,201,506	494	
当期末支払資金残高(11)+(12)		49,202,000	52,180,690	△2,978,690	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	35,983,000	33,424,338	2,558,662	
	販売サービス事業収入	20,012,000	18,786,082	1,225,918	
	清掃メンテナンス事業収入	6,388,000	5,772,301	615,699	
	クリーニング事業収入	9,583,000	8,865,955	717,045	
	障害福祉サービス等事業収入	69,690,000	68,521,587	1,168,413	
	自立支援給付費収入	69,493,000	68,365,170	1,127,830	
	その他の事業収入	197,000	156,417	40,583	
	受取利息配当金収入	3,000	1,105	1,895	
	その他の収入	30,000	29,113	887	
	受入研修費収入	30,000	16,000	14,000	
	雑収入		13,113	△13,113	
	事業活動収入計(1)	105,706,000	101,976,143	3,729,857	
	支出				
	人件費支出	50,163,000	49,559,264	603,736	
	職員給料支出	28,781,000	28,373,649	407,351	
	職員賞与支出	7,639,000	7,631,003	7,997	
	嘱託職員給与支出	4,603,000	4,585,887	17,113	
	非常勤職員給与支出	164,000	163,440	560	
	賃金支出	1,621,000	1,476,274	144,726	
	退職給付支出	956,000	955,500	500	
	法定福利費支出	6,399,000	6,373,511	25,489	
	事業費支出	6,947,000	6,438,064	508,936	
	給食費支出	67,000	64,970	2,030	
	保健衛生費支出	833,000	831,717	1,283	
	教養娯楽費支出	445,000	429,286	15,714	
	日用品費支出	125,000	101,310	23,690	
	水道光熱費支出	2,576,000	2,569,552	6,448	
	消耗器具備品費支出	728,000	659,416	68,584	
	保険料支出	200,000	143,160	56,840	
	賃借料支出	1,060,000	1,029,846	30,154	
	教育指導費支出	46,000	6,440	39,560	
	車輛費支出	363,000	293,094	69,906	
	旅費交通費支出	5,000		5,000	
	修繕費支出	446,000	287,473	158,527	
	広報費支出	30,000		30,000	
	手数料支出	4,000	3,400	600	
	租税公課支出	19,000	18,400	600	
	事務費支出	3,701,000	3,343,984	357,016	
	福利厚生費支出	47,000	46,686	314	
	職員被服費支出	10,000		10,000	
	旅費交通費支出	2,000	1,380	620	
	研修研究費支出	146,000	129,904	16,096	
	事務消耗品費支出	419,000	378,638	40,362	
	印刷製本費支出	59,000	33,550	25,450	
	修繕費支出	701,000	625,900	75,100	
	通信運搬費支出	474,000	453,628	20,372	
	業務委託費支出	738,000	666,600	71,400	
	手数料支出	581,000	552,900	28,100	
	保守料支出	405,000	354,069	50,931	
	諸会費支出	92,000	83,600	8,400	
	雑支出	27,000	17,129	9,871	
	就労支援事業支出	35,983,000	33,363,567	2,619,433	
	就労支援事業販売原価支出	35,983,000	33,363,567	2,619,433	
	事業活動支出計(2)	96,794,000	92,704,879	4,089,121	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,912,000	9,271,264	△359,264	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	250,000	249,480	520	
	器具及び備品取得支出	250,000	249,480	520	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支					
	施設整備等支出計(5)	250,000	249,480	520	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△250,000	△249,480	△520	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	16,542,000	16,542,000		
	備品等購入積立資産支出	4,355,000	4,355,000		
	施設運営費積立資産支出	329,000	329,000		
	施設建替・改修等積立資産支出	11,858,000	11,858,000		
	拠点区分間繰入金支出	2,120,000	1,719,000	401,000	
	その他の活動支出計(8)	18,662,000	18,261,000	401,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,662,000	△18,261,000	△401,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,000,000	△9,239,216	△760,784	
前期末支払資金残高(12)		26,847,000	26,846,184	816	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,847,000	17,606,968	△759,968	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 障害福祉サービス等事業収入	90,651,000	90,545,976	105,024	
	自立支援給付費収入	58,350,000	58,429,134	△79,134	
	利用者負担金収入	500,000	465,676	34,324	
	補足給付費収入	4,000,000	4,010,000	△10,000	
	特定費用収入	27,584,000	27,427,394	156,606	
	その他の事業収入	217,000	213,772	3,228	
	受取利息配当金収入	1,000	276	724	
	事業活動収入計(1)	90,652,000	90,546,252	105,748	
	支出 人件費支出	50,220,000	49,639,646	580,354	
	職員給料支出	12,984,000	12,975,183	8,817	
	職員賞与支出	3,051,000	3,050,221	779	
	非常勤職員給与支出	4,963,000	4,916,131	46,869	
	賃金支出	22,717,000	22,227,983	489,017	
	退職給付支出	1,320,000	1,319,500	500	
	法定福利費支出	5,185,000	5,150,628	34,372	
	事業費支出	32,884,000	31,571,348	1,312,652	
	給食費支出	9,153,000	8,903,638	249,362	
	保健衛生費支出	473,000	255,213	217,787	
	教養娯楽費支出	379,000	323,651	55,349	
	日用品費支出	629,000	536,386	92,614	
	水道光熱費支出	8,269,000	8,070,695	198,305	
	消耗器具備品費支出	451,000	290,938	160,062	
	保険料支出	177,000	171,975	5,025	
	賃借料支出	734,000	703,836	30,164	
	車輛費支出	91,000	62,462	28,538	
	旅費交通費支出	31,000		31,000	
	印刷製本費支出	30,000		30,000	
	修繕費支出	985,000	867,130	117,870	
	通信運搬費支出	54,000	43,509	10,491	
	広報費支出	72,000	55,000	17,000	
	業務委託費支出	62,000	38,318	23,682	
	手数料支出	604,000	603,804	196	
	土地・建物賃借料支出	10,688,000	10,642,793	45,207	
	租税公課支出	2,000	2,000		
	事務費支出	1,683,000	1,377,268	305,732	
	福利厚生費支出	153,000	78,546	74,454	
	旅費交通費支出	10,000		10,000	
	研修研究費支出	170,000	136,842	33,158	
	事務消耗品費支出	90,000	87,783	2,217	
	修繕費支出	120,000	111,440	8,560	
	通信運搬費支出	420,000	281,672	138,328	
	業務委託費支出	86,000	79,380	6,620	
	手数料支出	231,000	227,700	3,300	
	租税公課支出	8,000		8,000	
	保守料支出	377,000	362,319	14,681	
	諸会費支出	5,000		5,000	
	雑支出	13,000	11,586	1,414	
	事業活動支出計(2)	84,787,000	82,588,262	2,198,738	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,865,000	7,957,990	△2,092,990	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)				
	支出 固定資産取得支出	1,627,000	1,626,900	100	
	その他の固定資産取得支出	1,627,000	1,626,900	100	
	施設整備等支出計(5)	1,627,000	1,626,900	100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,627,000	△1,626,900	△100	
その他	収 積立資産取崩収入	2,663,000	2,560,981	102,019	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入 備品等購入積立資産取崩収入	1,627,000	1,626,900	100	
	施設建替・改修等積立資産取崩収入	1,036,000	934,081	101,919	
	その他の活動収入計(7)	2,663,000	2,560,981	102,019	
	支 積立資産支出	19,198,000	19,198,000		
	施設運営費積立資産支出	16,703,000	16,703,000		
	施設建替・改修等積立資産支出	2,495,000	2,495,000		
	拠点区分間繰入金支出	2,385,000	2,000,000	385,000	
	その他の活動による支出	318,000	265,000	53,000	
	差入保証金支出	318,000	265,000	53,000	
	その他の活動支出計(8)	21,901,000	21,463,000	438,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,238,000	△18,902,019	△335,981	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,000,000	△12,570,929	△2,429,071	
	前期末支払資金残高(12)	32,974,000	32,973,047	953	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,974,000	20,402,118	△2,428,118	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	666,000		666,000	
	居宅介護料収入	538,000		538,000	
	(介護報酬収入)	538,000		538,000	
	地域密着型介護料収入	62,000		62,000	
	(利用者負担金収入)	62,000		62,000	
	利用者等利用料収入	66,000		66,000	
	就労支援事業収入	18,505,000	17,418,995	1,086,005	
	生活介護事業収入	1,433,000	2,129,480	△696,480	
	製作加工事業収入	17,072,000	15,289,515	1,782,485	
	障害福祉サービス等事業収入	231,413,000	229,641,240	1,771,760	
	自立支援給付費収入	200,258,000	198,701,532	1,556,468	
	補足給付費収入	5,091,000	4,921,009	169,991	
	特定費用収入	25,407,000	25,367,257	39,743	
	その他の事業収入	657,000	651,442	5,558	
	受取利息配当金収入	3,000	633	2,367	
	その他の収入	96,000	40,774	55,226	
	受入研修費収入	45,000		45,000	
	利用者等外給食費収入	10,000		10,000	
	雑収入	41,000	40,774	226	
	事業活動収入計(1)	250,683,000	247,101,642	3,581,358	
	支出				
	人件費支出	148,695,000	147,572,952	1,122,048	
	職員給料支出	88,399,000	87,894,111	504,889	
	職員賞与支出	23,051,000	23,047,752	3,248	
	嘱託職員給与支出	3,904,000	3,732,866	171,134	
	非常勤職員給与支出	6,171,000	6,000,449	170,551	
	賃金支出	4,649,000	4,416,964	232,036	
	退職給付支出	2,506,000	2,505,121	879	
	法定福利費支出	20,015,000	19,975,689	39,311	
	事業費支出	37,345,000	34,890,273	2,454,727	
	給食費支出	20,920,000	19,783,799	1,136,201	
	介護用品費支出	522,000	425,735	96,265	
	保健衛生費支出	1,224,000	1,078,488	145,512	
	教養娯楽費支出	821,000	736,301	84,699	
	日用品費支出	660,000	512,192	147,808	
	水道光熱費支出	6,692,000	6,481,489	210,511	
	燃料費支出	1,143,000	1,080,904	62,096	
	消耗器具備品費支出	996,000	992,383	3,617	
	保険料支出	371,000	268,485	102,515	
	賃借料支出	1,504,000	1,421,652	82,348	
	教育指導費支出	94,000	55,356	38,644	
	車輛費支出	1,418,000	1,293,344	124,656	
	旅費交通費支出	39,000		39,000	
	修繕費支出	604,000	552,565	51,435	
	手数料支出	298,000	170,080	127,920	
	租税公課支出	39,000	37,500	1,500	
	事務費支出	9,064,000	7,721,987	1,342,013	
	福利厚生費支出	295,000	175,722	119,278	
	職員被服費支出	51,000	37,620	13,380	
	旅費交通費支出	76,000	26,996	49,004	
	研修研究費支出	623,000	553,025	69,975	
	事務消耗品費支出	991,000	866,334	124,666	
	印刷製本費支出	180,000		180,000	
	修繕費支出	1,065,000	980,100	84,900	
	通信運搬費支出	497,000	446,860	50,140	
	広報費支出	22,000		22,000	
	業務委託費支出	838,000	715,724	122,276	
	手数料支出	1,390,000	965,500	424,500	
	租税公課支出	6,000	6,000		
	保守料支出	2,864,000	2,793,236	70,764	
	諸会費支出	106,000	99,400	6,600	
	雑支出	60,000	55,470	4,530	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	就労支援事業支出	18,505,000	17,524,780	980,220	
	就労支援事業販売原価支出	18,505,000	17,524,780	980,220	
	その他の支出	9,000		9,000	
	利用者等外給食費支出	9,000		9,000	
	事業活動支出計(2)	213,618,000	207,709,992	5,908,008	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37,065,000	39,391,650	△2,326,650	
施設整備等による収支	収入 固定資産売却収入	12,000	12,000		
	車輜運搬具売却収入	12,000	12,000		
	施設整備等収入計(4)	12,000	12,000		
	支出 固定資産取得支出	1,276,000	1,266,100	9,900	
	器具及び備品取得支出	959,000	949,300	9,700	
	その他の固定資産取得支出	317,000	316,800	200	
	施設整備等支出計(5)	1,276,000	1,266,100	9,900	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,264,000	△1,254,100	△9,900	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	1,438,000	1,329,662	108,338	
	備品等購入積立資産取崩収入	317,000	316,800	200	
	施設運営費積立資産取崩収入	1,121,000	1,012,862	108,138	
	その他の活動収入計(7)	1,438,000	1,329,662	108,338	
	支出 積立資産支出	47,900,000	47,322,000	578,000	
	備品等購入積立資産支出	3,229,000	3,229,000		
	施設運営費積立資産支出	30,535,000	29,957,000	578,000	
	施設建替・改修等積立資産支出	14,136,000	14,136,000		
	拠点区分間繰入金支出	9,339,000	7,973,862	1,365,138	
	その他の活動支出計(8)	57,239,000	55,295,862	1,943,138	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△55,801,000	△53,966,200	△1,834,800	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△20,000,000	△15,828,650	△4,171,350	
前期末支払資金残高(12)		67,345,000	67,344,753	247	
当期末支払資金残高(11)+(12)		47,345,000	51,516,103	△4,171,103	

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	12,180,000	12,532,940	△352,940	
	自立支援給付費収入	12,180,000	12,532,940	△352,940	
	事業活動収入計(1)	12,180,000	12,532,940	△352,940	
	支出				
	人件費支出	16,105,000	16,012,158	92,842	
	職員給料支出	10,283,000	10,280,892	2,108	
	職員賞与支出	3,300,000	3,273,881	26,119	
	退職給付支出	273,000	273,000		
	法定福利費支出	2,249,000	2,184,385	64,615	
	事業費支出	1,227,000	1,097,435	129,565	
	水道光熱費支出	166,000	157,537	8,463	
	消耗器具備品費支出	75,000	26,400	48,600	
	保険料支出	33,000	28,420	4,580	
	賃借料支出	436,000	435,222	778	
	車輛費支出	153,000	145,099	7,901	
	修繕費支出	35,000		35,000	
	通信運搬費支出	315,000	291,557	23,443	
	手数料支出	14,000	13,200	800	
	事務費支出	762,000	648,818	113,182	
	福利厚生費支出	16,000	6,553	9,447	
	旅費交通費支出	11,000		11,000	
	研修研究費支出	232,000	231,692	308	
	事務消耗品費支出	46,000	15,906	30,094	
	通信運搬費支出	57,000	56,760	240	
	手数料支出	42,000		42,000	
	賃借料支出	206,000	205,788	212	
	保守料支出	145,000	125,119	19,881	
	諸会費支出	7,000	7,000		
	事業活動支出計(2)	18,094,000	17,758,411	335,589	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,914,000	△5,225,471	△688,529	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,914,000	5,226,000	688,000	
	その他の活動収入計(7)	5,914,000	5,226,000	688,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,914,000	5,226,000	688,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			529	△529	
前期末支払資金残高(12)		3,593,000	3,592,184	816	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,593,000	3,592,713	287	



資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	指定管理事業収入	70,206,000	70,171,200	34,800	
	指定管理事業収入	61,763,000	61,762,200	800	
	その他の事業収入	8,443,000	8,409,000	34,000	
	その他の収入	363,000	70,990	292,010	
	雑収入	363,000	70,990	292,010	
	事業活動収入計(1)	70,569,000	70,242,190	326,810	
	支出				
	人件費支出	41,424,000	41,398,072	25,928	
	職員給料支出	23,207,000	23,205,443	1,557	
	職員賞与支出	4,128,000	4,126,477	1,523	
	嘱託職員給与支出	1,993,000	1,992,467	533	
	非常勤職員給与支出	5,487,000	5,465,602	21,398	
	賃金支出	322,000	321,842	158	
	退職給付支出	863,000	862,465	535	
	法定福利費支出	5,424,000	5,423,776	224	
	事業費支出	18,923,000	18,738,761	184,239	
	水道光熱費支出	7,103,000	7,024,883	78,117	
	燃料費支出	9,000	4,103	4,897	
	消耗器具備品費支出	2,198,000	2,182,036	15,964	
	保険料支出	108,000	107,120	880	
	賃借料支出	1,228,000	1,203,472	24,528	
	車輛費支出	94,000	84,595	9,405	
	通信運搬費支出	203,000	190,108	12,892	
	業務委託費支出	7,413,000	7,413,000		
	手数料支出	192,000	189,440	2,560	
	租税公課支出	88,000	87,100	900	
	賃金支出	206,000	171,904	34,096	
	雑支出	81,000	81,000		
	事務費支出	8,222,000	8,105,357	116,643	
	福利厚生費支出	36,000	33,866	2,134	
	職員被服費支出	8,000	7,150	850	
	旅費交通費支出	48,000	45,288	2,712	
	研修研究費支出	12,000	11,080	920	
	事務消耗品費支出	857,000	856,967	33	
	印刷製本費支出	76,000	75,900	100	
	修繕費支出	1,898,000	1,878,450	19,550	
	通信運搬費支出	259,000	242,007	16,993	
	業務委託費支出	2,187,000	2,186,405	595	
	手数料支出	1,049,000	1,003,580	45,420	
	保守料支出	1,759,000	1,732,050	26,950	
	諸会費支出	10,000	10,000		
	雑支出	23,000	22,614	386	
	事業活動支出計(2)	68,569,000	68,242,190	326,810	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000,000	2,000,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動に	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000		

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
よ る 収 支					
	その他の活動支出計 (8)	2, 000, 000	2, 000, 000		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△2, 000, 000	△2, 000, 000		
	予備費支出 (10)				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				
	前期末支払資金残高 (12)				
	当期末支払資金残高 (11) + (12)				

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	指定管理事業収入	66,419,000	65,105,464	1,313,536	
	指定管理事業収入	48,011,000	48,011,000		
	その他の事業収入	18,408,000	17,094,464	1,313,536	
	その他の収入	265,000	12,600	252,400	
	雑収入	265,000	12,600	252,400	
	事業活動収入計(1)	66,684,000	65,118,064	1,565,936	
	支出				
	人件費支出	44,895,000	44,720,159	174,841	
	職員給料支出	25,487,000	25,349,590	137,410	
	職員賞与支出	6,214,000	6,212,737	1,263	
	非常勤職員給与支出	5,199,000	5,188,327	10,673	
	賃金支出	1,351,000	1,339,345	11,655	
	退職給付支出	546,000	546,000		
	法定福利費支出	6,098,000	6,084,160	13,840	
	事業費支出	14,439,000	13,461,333	977,667	
	保健衛生費支出	271,000	269,392	1,608	
	教養娯楽費支出	1,680,000	1,660,802	19,198	
	保育材料費支出	40,000	39,968	32	
	水道光熱費支出	1,539,000	1,417,812	121,188	
	消耗器具備品費支出	4,979,000	4,638,848	340,152	
	保険料支出	153,000	140,900	12,100	
	賃借料支出	490,000	483,100	6,900	
	教育指導費支出	1,324,000	1,323,144	856	
	車輛費支出	87,000	50,361	36,639	
	旅費交通費支出	7,000	690	6,310	
	修繕費支出	3,061,000	2,958,744	102,256	
	通信運搬費支出	26,000	25,630	370	
	手数料支出	32,000	17,400	14,600	
	雑支出	750,000	434,542	315,458	
	事務費支出	5,642,000	5,228,572	413,428	
	福利厚生費支出	63,000	61,761	1,239	
	研修研究費支出	659,000	657,799	1,201	
	事務消耗品費支出	1,328,000	1,171,531	156,469	
	印刷製本費支出	13,000	12,320	680	
	修繕費支出	137,000	27,500	109,500	
	通信運搬費支出	330,000	260,894	69,106	
	会議費支出	14,000		14,000	
	広報費支出	430,000	417,720	12,280	
	業務委託費支出	1,219,000	1,218,498	502	
	手数料支出	1,050,000	1,040,512	9,488	
	租税公課支出	2,000	1,200	800	
	保守料支出	324,000	289,527	34,473	
	諸会費支出	58,000	58,000		
	雑支出	15,000	11,310	3,690	
	事業活動支出計(2)	64,976,000	63,410,064	1,565,936	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,708,000	1,708,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	1,708,000	1,708,000		
	支出				

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
動による収支					
	その他の活動支出計(8)	1,708,000	1,708,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,708,000	△1,708,000		
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	指定管理事業収入	141,031,000	139,142,094	1,888,906	
	指定管理事業収入	140,831,000	138,942,094	1,888,906	
	その他の事業収入	200,000	200,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,241	△241	
	その他の収入	183,000	192,850	△9,850	
	雑収入	183,000	192,850	△9,850	
	事業活動収入計(1)	141,215,000	139,336,185	1,878,815	
	支出				
	人件費支出	64,276,000	63,161,516	1,114,484	
	職員給料支出	30,292,000	29,728,905	563,095	
	職員賞与支出	5,272,000	5,271,899	101	
	嘱託職員給与支出	10,684,000	10,417,165	266,835	
	賃金支出	8,483,000	8,217,474	265,526	
	退職給付支出	1,638,000	1,638,000		
	法定福利費支出	7,907,000	7,888,073	18,927	
	事業費支出	54,809,000	54,223,623	585,377	
	保健衛生費支出	11,000	9,431	1,569	
	水道光熱費支出	12,089,000	11,952,670	136,330	
	燃料費支出	5,290,000	5,289,020	980	
	消耗器具備品費支出	9,601,000	9,600,576	424	
	保険料支出	133,000	132,370	630	
	賃借料支出	2,178,000	2,111,028	66,972	
	車輛費支出	4,000	3,208	792	
	手数料支出	1,799,000	1,602,050	196,950	
	賃金支出	190,000	189,312	688	
	飲食材料費支出	21,615,000	21,468,709	146,291	
	商品仕入費支出	83,000	64,500	18,500	
	雑支出	1,816,000	1,800,749	15,251	
	事務費支出	20,026,000	19,847,746	178,254	
	福利厚生費支出	78,000	76,645	1,355	
	職員被服費支出	293,000	265,760	27,240	
	旅費交通費支出	6,000	2,997	3,003	
	研修研究費支出	141,000	140,530	470	
	事務消耗品費支出	1,169,000	1,168,068	932	
	印刷製本費支出	48,000	47,190	810	
	修繕費支出	6,535,000	6,498,591	36,409	
	通信運搬費支出	534,000	532,118	1,882	
	広報費支出	740,000	730,700	9,300	
	業務委託費支出	5,830,000	5,823,948	6,052	
	手数料支出	1,682,000	1,592,002	89,998	
	租税公課支出	4,000	3,300	700	
	保守料支出	2,951,000	2,950,897	103	
	諸会費支出	15,000	15,000		
	その他の支出	104,000	103,300	700	
	法人税、住民税及び事業税支出	104,000	103,300	700	
	事業活動支出計(2)	139,215,000	137,336,185	1,878,815	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000,000	2,000,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の支出	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000		

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
活動による収支					
	その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000		
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

## 資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	指定管理事業収入	124,983,000	124,189,760	793,240	
	指定管理事業収入	124,044,000	123,250,760	793,240	
	その他の事業収入	939,000	939,000		
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000		
	受取利息配当金収入	1,000	13	987	
	事業活動収入計(1)	124,989,000	124,194,773	794,227	
	支出				
	人件費支出	84,230,000	83,958,088	271,912	
	職員給料支出	41,613,000	41,405,979	207,021	
	職員賞与支出	11,453,000	11,452,448	552	
	非常勤職員給与支出	9,894,000	9,893,040	960	
	賃金支出	10,113,000	10,106,200	6,800	
	退職給付支出	665,000	664,300	700	
	法定福利費支出	10,492,000	10,436,121	55,879	
	事業費支出	20,150,000	19,828,403	321,597	
	水道光熱費支出	8,144,000	7,986,481	157,519	
	燃料費支出	3,000		3,000	
	消耗器具備品費支出	5,270,000	5,269,866	134	
	保険料支出	123,000	62,007	60,993	
	賃借料支出	1,982,000	1,978,570	3,430	
	車輛費支出	182,000	175,320	6,680	
	旅費交通費支出	979,000	939,199	39,801	
	研修研究費支出	824,000	820,621	3,379	
	印刷製本費支出	26,000	25,400	600	
	修繕費支出	74,000	43,357	30,643	
	通信運搬費支出	482,000	474,865	7,135	
	広報費支出	103,000	102,509	491	
	手数料支出	123,000	119,834	3,166	
	租税公課支出	45,000	44,100	900	
	保守料支出	318,000	316,247	1,753	
	諸会費支出	190,000	190,000		
	賃金支出	1,245,000	1,244,427	573	
	雑支出	37,000	35,600	1,400	
	事務費支出	18,609,000	18,408,282	200,718	
	福利厚生費支出	85,000	84,732	268	
	事務消耗品費支出	1,916,000	1,869,721	46,279	
	印刷製本費支出	114,000	113,300	700	
	修繕費支出	6,050,000	5,952,750	97,250	
	通信運搬費支出	385,000	385,000		
	広報費支出	93,000	93,000		
	業務委託費支出	2,088,000	2,067,370	20,630	
	手数料支出	1,597,000	1,592,150	4,850	
	租税公課支出	10,000	10,000		
	保守料支出	6,248,000	6,217,645	30,355	
	雑支出	23,000	22,614	386	
	事業活動支出計(2)	122,989,000	122,194,773	794,227	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000,000	2,000,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000		

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
活動による収支					
	その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000		
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				



資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	7,276,000	7,204,000	72,000	
	その他の事業収入	7,276,000	7,204,000	72,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,508	△508	
	事業活動収入計(1)	7,277,000	7,205,508	71,492	
	支出				
	人件費支出	5,489,000	5,485,462	3,538	
	職員給料支出	3,905,000	3,903,125	1,875	
	職員賞与支出	728,000	727,840	160	
	退職給付支出	137,000	136,500	500	
	法定福利費支出	719,000	717,997	1,003	
	事業費支出	1,788,000	1,720,046	67,954	
	水道光熱費支出	101,000	94,598	6,402	
	消耗器具備品費支出	316,000	294,309	21,691	
	保険料支出	33,000	32,676	324	
	賃借料支出	355,000	354,060	940	
	車輛費支出	109,000	95,420	13,580	
	研修研究費支出	244,000	238,978	5,022	
	印刷製本費支出	28,000	27,500	500	
	通信運搬費支出	411,000	402,744	8,256	
	広報費支出	22,000	22,000		
	手数料支出	68,000	67,611	389	
	租税公課支出	1,000	644	356	
	保守料支出	100,000	89,506	10,494	
	事業活動支出計(2)	7,277,000	7,205,508	71,492	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	42,606,000	42,222,440	383,560	
	その他の事業収入	42,606,000	42,222,440	383,560	
	受取利息配当金収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	42,607,000	42,222,440	384,560	
	支出				
	人件費支出	31,434,000	31,385,965	48,035	
	職員給料支出	17,608,000	17,595,159	12,841	
	職員賞与支出	4,385,000	4,384,091	909	
	嘱託職員給与支出	1,415,000	1,412,936	2,064	
	非常勤職員給与支出	2,462,000	2,461,200	800	
	賃金支出	313,000	307,526	5,474	
	退職給付支出	956,000	955,500	500	
	法定福利費支出	4,295,000	4,269,553	25,447	
	事業費支出	11,173,000	10,836,475	336,525	
	水道光熱費支出	388,000	366,077	21,923	
	消耗器具備品費支出	1,339,000	1,319,618	19,382	
	保険料支出	393,000	291,274	101,726	
	賃借料支出	1,525,000	1,520,906	4,094	
	車輛費支出	365,000	335,757	29,243	
	旅費交通費支出	90,000	77,864	12,136	
	研修研究費支出	452,000	451,596	404	
	印刷製本費支出	28,000	27,500	500	
	通信運搬費支出	2,054,000	1,997,227	56,773	
	広報費支出	77,000	77,000		
	手数料支出	351,000	350,243	757	
	租税公課支出	3,276,000	3,220,948	55,052	
	保守料支出	380,000	346,506	33,494	
	諸会費支出	80,000	80,000		
	賃金支出	375,000	373,959	1,041	
	事業活動支出計(2)	42,607,000	42,222,440	384,560	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の事業収入	61,987,000	61,152,677	834,323	
	その他の事業収入	61,987,000	61,152,677	834,323	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000		
	受取利息配当金収入	6,000	17,077	△11,077	
	その他の収入	385,000	350,500	34,500	
	雑収入	385,000	350,500	34,500	
	事業活動収入計(1)	62,388,000	61,530,254	857,746	
	支出				
	人件費支出	13,555,000	13,551,077	3,923	
	職員給料支出	9,178,000	9,177,800	200	
	職員賞与支出	2,184,000	2,183,119	881	
	退職給付支出	503,000	502,535	465	
	法定福利費支出	1,690,000	1,687,623	2,377	
	事業費支出	48,204,000	47,347,503	856,497	
	燃料費支出	15,000		15,000	
	消耗器具備品費支出	5,852,000	5,818,722	33,278	
	保険料支出	283,000	281,856	1,144	
	賃借料支出	1,663,000	1,649,820	13,180	
	車輛費支出	118,000	91,198	26,802	
	旅費交通費支出	15,494,000	15,468,479	25,521	
	研修研究費支出	65,000	64,160	840	
	印刷製本費支出	1,048,000	1,047,819	181	
	通信運搬費支出	862,000	754,975	107,025	
	業務委託費支出	3,406,000	3,405,366	634	
	手数料支出	400,000	379,900	20,100	
	租税公課支出	351,000	329,200	21,800	
	保守料支出	420,000	357,417	62,583	
	賃金支出	2,978,000	2,931,543	46,457	
	雑支出	1,145,000	1,144,048	952	
	補助金支出	14,104,000	13,623,000	481,000	
	事務費支出	833,000	799,000	34,000	
	福利厚生費支出	27,000	26,045	955	
	旅費交通費支出	149,000	134,388	14,612	
	事務消耗品費支出	180,000	179,733	267	
	印刷製本費支出	222,000	221,100	900	
	通信運搬費支出	86,000	72,540	13,460	
手数料支出	47,000	45,350	1,650		
保険料支出	2,000		2,000		
賃借料支出	120,000	119,844	156		
事業活動支出計(2)	62,592,000	61,697,580	894,420		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△204,000	△167,326	△36,674		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	204,000	167,326	36,674	
	その他の活動収入計(7)	204,000	167,326	36,674	
	支出				

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 2頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
支	その他の活動支出計 (8)				
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	204,000	167,326	36,674	
	予備費支出 (10)				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				
	前期末支払資金残高 (12)				
	当期末支払資金残高 (11) + (12)				

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の事業収入	21,902,000	21,902,000		
	その他の事業収入	21,902,000	21,902,000		
	経常経費寄附金収入	253,000	252,626	374	
	事業活動収入計(1)	22,155,000	22,154,626	374	
	支出				
	人件費支出	13,079,000	13,069,970	9,030	
	職員給料支出	4,652,000	4,650,953	1,047	
	職員賞与支出	1,504,000	1,503,631	369	
	嘱託職員給与支出	3,143,000	3,142,992	8	
	賃金支出	1,591,000	1,587,898	3,102	
	退職給付支出	410,000	409,500	500	
	法定福利費支出	1,779,000	1,774,996	4,004	
	事業費支出	9,935,000	9,879,292	55,708	
	消耗器具備品費支出	747,000	716,275	30,725	
	賃借料支出	65,000	64,930	70	
	車輛費支出	70,000	65,338	4,662	
	旅費交通費支出	334,000	327,587	6,413	
	研修研究費支出	25,000	24,880	120	
	印刷製本費支出	85,000	84,713	287	
	通信運搬費支出	127,000	116,077	10,923	
	会議費支出	2,000	1,500	500	
	広報費支出	11,000	10,010	990	
	業務委託費支出	4,734,000	4,734,000		
	手数料支出	1,349,000	1,348,196	804	
	租税公課支出	1,291,000	1,290,900	100	
	保守料支出	441,000	440,886	114	
	賃金支出	574,000	574,000		
	雑支出	80,000	80,000		
	事務費支出	58,000	50,900	7,100	
	福利厚生費支出	29,000	23,489	5,511	
	事務消耗品費支出	18,000	17,511	489	
	手数料支出	11,000	9,900	1,100	
	事業活動支出計(2)	23,072,000	23,000,162	71,838	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△917,000	△845,536	△71,464	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	917,000	845,536	71,464	
	その他の活動収入計(7)	917,000	845,536	71,464	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	917,000	845,536	71,464	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支計算書

( 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 ) (単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	79,000	78,817	183	
	事業活動収入計(1)	79,000	78,817	183	
	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	79,000	78,817	183	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	79,000	78,817	183	
	施設整備等積立資産支出	79,000	78,817	183	
	その他の活動支出計(8)	79,000	78,817	183	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△79,000	△78,817	△183	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				